

Asset Management and
Securities Investment

サクサクわかる!

資産運用 と 証券投資

スタートブック (2024年版)

START BOOK!



金融経済教育推進機構

はじめに

Introduction

この「資産運用と証券投資スタートブック」は、
資産運用の意味から、基本的な証券投資の方法まで
わかりやすく解説した投資未経験者・初心者の方向けの冊子です。
資産運用は、将来の人生設計をより豊かにする手段の1つですが、
不確実な面(リスク)があり、資産が減ってしまう可能性も含んでいるのが現実です。
この冊子を通して、皆様に少しでも資産運用や証券投資に興味をもっていただくとともに、
金融商品の仕組みやリスクへの対処法など、
正しい知識を身に付けていただければ幸いです。

投資の前に「3つの余裕」を確認しましょう

1

資金の余裕

「日々の生活に必要なお金」や
「近く使い道が
決まっているお金」は
投資には向いていません。

2

時間の余裕

当初の狙いどおりに
価格が上昇しなくても、
そのままもち続けていられる
余裕が必要になります。

3

心の余裕

価格の急激な下落があっても
あわてず、各種市場の変動を
冷静に判断する余裕をもつよう
心がけましょう。

※本冊子の内容は、2024年1月31日現在のものです。今後、法律や制度の改正、経済情勢の変化などにより、記載内容に差異が生じる場合があります。



ご注意

- ・本冊子は、証券会社やその他の金融機関が取り扱う金融商品の特征その他について解説・説明するものであり、投資や金融商品の購入・売却等を推奨するものではありません。
- ・本冊子は、個別の金融商品に関する情報を網羅しているものではなく、同じ名称、同じ種類の金融商品であっても、各金融機関により詳細等が異なる場合があります。
- ・本冊子の内容は、日本国内の個人向けであり、法人等の場合は適用される制度や取り扱い等が異なる場合があります。
- ・本冊子の内容については万全を期しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ・投資や金融商品の購入・売却等の際は、お取引先の証券会社・金融機関で内容を十分にご確認のうえ、投資等に当たっての決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この冊子の構成

この冊子は4部構成になっています。



「基本編」

P.5～ P.29

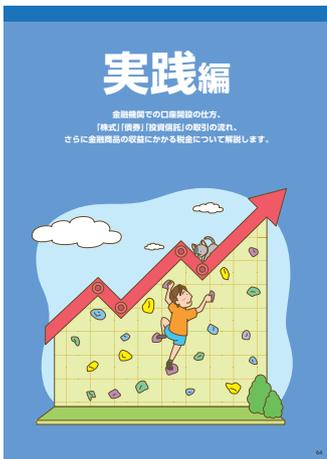
資産運用の必要性から始まり、お金の計画の立て方や代表的な金融商品である「株式」「債券」「投資信託」の紹介など、資産運用や証券投資の基礎知識を順番に解説します。



「応用編」

P.30～ P.63

「株式」「債券」「投資信託」の仕組みやリスク、投資の際にぜひ押さえておきたい情報の見方などを解説します。



「実践編」

P.64～ P.76

実際に投資を始める際の取引口座の開設方法や「株式」「債券」「投資信託」の取引の流れ、金融商品にかかる税金について解説します。



「制度編」

P.77～ P.90

個人の資産形成を支援する制度である「少額投資非課税制度 (NISA)」と「確定拠出年金」について解説します。



紙面の構成

将来、生活にかかる費用は、今より増加していくと予想されています。

1-1-1

少子高齢化などの社会構造の変化に伴い、生活にかかる費用は今後ますます増加していくと予想されています。預貯金は資産形成に有効ですが、金利が低いので、それだけでは、資産形成が期待できません。

1-1-2 社会保障料や税金の増加

人口の増加

今後日本が少子高齢化により、社会保障料の増加が懸念されています。年金給付額が増える一方で、保険料は増える一方です。

2000 2010 2020 2030 2040 2050 2060 2070 2080 2090

社会保障料(兆円) 人口(百万人)

出典: 厚生労働省「社会保障費の増大」(2022年)

1-1-3 物価の上昇・デフレからインフレへ

物価の変動(2020年基準)

2013年より、物価(モノ・サービスの価格)が上昇する傾向にあります。物価が上昇すると、生活に必要な費用も増加してきます。

1965年当時の1万円は、2023年現在の約47万円の価値があり、約47年で物価が約47倍に上昇しています。

出典: 日本銀行「コアインフレ」

金利が低いので、預貯金してもお金はなかなか増えません。

例えば…

金利0.002%の場合

例えば、1,000万円定期預金に1年預けても、2023年10月現在、増えるお金(増利)のお金を2割にすると、36,000円がなくなります。

金利が低いと、長期にわたって預けてもなかなか増えません。

7%の運用

例えば、増えたお金が1万円に1年預けても、2023年10月現在、増えるお金(増利)のお金を2割にすると、36,000円がなくなります。

増利が大きいと、長期にわたって預けてもなかなか増えません。

「生活にかかる費用が増加する」、「低金利でお金がふえない」という現状を踏まえ、「将来どのくらいお金がかかるか」を把握することが必要です。

説明の番号

各項目ごとに番号を記載しています。目次から説明を探るときやほかの説明を参照するときにお役立てください。

黄色のマーカー

各説明のポイントや注意点に黄色のマーカーを引いてあります。

章のトビラ

各章のはじめに、扉ページを設けています。その章の概要や読むポイントに記載しています。

目次 Contents



基本編

① 「資産運用」を考えてみよう

P.5

- 1-1 将来、生活にかかる費用は、今より増加していくと予想されています。 P.6
- 1-2 人生のいろいろなライフイベントには、まとまったお金が必要です。 P.7
- 1-3 ライフイベントのうちの医療費や老後の生活費などは、国の支援が受けられます。 P.9
- 1-4 生活に欠かせないお金は預貯金で準備。投資は、「当面使う予定がないお金」で行うのが基本です。 P.10
- 1-5 投資は「社会貢献」。「経済成長を支える」ことにもつながります。 P.11
-  これからのライフイベントをチェックしてみよう。 P.14

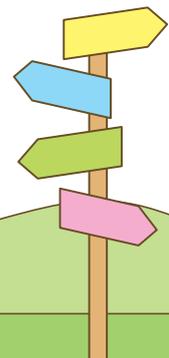
② どんな金融商品があるの？

P.15

- 2-1 金融商品には、「預貯金」と「投資商品」があります。それぞれの特徴を理解しましょう。 P.16
- 2-2 個人が投資する際の代表的な金融商品が、「株式」、「債券」、「投資信託」です。 P.17

③ 自分の状況とリスクの軽減「長期・積立・分散」について P.20

- 3-1 金融商品の「リスク」とは、「リターンが不確実である（予測できない）こと」を表します。 P.21
- 3-2 「リスク」と「リターン」は比例します。「ローリスク・ハイリターン」の金融商品はありません。 P.21
- 3-3 長期・積立で運用しよう。 P.23
- 3-4 投資先を1つに集中させるより、いくつか分散させて、リスクを抑えよう。 P.25
- 3-5 リスク許容度を考慮して、金融商品の組み合わせを考えよう。 P.26
- 3-6 資産運用の基本的な手順。 P.28
-  自分の金融資産を把握しよう。 P.29



応用編

株式

4-1	株式投資の仕組みとリスク	P.31	4-5	貸借対照表(バランスシート)	P.38
4-2	株価を動かす要因	P.33	4-6	ディスクロージャー情報・IR情報	P.39
4-3	株価と株式指標	P.35	4-7	投資指標・経営指標の種類	P.40
4-4	損益計算書	P.37	4-8	株価の変動の見方	P.43

債券

5-1	債券投資の仕組みとリスク	P.47
5-2	債券の格付け	P.48
5-3	債券の種類	P.49
5-4	債券の市場価格と金利の関係	P.52

投資信託

6-1	投資信託の仕組みとリスク	P.53
6-2	投資信託の選び方	P.55
6-3	投資信託の基本事項の確認	P.57
6-4	投資信託の種類	P.59

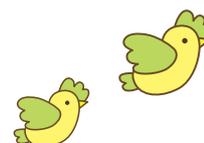
実践編

取引口座の開設と取引の流れ

7-1	取引口座の開設	P.65
7-2	株式投資の流れ	P.67
7-3	債券投資の流れ	P.69
7-4	投資信託の取引の流れと費用	P.71

各種税制について

8	主な金融商品の税制	P.73
---	-----------	------



制度編

少額投資非課税制度 (NISA)

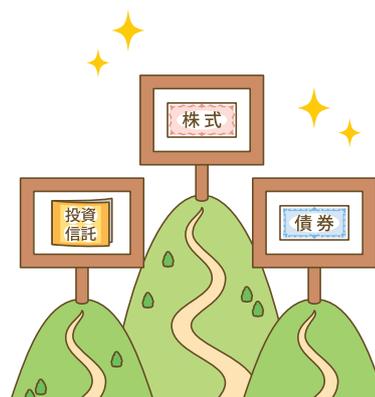
9	NISAとは	P.78
---	--------	------

確定拠出年金

10	確定拠出年金とは	P.85
----	----------	------

3つの安心ガード

P.90



基本編①

「資産運用」を 考えてみよう



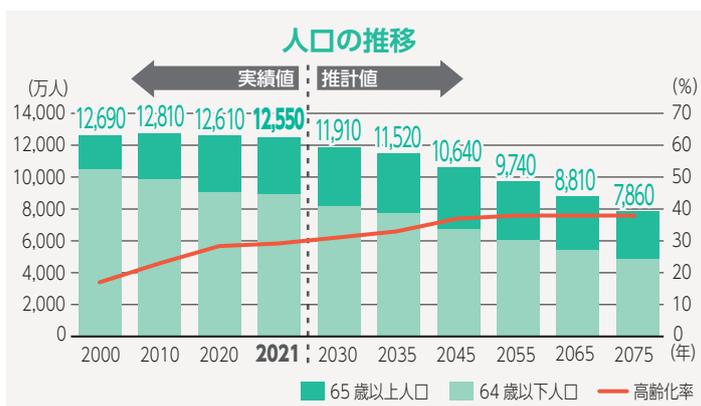
「資産運用」とは【自分のもっているお金(資産)を、
預貯金や投資に配分(運用)することによって効率的にふやしていくこと】をいいます。
資産運用を成功させるためには、まず将来に向けてのお金の計画「マネープラン」を立て、
次に資産運用の基本を身に付けることがポイントになります。

将来、生活にかかる費用は、 今より増加していくと予想されています。

1-1

少子高齢化などの社会環境の変化に伴い、生活にかかる費用は今後ますます増加していくと予想されています。預貯金はお金を確実に貯められますが、現状、金利が低いので、それだけでは、お金をなかなかふやせない状況でもあります。

原因1 社会保険料や税金の増加



出典：総務省統計局「日本の統計2023 人口の推移と将来人口」より作成

今後日本は少子高齢化により、64歳以下の割合が減り、65歳以上の割合が増加していくといわれています。

つまり、働く人は減っていくのに、社会保障の給付が必要な人はふえ、その補てんのために1人当たりの社会保険料や税金が現在よりさらに増加すると予想されているのです。



原因2 物価の上昇 デフレ※1 からインフレ※2 へ



出典：総務省「消費者物価指数(総合)年平均」より作成

※1 デフレ…デフレーションの略。物価が継続して下落していく状態のこと。

※2 インフレ…インフレーションの略。物価が継続して上昇していく状態のこと。

2013年より、物価(モノやサービスの価格)が上昇する傾向にあります。

物価が上昇すると、当然生活に必要なお金も増加していきます。

1965年当時の1万円は、2023年時点では約4.5万円の価値があり、約59年で物価が約4.5倍に上がったといえます。

出典：日本銀行ウェブサイト

金利が低いので、預貯金してもお金はなかなかふえません。



例えば…

金利 **0.002%** の場合

例えば、100万円を定期預金に1年間預けても、20円しかふえませんが、(税金を考慮しない場合) お金を2倍にするには36,000年かかります。

※各金融機関によって実際の金利は異なります。

金利が低いと、金融機関にお金を預けてもなかなかふえませんが、

72の法則

次の式で、預けたお金が2倍になるまでの年数を簡単に確認できます。

$72 \div \text{金利}(\%) = 2\text{倍になる年数}$

※算出される結果は概算値となります。

「生活にかかる費用が増加する」、「低金利でお金がふえない」という現状を踏まえ、「将来どのくらいお金がかかるのか」を把握することが必要です。

人生のいろいろなライフイベントには、 まとまったお金が必要です。

1-2

これまで、人生におけるライフイベントと言えば、結婚、出産、子供の教育、マイホームの購入、老後の生活費などが、多くの人に共通するものと捉えられてきました。しかし、近年、ライフスタイルの多様化が進むにつれ、個々人のライフイベントの組合せは多岐にわたってきています。

それだけに、これまで以上にご自身のライフスタイルに合ったプランを想定したうえで、それに伴うイベントや必要資金を早い時期から把握し、いかにお金を準備できるかが重要となります。

将来予想されるイベントまでにお金を準備するには？

「何のために」「いつ」「いくら必要」を整理すると、お金の計画「マネープラン」ができます。

あらかじめマネープランを立てておけば、いつまでにどのくらいお金を準備しておけばよいのかが明確になり、お金を準備する手段や方法を、長期的な視点でイメージしやすくなります。



**マネープランを立てて、お金を準備できれば、
より確実にイベントを実現することができます。**



ライフイベントにはどのくらいお金が必要？ - ①



結婚にかかる費用の目安

結納・婚約から新婚旅行までにかかった各費用の平均額

	全国(推計値)	全国	首都圏
結納式や両家顔合わせ、 婚約・結婚指輪購入などの費用	93.6万円	総額 415.7万円	総額 456.9万円
挙式、披露宴などの費用	327.1万円	関西	東海
新婚旅行などの費用	49.3万円	総額 412.3万円	総額 421.5万円

※調査年度の項目別平均額の単純合計

出典:リクルート プライダル総研「ゼクシィ 結婚トレンド調査2023調べ」



ライフイベントにはどのくらいお金が必要? - ②



子どもに係る費用の目安

● 出産費用 **46.7万円** (全国平均)

出典:厚生労働省「出産費用の実態把握に関する調査研究(令和3年度)」

● 幼稚園～高校までの教育費

	幼稚園(3～5歳)	小学校	中学校	高校	合計
公立	49.5万円	211.5万円	161.6万円	153.8万円	576.4万円
私立	92.6万円	1,000.1万円	430.9万円	316.3万円	1,839.9万円

※学校教育費、学校給食費、学校外活動費の合計

出典:文部科学省「令和3年度 子供の学習費調査」

● 大学4年間の教育費

国立 **572.7万円** 公立 **549.1万円** 私立 **771.4万円**

※大学昼間部の学費及び生活費の平均額の合計

出典:日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査」



マイホーム購入金額の目安

購入価額(平均) 下段:手持金	土地付注文住宅	建売住宅	新築マンション	中古マンション
全国	4,694.1万円 449.6万円	3,719.0万円 317.7万円	4,848.4万円 987.8万円	3,156.9万円 528.9万円
首都圏	5,406.1万円 549.9万円	4,342.9万円 397.3万円	5,327.7万円 1,120.2万円	3,518.0万円 616.3万円
近畿圏	4,893.8万円 496.9万円	3,713.0万円 327.8万円	4,973.9万円 1,002.2万円	2,775.6万円 423.2万円
東海圏	4,693.9万円 423.6万円	3,151.1万円 191.7万円	4,434.9万円 755.3万円	2,220.7万円 256.2万円

出典:住宅金融支援機構「2022年度フラット35利用者調査」



リタイア後に必要なお金の基本的な計算式

リタイア後の支出 (総額)

- 生活費
年間支出 × リタイア時の平均余命
- イベント費
- 医療費や介護費

リタイア後の収入 (退職金・公的年金など)

- 受け取れる年金
- 退職金・企業年金・私的年金 など

リタイア後に 必要なお金

リタイアまでに
自分で準備しておきたい

出典:日本FP協会「今からはじめるリタイアメントプランニング」より

● 夫婦2人の最低日常生活費 ⇒ 月額 **23.2万円**

● 夫婦2人のゆとりある老後に必要な生活費 ⇒ 月額 **37.9万円**

出典:生命保険文化センター「2022(令和4)年度生活保障に関する調査」

ライフイベントのうちの医療費や老後の生活費などは、国の支援が受けられます。

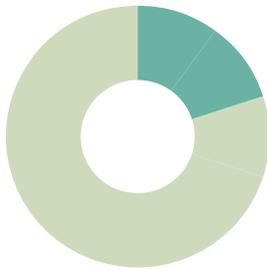
1-3

ライフイベントではお金がかかりますが、すべてを自前で準備する(自助)必要はありません。例えば、そのうちの「病気」や「老後」への備えについては、社会全体で支えあう(共助)ための「社会保障制度」があります。それが「公的医療保険制度」であり、「公的年金制度」です。これらの制度によって受けられる金銭的な支援制度を利用し、それでも足りない部分について自前で準備するというスタンスでのぞみましょう。

医療費

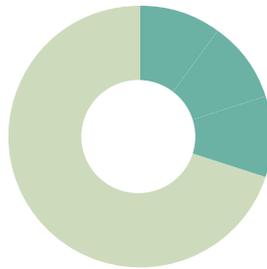
病気治療のための医療費は「公的医療保険制度」によって支えられています。年齢や所得に応じて個人が負担する割合が決められています。なお、入院費用についても医療保険が適用されます。

小学校入学まで
2割負担※



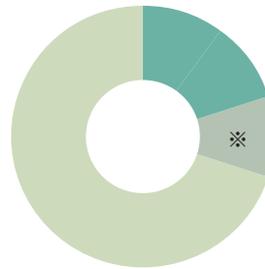
※自治体により負担が異なる

小学校入学後※から69歳まで
3割負担



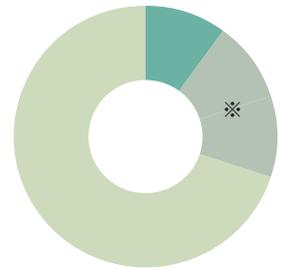
※小学校入学後でも自治体により医療費の助成が行われています

70歳から74歳まで
2割負担



※現役並みの所得がある人は3割負担

75歳以上
1割負担★



※現役並みの所得がある人は3割負担

★課税所得が28万円以上かつ「年金収入+その他の合計所得金額」が、単身世帯は200万円以上、複数世帯は合計320万円以上の人は、2割負担

出典：日本医師会ホームページ「世界に誇れる日本の医療保険制度」より

年金

また、老後の生活を支えるのが「公的年金制度」であり、2階建ての構造になっています。

1階部分は国民年金で、20歳以上60歳未満の人は全員加入します。国民年金に加入する人は職業等により、第1号被保険者・第2号被保険者・第3号被保険者の3種類に分かれています。

2階部分は厚生年金で、民間企業の従業員、公務員が加入します。加入者は、国民年金に厚生年金を上乗せした年金を受け取ることができます。

厚生年金がない自営業者やフリーランスは、国民年金基金に加入することで、国民年金に上乗せした年金を受け取ることができます。

現役世代が支払う保険料を高齢者などの年金給付に充てる方式(賦課方式)を基本として運営されています。

このように、社会保障でカバーされる金額を認識して、本当に自前で準備しなければいけない額を把握しておくことが肝要です。(年金の受取額を知りたい場合は「公的年金シミュレーター」で検索(P.85参照))

会社員、公務員
厚生年金

2階

日本に住んでいる20歳以上60歳未満のすべての人
国民年金(基礎年金)

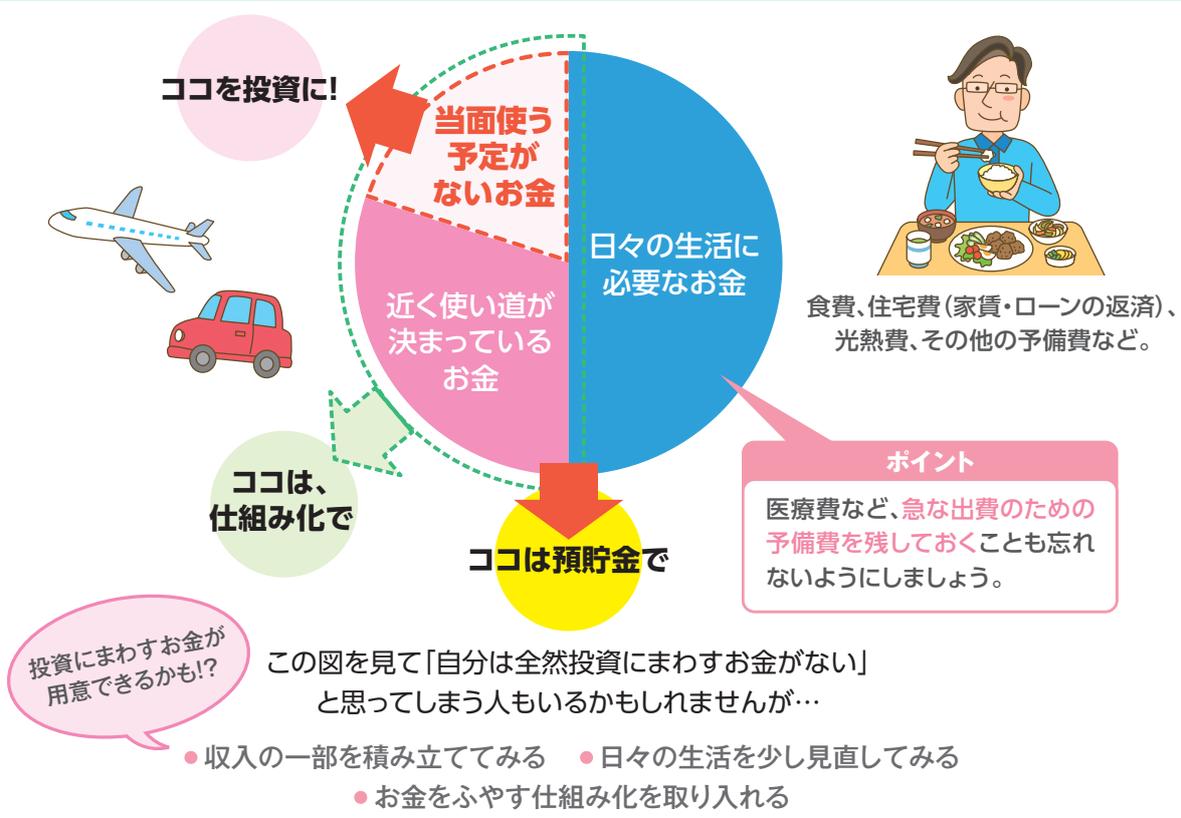
1階

生活に欠かせないお金は預貯金で準備。 投資は、「当面使う予定がないお金」で行うのが基本です。 1-4

個人が投資する際の代表的な金融商品としては、「株式」、「債券」、「投資信託」があります。これらの金融商品で投資をする前に、自分のお金を①日々の生活に必要なお金、②近く(数年のうち)使う道が決まっているお金、③当面使う予定のないお金の3つに整理してみましょう。

このうち、①と②のお金で投資すると、今の生活や将来の予定に影響が出てしまう可能性もありますので、この部分は「預貯金」で準備し、投資は③の「当面使う予定がないお金」で行いましょう。

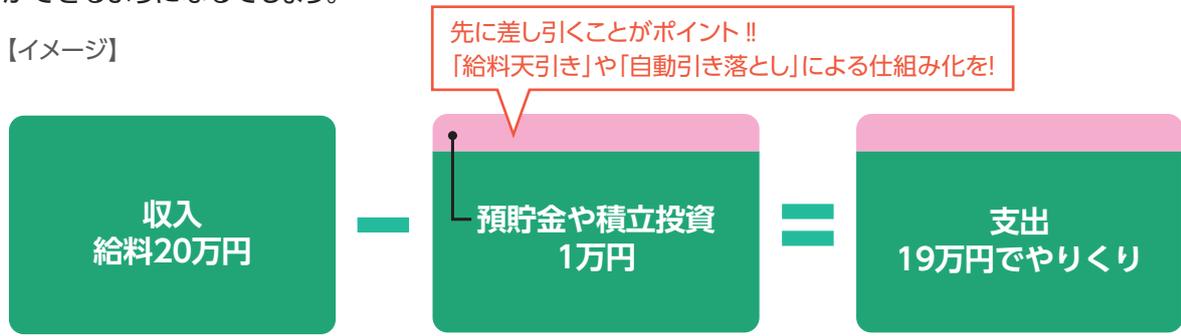
自分のお金を3つに整理すると、「当面使う予定がないお金」が明確になります。



お金をふやす仕組み化

家計管理の基本は、出ていくお金(支出)をできるだけ抑えて月々の給料(収入)を上回らないことです。まずは、入ってくるお金をすべて使ってしまうのではなく、給料が入ったら、最初に一定の金額を差し引いて貯蓄をし、残りのお金の範囲内で家計をやりくりすることが大切です。一般的なものとしては、「給料天引き」や「自動引き落とし」を利用して一定額を少しずつ積み立てていく方法が挙げられます。お金の蓄え分を先に差し引く習慣(=仕組み化)を身に付ければ、無駄遣いが減り、お金をふやしていくことができるようになるでしょう。

【イメージ】



投資は「社会貢献」。 「経済成長を支える」ことにもつながります。

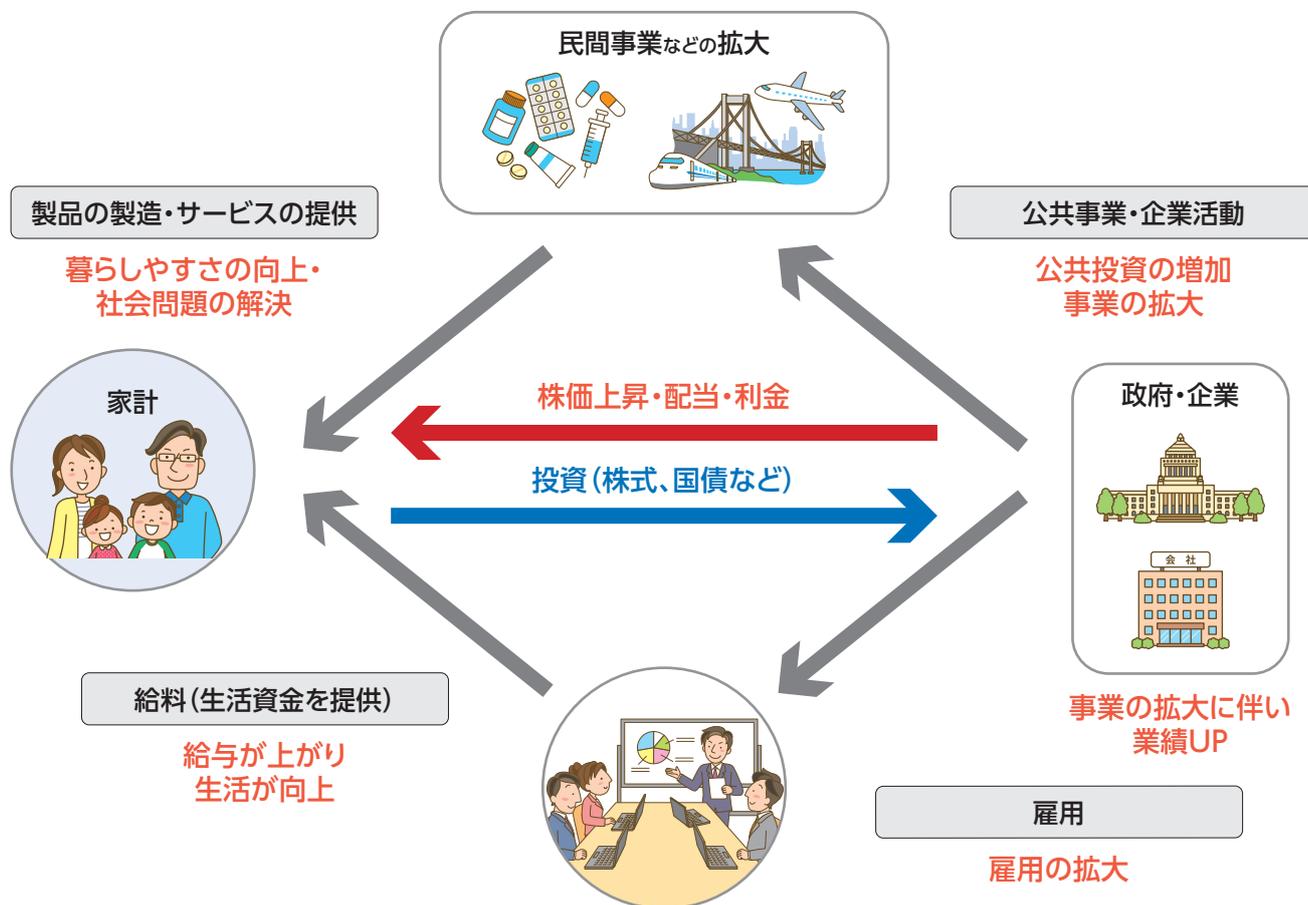
1-5

投資は、社会全体の「経済成長を支える」という役割を担っています。

投資の対象となる株式や債券などのことを総称して「有価証券」と呼び、有価証券が取引される市場のことを「証券市場」といいます。

ご家庭から出される投資資金は、自分の資産をふやすためだけにあるのではなく、証券市場を通じて政府や企業の活動資金となり、その結果、より暮らしやすい環境や、より質の高い商品やサービスが提供されるなど、持続可能な社会の形成に不可欠なものとなっています。

「資産運用」を考えてみよう



SDGs (エスディーゼーズ) = 持続可能な開発目標



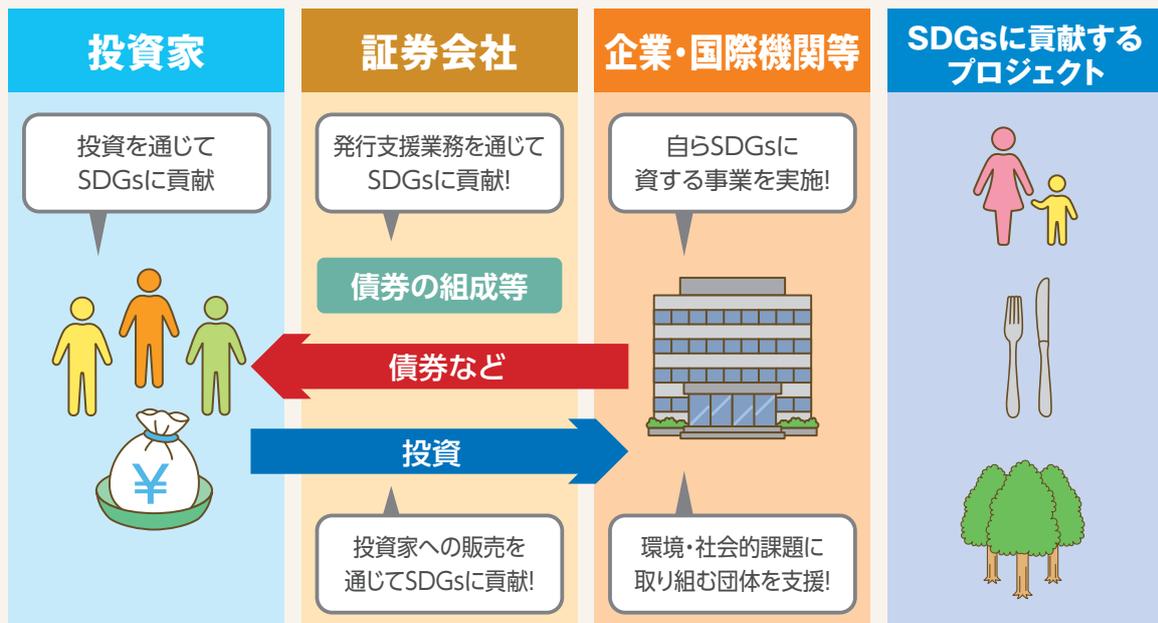
国連は「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を採択し、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標 (SDGs) として、2030 年を期限とする 17 の目標と 169 のターゲットを定め、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処するための取組みを進めています。



画像: 国際連合広報センター

SDGsと投資の関係

金融商品の中には、SDGsの達成に向けて取組む団体等に資金を供給し、その活動を後押しするものがあります。このように証券投資によってSDGsに貢献する方法もあります。(P.51 参照)



投資とギャンブルの違い 「投資」は「ギャンブル」ではありません。

投資は「お金がふえるか、損をするかわからない」という点で、ギャンブルと比較されがちですが、投資とギャンブルは本質的に目的や仕組みが異なります。

- ギャンブル** 娯楽が目的。勝者と敗者がいることが前提で、賭金から主催者の運営料を差し引いた金額を参加者で取り合います。
- 投資** 投資先の会社や国がその成長を目的として資金を集める。利益などを(応援の)対価として投資家が受け取るなど社会全体にとって有益なものです。



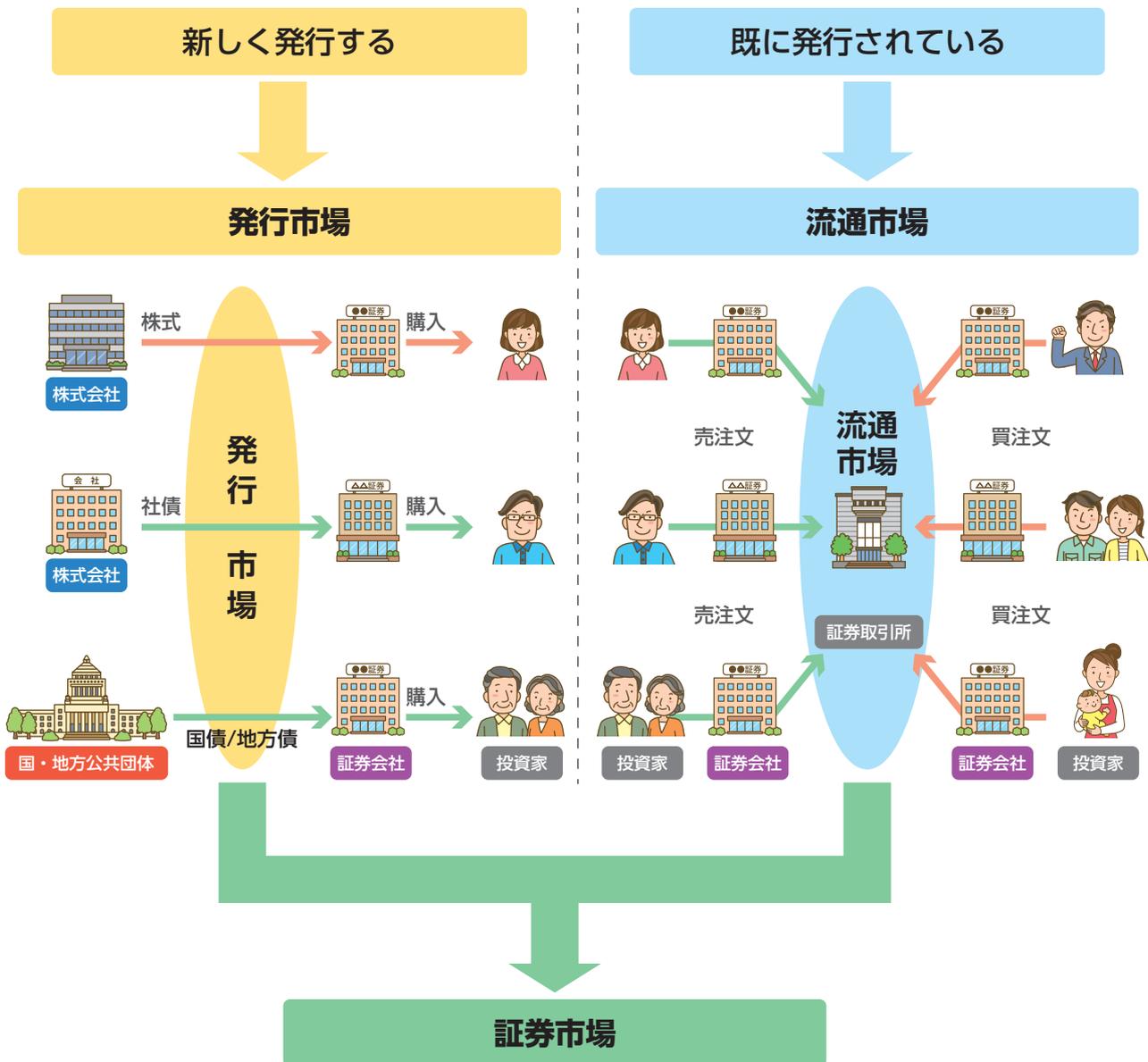
発行市場と流通市場

証券市場は「発行市場」と「流通市場」から成り立っています。

株式会社や国などが新しく発行した有価証券が、初めて一般の投資家に売り出されるのが発行市場です。

一方で、既に発行されている有価証券が投資家の間で売買されるのが流通市場です。

証券市場は、発行市場と流通市場という2つの役割を果たすことで、多くの会社や投資家のニーズに応え、経済活動を支えています。



- ・株式の売買は主に証券取引所を介して行われます。
- ・売買注文が集中することで、流動性の向上や、適正な価格形成が期待できます。

間接金融とは 会社が金融機関から融資などの形で資金調達する方法です。金融機関が資金を集めて融資先・投資先を決めるため、投資リスクは基本的に金融機関が負うことになります。

直接金融とは 国や会社が債券や株式などを発行し、投資家から直接資金調達を行う方法です。投資家は、投資リスクを直接負いますが、収益を期待することができます。

「資産運用」を考えてみよう



これからのライフイベントをチェックしてみよう。

就職、結婚、教育(子育て)、住宅購入、転職、退職、老後などのライフイベントの予定と、そのイベントのため、「いつまでに」「いくら必要」なのかを書き出してみましょう。

年齢	イベント	年齢	イベント
	~20代		50代
	30代		60代
	40代		70代~

(例)

26歳	海外旅行	40万円
30歳	9月 挙式	300万~400万円
35歳	住宅資金	450万円~



ライフプランについてシミュレーションができるサイトを紹介

金融庁

ライフプラン
シミュレーター



日本FP協会

ライフプラン診断



基本編 ②

どんな 金融商品が あるの？

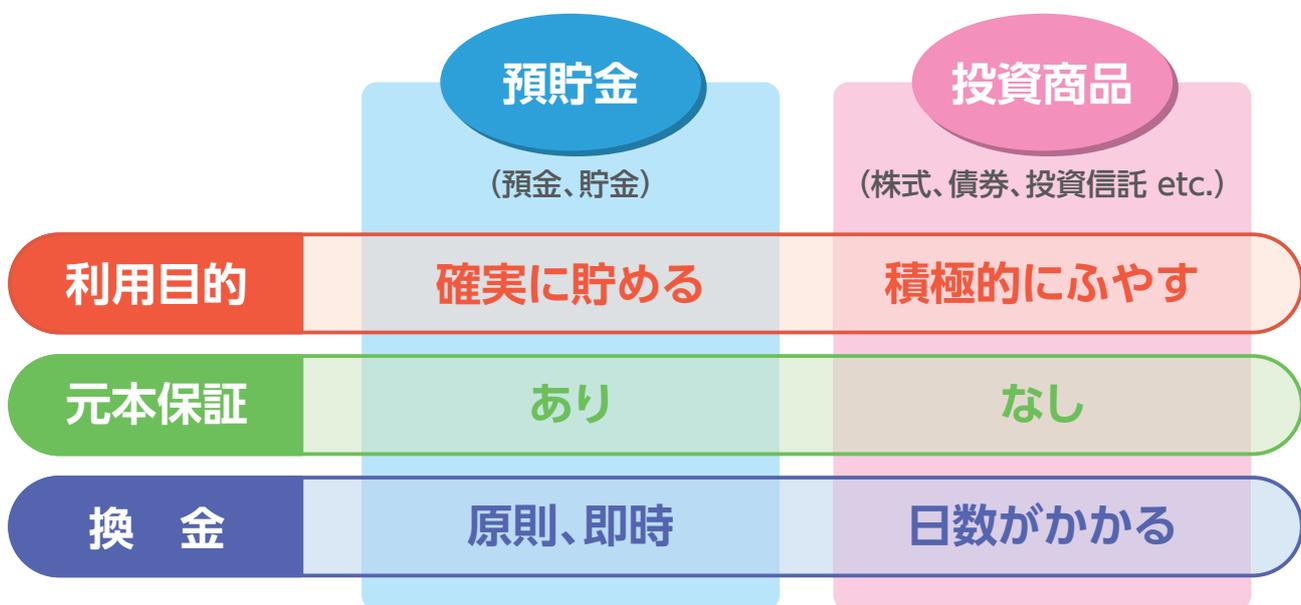


金融商品にはたくさんの種類があり、商品によって特徴もさまざまです。
ここではそれらの商品を比較検討する方法と、
個人が投資する際の代表的な金融商品である「株式」「債券」「投資信託」の
特徴と魅力を説明します。

金融商品には、「預貯金」と「投資商品」があります。 それぞれの特徴を理解しましょう。

2-1

「預貯金」と「投資商品」では、「利用目的」、「元本保証」、「換金」などの特徴が異なります。
それぞれの特徴を活かした資産運用を考えましょう。



2 どんな金融商品があるの？

おさえておきたい金融商品の3つの観点

金融商品は「安全性」「収益性」「流動性」という3つの観点で整理すると、さらに商品の特徴がわかりやすくなり、比較検討がしやすくなります。



3つの観点から見た、金融商品の比較例

	安全性	収益性	流動性
普通預金	◎ 収益性は高くはないが 安全性、流動性は高い	△ △	◎ ◎
国内株式	△ △	◎ ◎	○ ○
国内債券	○ ○	○ ○	△ △

商品はない◎の3つとも◎の

※上記は3つの商品間の一般的な特徴を比較した例です。

個人が投資する際の代表的な金融商品が、「株式」、「債券」、「投資信託」です。

2-2

ここでは、それぞれどのような商品かをその魅力とともに簡単に説明します。各商品のリスクや詳しい仕組みについては、応用編(P.30以降)をご覧ください。

「株式」

安全性は低くても大きな収益性が期待できるのが「株式」への投資です。

「株式」への投資では、個別の会社に投資し、その会社の成長によって運用成果を得ることができます。

投資家は、会社の「株式」を、証券市場(証券取引所など)を通じて購入することで投資を行います。

最大の魅力は、購入した株式の価格の値上がりによる「譲渡益(キャピタル・ゲイン)」。
ただし、逆に値下がりする可能性もあります。

株式投資の魅力



買ったときよりも高く売れると、譲渡益が得られる。



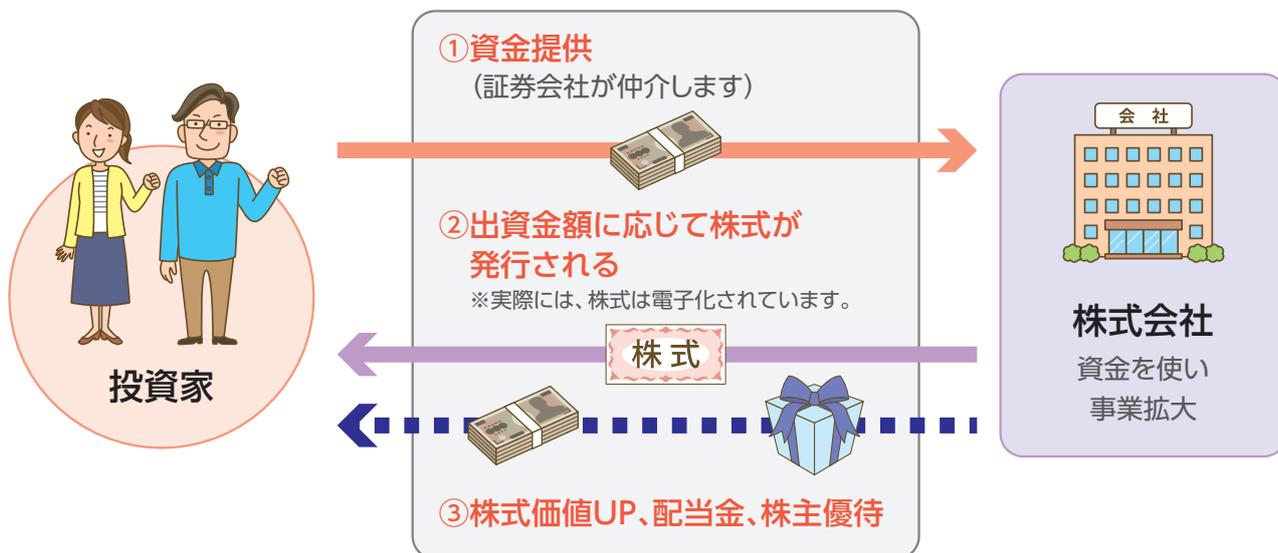
会社が得た利益を株主に還元する「配当金」が受け取れる場合がある。



会社の製品やサービスなどの優待を受けられる場合もある。

株式投資の仕組み

株式会社は資金が必要になったときに株式を発行し、資金を提供した投資家は出資金額に応じて株式を受け取ります。その後の会社の成長などによって株価の上昇や配当金などが期待できます。



「債券」

収益性も少しありつつ安全性も高いのが「債券」への投資です。
「債券」とは、国や地方公共団体、会社などが発行している借用証書のようなもので、満期時に受け取れる金額や、利子の金額などの条件があらかじめ決められています。

定期的に「利子」を受け取ることができ、
満期日を迎えれば「額面金額」を受け取れる。

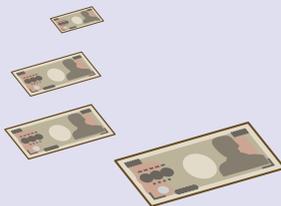
債券投資の魅力

満期時に受け取れる
額面金額



満期時に元本またはあらかじめ
約束した金額を受け取れる。

定期的に受け取れる
利子



保有期間中、定期的に利子が
受け取れる。

※一部異なる商品があります。

途中で売却可能

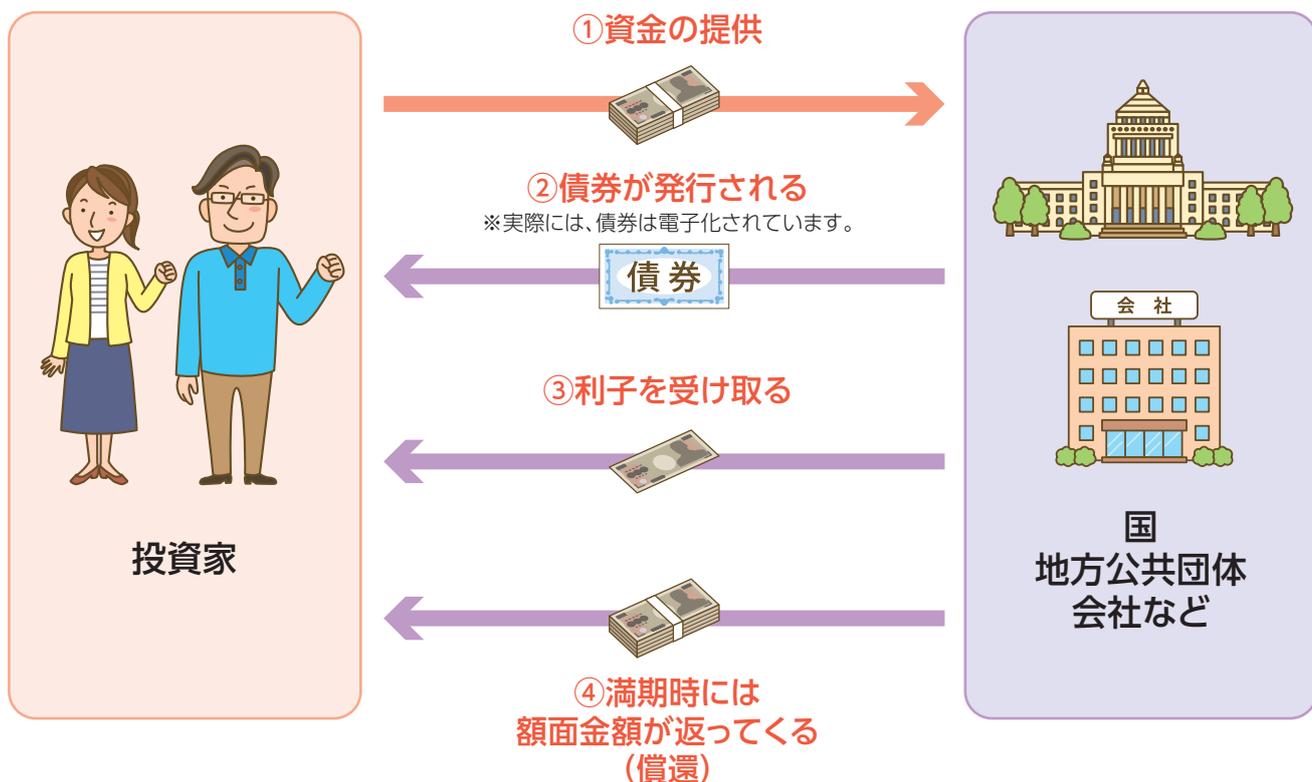


満期を迎えなくても、
途中で売却することができる。

債券投資の仕組み

債券は国や地方公共団体、会社などが発行します。

債券を保有している間は、定期的に利子が受け取り、満期になったら額面金額を受け取れます。



「投資信託」

「投資信託(ファンド)」とは、複数の投資家から集めたお金を、資産運用の専門家がまとめて投資・運用し、その運用の成果として生じた利益を投資家に還元する商品です。

投資信託は、株式や債券、不動産などの詰め合わせ商品であり、安全性を重視したものから収益性を重視したものまで、さまざまな種類があります。

投資信託の魅力

専門家が運用



投資の専門家が、投資家に代わって運用する。

1万円程度の少額で投資可能



多額の資金を準備する必要がない。

また、毎月決まった金額で買い付ける積立投資なら、500円や1,000円程度の少額で購入できる場合もあります。

分散投資でリスクを軽減

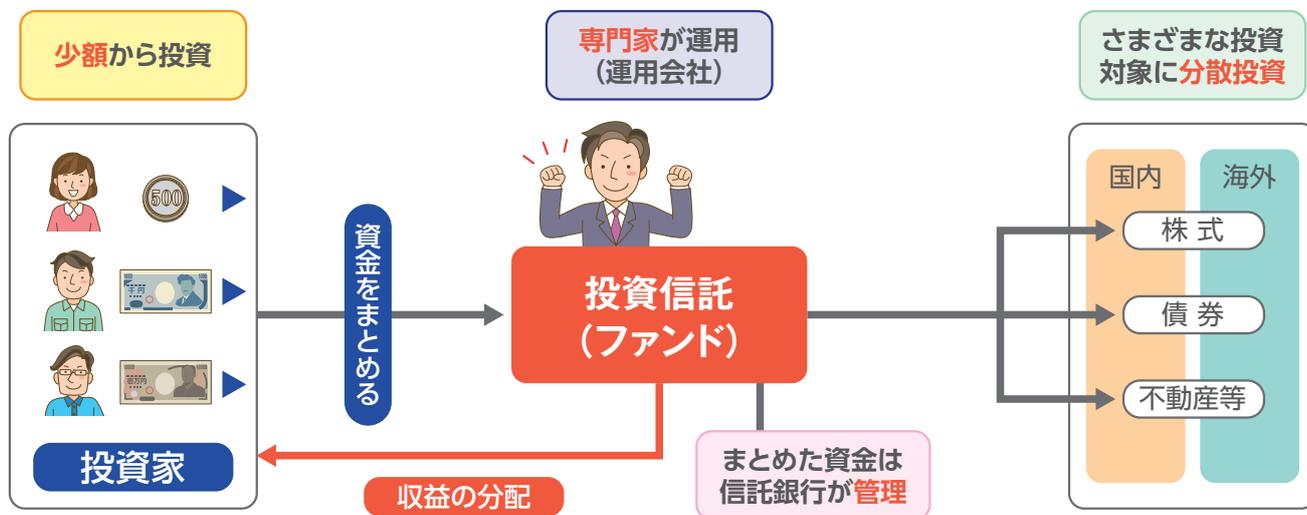


分散投資をする詰め合わせ商品なので、リスクの軽減につながる。

投資信託の仕組み

投資信託の運用は運用会社の専門家が担当しています。

運用会社(委託者)が投資信託の運用方針を決め、信託銀行(受託者)に株式や債券などの売買を指図します。



基本編 ③

自分の状況とリスクの軽減 「長期・積立・分散」 について



実際に投資を始めるときには、自分自身の収支の状況をよく把握し、生活に影響のない範囲で行うことが大切です。また、金融商品で「リターン」を得るためには必ず「リスク(不確実性)」が伴うことを知っておかなければいけません。リスクとリターンの関係や仕組みを知り、「長期・積立・分散」などでしっかりリスク対策を立てることが、金融商品を正しく選ぶためのとても重要なポイントです。

金融商品の「リスク」とは、 「リターンの振れ幅がある(予測できない)こと」を表します。

3-1

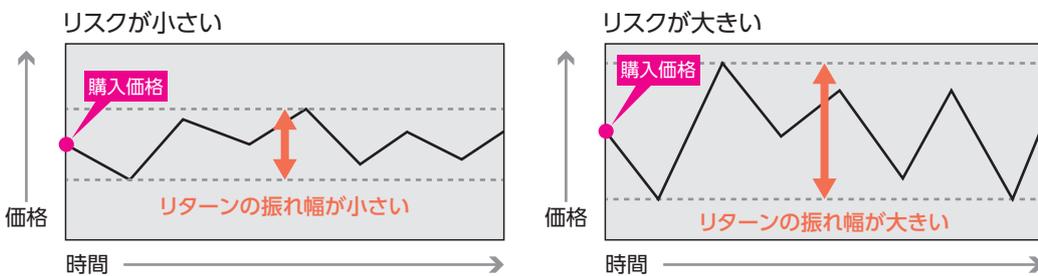
金融商品のリターンとは、「資産運用によって得られる収益のこと」です。一方、金融商品のリスクとは、一般的な「危険なこと」「避けるべきこと」という意味ではなく、「リターンの振れ幅がある(予測できない)こと」を表します。振れ幅が大きいことを「リスクが大きい」、小さいことを「リスクが小さい」といいます。

リスクにはいくつか種類がありますが、代表的なのは「価格変動リスク」です。購入した金融商品を換金する際の受け取り金額が、当初支払った金額を上回る場合もあれば下回る場合もあるということです。ほかにも、金融商品によっては「信用リスク」や「為替リスク」、「カントリーリスク」などのリスクが生じる場合がありますが、その多くは価格変動リスクに結びつきます。

※信用リスク：投資先企業の財務状況や経営状況などから生じる価格の振れ幅をいいます(P.32、P.47参照)。

為替変動リスク：外国の金融商品に投資する場合、換金・満期の際に、為替の変動により円での手取り額が、購入(預入)時の金額を上回る場合も下回る場合もあることをいいます(P.63参照)。

カントリーリスク：投資先の国や地域の政治経済・社会環境など、その国や地域の特有の問題や変化などから生じる価格の振れ幅をいいます。



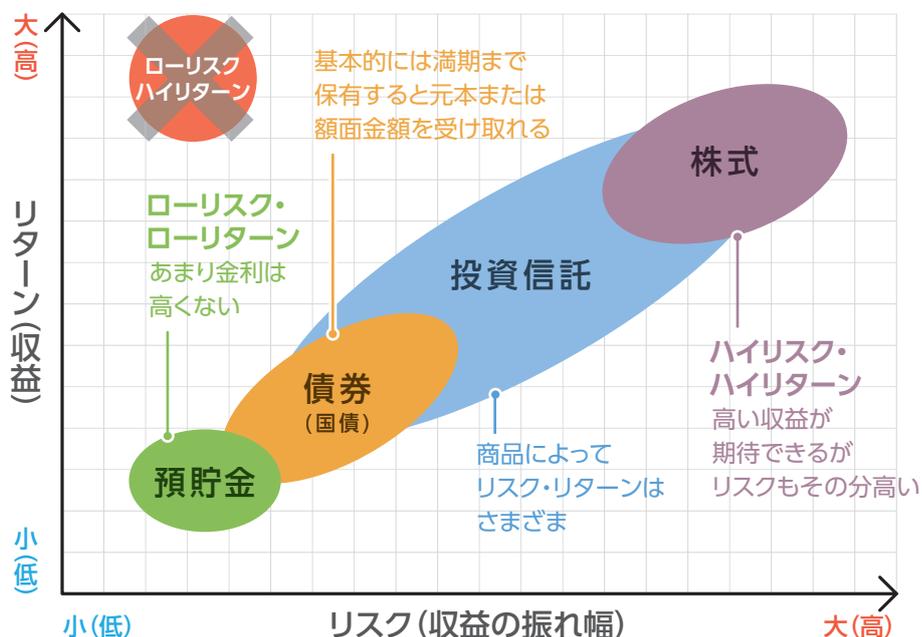
3 自分の状況とリスクの軽減「長期・積立・分散」について

「リスク」と「リターン」は比例します。 「ローリスク・ハイリターン」の金融商品はありません。

3-2

リスクを低く抑えようとするとリターンは低下し、高いリターンを得ようとするとリスクも高まります。したがって、「リスクがなく(低く)、リターンが高い=ローリスク・ハイリターン」の金融商品は存在しません。

〈リスクとリターンの関係〉



※これは一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

大金持ち? それとも破産? ハイリスク・ハイリターンな大航海時代。

15～17世紀のヨーロッパは「大航海時代」と呼ばれ、船でヨーロッパからインドへ行くルートが発見されたり、アメリカ大陸が発見されるなど、航海による探検と貿易が盛んに行われていた時代です。航海が成功すると、コショウなどの貴重な商品を持ち帰ることができるので、探検や貿易に投資した者は大きな利益を得ていました。

しかし、航海は莫大な資金が必要なうえ、非常に危険性が高い事業です。嵐で船が沈没すること、海賊に遭ってすべての積み荷を失うこともあります。投資者にとって航海は、財産を大きく失う危険があるものの、一躍お金持ちになるチャンスでもあり、まさに「ハイリスク・ハイリターン」の投資対象だったのです。



オランダで世界初の株式会社「東インド会社」ができたのもこの時代です。株式を発行して多くの出資者から資金を集め、利益が出たら出資者に分配する仕組みがつくられ、資金の調達を容易にするとともに、航海が失敗したときの一人あたりの損失も限定させることに成功したのです。

長期・積立で運用しよう。

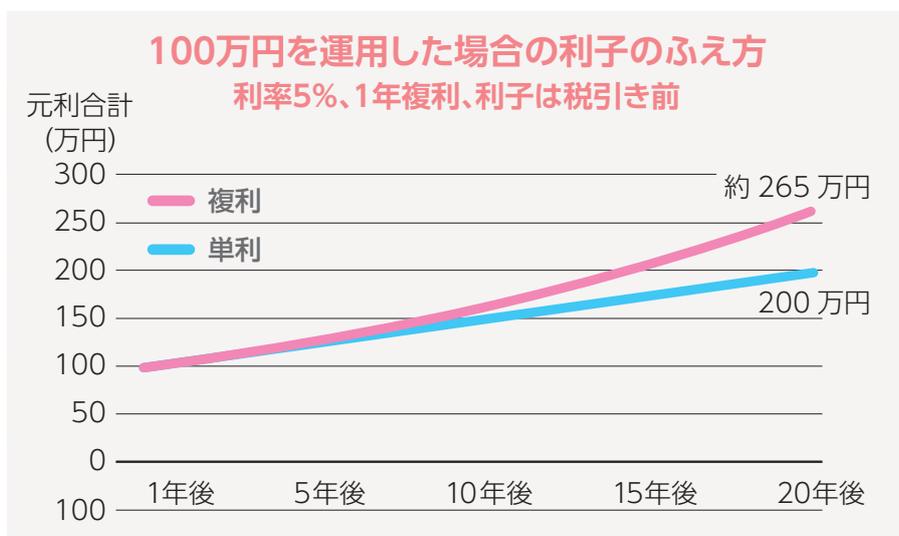
3-3

投資を始める際の基本は、**長期的な視点で運用すること**です。
最初から長期を見据えた方法を選ぶことで、より効果的に資産運用を行うことができます。

長期

「単利」と「複利」の違いを理解する。

単利とは「預け入れた元本に対してのみ、利子を計算する方法」、
複利とは「発生した利子を元本に足し、新しい元本として利子を計算する方法」です。
同じ利率で預けた場合、期間が長くなるほど、複利の方が有利になります。

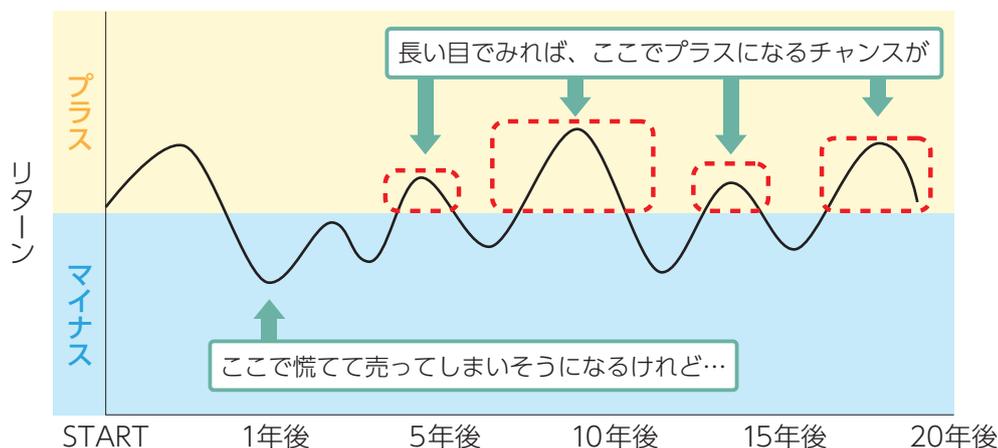


なるほど！



投資は、長い目で見るのが基本。

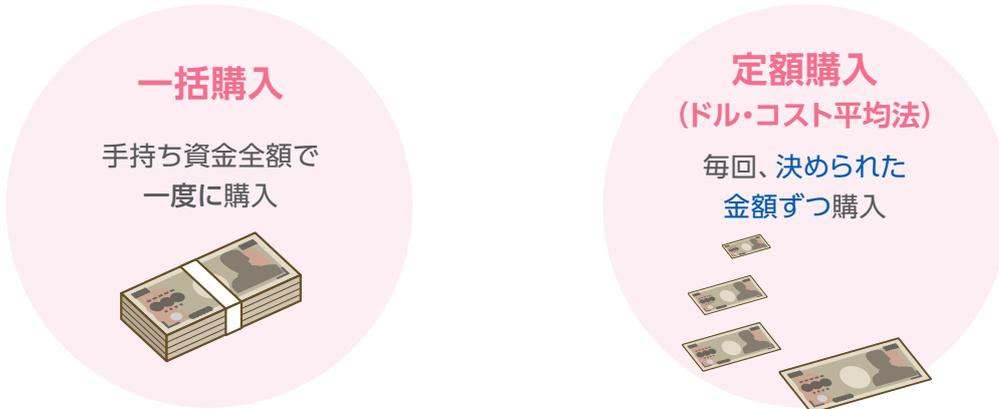
これは株価の動きを表したイメージ図です。株価は上がったり下がったり、波打つように動いています。一方で、上がりっぱなしや下がりっぱなしということもありません。投資は、「当面使う予定がないお金」で行い(P.10参照)、長い目で見て利益が出たら売却するという心の余裕が必要です。



相場は悪い時もあればよい時もある。
投資は当面使う予定のない資金で心に余裕を！

積立投資を利用する。

投資の方法には、一括購入と積立購入があります。両者の違いを見てみましょう。



■2つの購入方法を比較してみましょう

株価が、1,000円、1,500円、500円、1,000円と動いた場合の一括購入と定額購入の株数と購入単価の違いを見てみます。投資金額は全部で40,000円です。

一括購入は、1回で40,000円分購入、購入株数は40株、平均購入単価は1,000円です。

定額購入は、4回に分けて毎回10,000円分購入、購入株数は46.6株、平均購入単価は、858.3円です。

定額購入は、金額が毎回同じですから、価格が安い時には購入する数量が多くなり、価格が高い時には購入する数量は少なくなります。定額購入の方が、株数が多く、平均購入単価が低くなっています。

定額購入は、機械的に購入することでリスクを抑える効果が期待できる方法といえます。

株価の動き					合計株数 合計金額	平均購入単価
	株数 (株)	金額 (円)	株数 (株)	金額 (円)		
一括購入	40	40,000	0	0	40	1株 当たり
			0	0	40,000	1,000
定額購入 (ドル・コスト平均法)	10	10,000	6.6	10,000	46.6	1株 当たり
			20	10,000	40,000	858.3

※定額購入は、必ず利益が出る方法でも、大きく儲けるための方法でもありません。場合によっては(例えば、購入する金融商品の価格が下落し続けるなど)損失を被る場合もあります。

投資先を1つに集中させるより、 いくつかに分散させて、リスクを抑えよう。

3-4

当面使う予定がないお金を使って投資しても、リスクはできる限り抑えるべきです。
投資には、リスクを抑える方法の1つとして、「分散投資」という考え方があります。
リスクを抑えるために、投資先を1つに限定せず、複数の投資先にバランスよく投資しましょう。

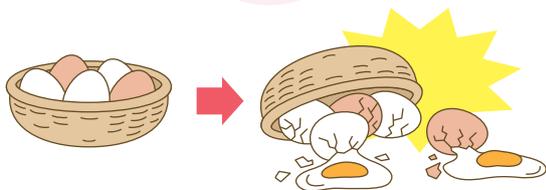
分散

万一の損失を最小限に抑えるために、投資先を「分散」させる。

投資の世界の格言! 「1つのカゴに卵を盛るな」。

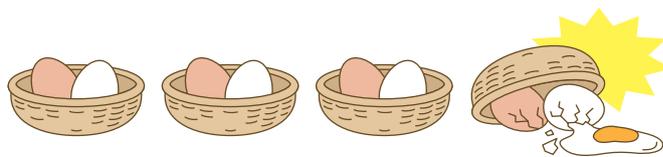
1つのカゴに卵を全部入れておくと、カゴを落としたときに卵が全部割れてしまうので、あらかじめ複数のカゴに分けておくことで、被害を最小限に抑えようという考え方です。

卵を1つのカゴに全部入れた場合 (投資先が1つの場合)



1つにまとめておくと、
カゴを落としたときに全てがダメに…

複数のカゴに分けた場合 (投資先を分けた場合)

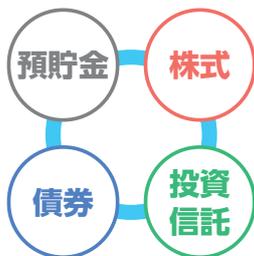


分けておくと、1つを落としてしまっても、
残りは大丈夫!

主な分散の方法は3つ

資産の分散

特徴の異なる複数の資産を
組み合わせる



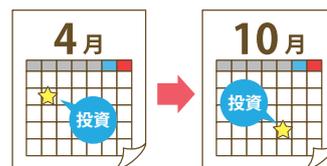
地域の分散

複数の地域や通貨を
組み合わせる



時間の分散

投資のタイミングを
何度かに分ける



「分散投資」とあわせて、「長期投資」を行うことで、心の余裕も生まれます。

リスク許容度を考慮して、 金融商品の組み合わせを考えよう。

3-5

自分の「リスク許容度」を考える。

投資に際して“どの程度リスクを引き受けられるか”が「リスク許容度」です。

リスクを取りすぎてしまうと日々の生活費まで失ったり、精神的に追い詰められたりする可能性もあります。

リスク許容度は一人ひとりの考え方によって異なりますが、「客観」と「主観」の両面から総合的に考えることが大切です。

客観的な要素には、収入や資産額、投資経験、今後のライフイベントの数などがあります。

一方、主観的な要素は性格的なもので、例えば株価が下がると心配で眠れないといった場合にはリスクを取りすぎないように注意が必要です。

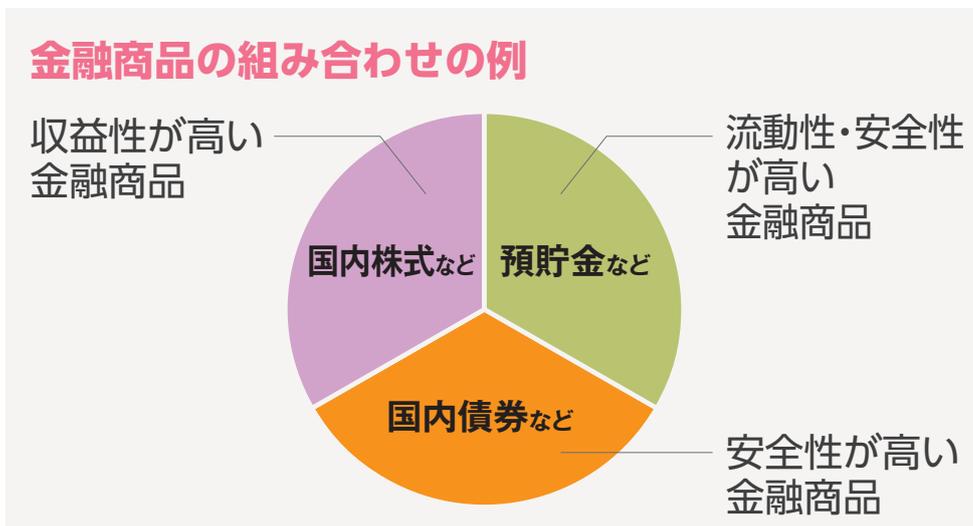
どの程度の値下がりなら、どのくらいの期間耐えられるかと具体的にイメージすることは、リスクと上手に付き合っていくためのポイントです。



金融商品の組み合わせを考える

金融商品の組み合わせは、安全性や収益性を考えながら作成します。

以下のように円グラフで表現できます。

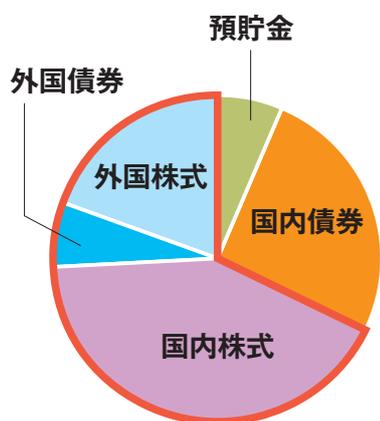


金融商品の組み合わせを考える。

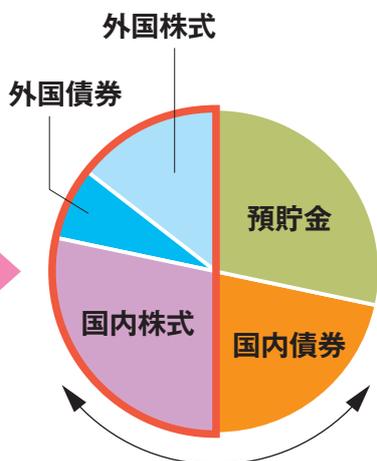
リスクを抑える目的はもちろん、配分や組み合わせを変えることで、期待する運用成果に近づけることもできます。

〈例〉

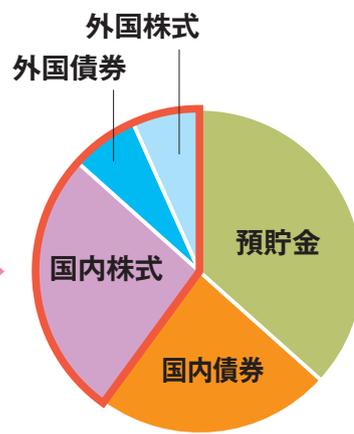
成長重視型



バランス型



安定重視型



収益性を期待して
リスク資産の割合を高く

収益重視で大きな利益を目指す場合は、株式などリスクの高い金融商品の割合を高くします。リスクとリターンの関係から、金融商品のリスクも大きくなることを理解したうえで、組み合わせを考えましょう。

安全性を重視しつつ、
多少はリスクをとって、
収益性にも期待したい

リスクと収益のバランスをとって投資をする場合は、収益重視と安定重視の中間のバランス型ということになります。

安定重視の場合は
リスク資産の割合を低く

安定重視で、リスクをあまりとりたくない場合は、株式などリスクの高い金融商品の割合を低くします。この場合は、大きな利益は期待できないのが一般的です。

3 自分の状況とリスクの軽減「長期・積立・分散」について



覚えておきたいキーワード

ロボアドバイザー

人工知能を利用して、自分のリスク許容度などを答えることで、資産運用の助言を行うサービスのこと。あらかじめ用意されたいくつかの質問に答えることで、自分のニーズに合った金融商品の組み合わせなどを提案してもらえる。

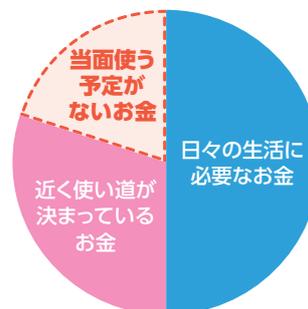
ポイント運用・ポイント投資

企業が自社のサービス利用者に対して付与するポイントを投資信託などで運用できるサービスのこと。ポイントのまま運用するポイント運用と、ポイントを現金化して運用するポイント投資がある。通常、ポイント運用は口座開設は不要、ポイント投資は口座開設が必要。

資産運用の基本的な手順をまとめています。資産運用を始める際に、ぜひ参考にしてください。

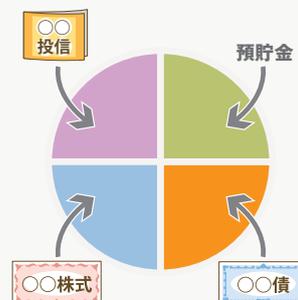
1 お金の整理をする。

- 「何のために」「いつ」「いくら必要」を整理して、マネープランを立てる。(P.7～9参照)
- 「日々の生活に必要なお金」「近く使い道が決まっているお金」は確保し、残りの「当面使う予定がないお金」を投資に。(P.10参照)



2 具体的に運用する金融商品を決める。(ポートフォリオをつくる。)

- 金融商品の3つの特徴を理解する。(P.16参照)
- 株式、債券、投資信託の特徴を理解する。(P.17～19参照)
- 金融商品ごとではなく、資産全体で考える。
- NISAや確定拠出年金(DC)など資産形成支援制度の活用を考える。(P.77～90参照)



3 長期・積立・分散を考える。

- リターンとリスクの関係を理解する。(P.21参照)
- リスクを抑えるため、「長期・積立・分散」を考える。(P.23～25参照)
- 自分のリスク許容度を把握する。(P.26参照)
- 目的や自分のリスク許容度にあわせて、預貯金や国内外の株式・債券に分散した配分を考える。(P.26～27参照)



応用編

「株式」「債券」「投資信託」の仕組みやリスク、
投資判断に欠かせない基本的な関連情報について解説します。



4-1 株式投資の仕組みとリスク

株式

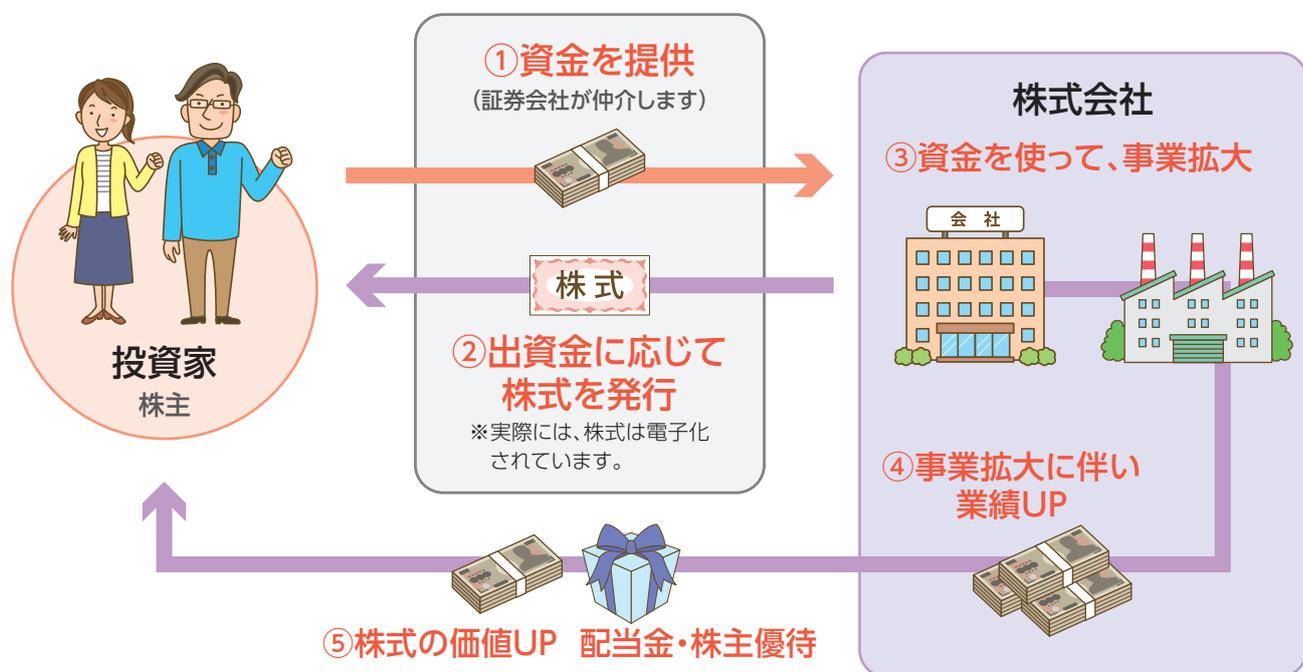
個人の株式投資には2つの方法があります。株式会社が新たに発行する株式を買う方法と、すでに発行されている株式を買う方法です。

4-1 株式投資の仕組みとリスク

株式投資の仕組み

●株式会社が新たに発行する株式を買う方法

株式会社が事業拡大などで資金が必要になったときに新たに発行する株式を買う方法です。この場合は、証券会社に応募して買うことになります。投資家買った代金は、株式会社にわたります。



●すでに発行されている株式を買う方法

証券会社に買い注文を出して、その会社の株式を売りたい投資家から買う方法です。日々行われている株式の売買はこの方法です。投資家から証券会社に出された売買注文は、証券取引所に集められ、値段が折り合うと取引が成立します。その後、株式の受け渡しと売買代金の決済が行われます。したがって、株式を買った投資家のお金は、株式会社ではなく株式を売った投資家にわたります。なお、新たに発行された株式を買った株主が株式を換金したくなったときも、株式会社に買い取ってもらうのではなく、ほかの投資家に売却することになります。



●株式投資で会社を応援しよう!

地元の頑張っている会社やお気に入りの商品を作っている会社などを応援するには、その商品を購入して応援するなどの方法もありますが、その会社が発行している株式を購入するという方法もあります。

新規に発行する株式を購入すれば、その会社に直接資金支援をすることになりますし、すでに発行されている株式を購入した場合も、新たな株主として株主名簿に登録されれば、会社の経営判断に一票を投じることができるのです。

このように、株式投資はその会社を株主として応援することにもなるのです。

株式投資のリスク

価格変動リスク

買ったときよりも、値上がりする場合も
値下がりする場合もある。

信用リスク

投資した会社が将来存続している場合も
破たんする場合もある。

※外国株式の場合は、為替変動リスクやカントリーリスクもあります。(P.21参照)

リスクに対応するには…

時間分散

一度に買わず、タイミングを
何度かに分けて買う。

銘柄分散

複数の会社や業種に分散して
バランスよく買う。

長期投資

短期的ではなく
長期的な成長に期待する。



証券会社で売買されている株式とは

証券取引所では、株式や投資信託、債券などいろいろな商品が取引されていますが、取引所での売買が認められることを「上場(じょうじょう)」といいます。

そのため、取引所での株式の売買が認められた株式会社を「上場会社」といいます。
通常、証券会社を通じて売買されているのは「上場会社」の株式です。

👉 株式投資をする際のポイント

- 1** **どんな会社に投資できるのか見てみる。**

最初にどのような会社に投資することができるのか
新聞やインターネットなどで調べましょう。
- 2** **気になる会社の情報を収集する。**

気になる会社の業績や経営・財務状況を
詳しく調べましょう。成長の見込みや安定性など、
さまざまな視点で分析します。

詳しくは、
P.37～42参照
- 3** **株価の変動要因を探る。**

株価はいつも上昇するとは限りません。
株価を動かすさまざまな変動要因を
チェックしましょう。

詳しくは、
P.33～34参照
- 4** **株式投資の流れを学ぶ。**

株式投資の全体の流れや売買注文の流れ
などを学びましょう。

詳しくは、
P.67～68参照

4-2 株価を動かす要因

株式

株価を動かす要因は基本的には会社の業績ですが、そのほかにもさまざまな要因があります。

株価はさまざまな要因により動きます

株式の値段のことを「株価」といいます。株価はその時々の子会社の価値を表すものともいえます。株価を動かす基本要因は、その会社の業績ですが、そのほかにも景気、金利、外国為替相場、政治、海外市場、天候・災害などの影響によって日々動いています。投資家にとっては、買った時の株価より株価が高くなっていれば、その時に株式を売って換金することにより、譲渡益(売却益)が得られます。



根本的な要因は**会社の業績**

会社の業績が良くなると予測されると株価は上昇し、悪くなると予測されると株価は下落します。

→会社の今後の業績見通し、財務状況などをよく調べて会社を選びましょう。

株価は需要と供給のバランスによって決まります。

**需要(買い)が多くなった株式は株価が上昇し、
供給(売り)が多くなった株式は株価が下落します。**

その他の要因

金利

金利とは、お金を貸し借りする際のレンタル料金のことです。
金利水準の上昇や低下も株式市場に影響を与えます。
なかでも、金融市場で実際の資金需要により変動する「市場金利」は、
現実の景気実態を反映したものとして注目されます。

金利が**低下**した場合



※金利=お金を貸し借りする際の
レンタル料金

金利ダウン↓

企業⇒お金が借りやすい
⇒費用減↓、利益増↑
個人⇒銀行預金の金利が低い
⇒預金から株式へ

株価アップ↑

金利が**上昇**した場合



金利アップ↑

企業⇒お金が借りにくい
⇒費用増↑、利益減↓
個人⇒銀行預金の金利が高い
⇒株式から預金へ

株価ダウン↓

外国為替

外国為替とは、通貨（例えば、円と米ドル）の交換比率のことです。

ドル高(円安)



120円

輸出品(製品)を同じ1ドルでも
100円⇒120円で売れます。
(輸出企業に有利)

1ドル



100円

ドル安(円高)



80円

輸入品(原材料)を同じ1ドルでも
100円⇒80円で買えます。
(輸入企業に有利)

一般に円安は自動車など製品を輸出している会社にメリットがあり、円高は原油・カカオなど
原材料を輸入している会社にメリットがあります。

急速な為替の変動は株式市場のみならず経済に及ぼす影響も大きいため、各国政府が市場に
介入して急激な変動を抑えようとすることもあります。

景気

株式市場は景気と密接に関連しています。

好景気は会社の活動を活性化させ、収益をふやします。その影響が株価の上昇につながり、
さらに会社の活動へ反映されるという好循環が続きます。

逆に、不景気になれば、会社の活動は鈍化し、悪循環が発生することになります。

なお、景気が悪化するおそれがある場合、政府によるさまざまな景気対策がとられます。

景気の実態を把握するとともに、こうした景気対策の動向にも注意する必要があります。

海外市場

海外の株式市場における株価の上昇や下落が、日本の株式市場に波及することがあります。

特に、海外の株式市場で急激な株価の変動があった場合には、要因をよく調べるとともに、
それが国内の株式市場や保有株式にどのような影響を及ぼすかを慎重に見極めることが
大切です。

4-3 株価と株式市場の動きを調べる

株価と株式指標

株式

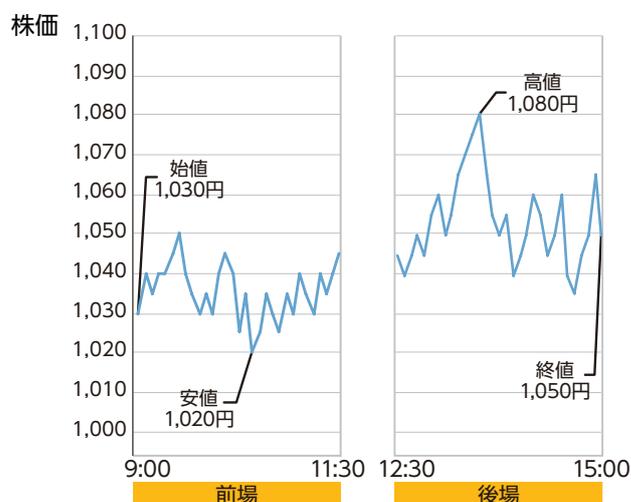
新聞やインターネットでは、毎日の株価や売買高、市場の大きな変化などを知ることができます。同じ用語を使用しているケースが多いので、しっかり覚えておきましょう。

「株価」の見方

株価欄では、証券取引所で売買されている各銘柄(会社)の日々の株価や売買高を知ることができます。

① 銘柄	A産業
証券コード	2023
② 始値	1,030円
③ 高値	1,080円
④ 安値	1,020円
⑤ 終値	1,050円
⑥ 前日比	+40円*
⑦ 売買高	120,000株

*前日の終値が1,010円の場合



① 銘柄

取引の対象となる各会社の株式のこと。各銘柄には、数字4ケタの証券コード(例えば、トヨタ自動車であれば7203)がつけられています。

② 始値

その日の株式市場で最初に売買が成立した株価のこと。「寄付(よりつき)」ともいいます。

③ 高値

その日で一番高かった株価のこと。

④ 安値

その日で一番安かった株価のこと。

⑤ 終値

その日の一番最後に売買が成立した株価のこと。ネットでは「現在値」として表示される一方、別途「前日終値」も表示されるケースが多い。

⑥ 前日比 (前比)

前日の終値と比較し、株価が上がっている場合は+(または△など)、下がっている場合は-(または▲など)で表示します。例えば+15なら前日の終値から15円(1単元は100株なので1,500円)上昇したことになります。

⑦ 売買高 (出来高)

その日に売買が成立した株数のことです。一般的には、売買高の多い銘柄が、投資家の需要がある銘柄といえます。

◎ 売買単位

売買の際、最低限必要な株数のこと(株式ミニ投資を除く)。全社共通で100株単位。100株に満たない株式を単元未満株といいます。

「株式指標」の見方

株式指標で、毎日の株式市場全体の動きを確認することができます。
市場の大きな変化をしっかりと把握しましょう。

株式市場全体の株価の推移



1 日経平均株価

日本の株式市場の株価の動きを見る代表的な指標。東証プライムの代表的な 225 銘柄の平均株価です。構成銘柄の入れ替えや株式分割といった、相場の需給関係によらない株価変動に対しては、指標としての連続性を保つために修正を行っています。そのため、実際の 225 銘柄の株価を単純に平均した数値より高い数値になっています。

2 TOPIX (東証株価指数)

日本の株式市場全体の動きを見る代表的な指標。主に東証プライムの銘柄が対象です。株価の高い銘柄 (値がさ株) の影響を受けやすいという「日経平均株価」の特性を補完しているのが特徴ですが、一方で、時価総額の大きい銘柄 (大型株) の影響を受けやすいという側面があります。

3 出来高 (売買高)

その日、株式市場全体で売買が成立した株数のこと。例えば、売りが 100 株、買いが 100 株で取引が成立すると出来高は 100 株となります。株式市場が活況を呈しているときは出来高も膨らみます。東証プライムの 2023 年の 1 日平均の出来高は約 15.6 億株となっています。

時価総額

株式市場全体の規模を表す指標 (海外市場との比較などに使われます)。各銘柄の発行済株式数に株価 (その日の終値) を掛けたものを、各銘柄の時価総額といい、これを全上場銘柄分合計したものです。1990 年末に約 365 兆円 (旧東証第一部) だった時価総額は 2023 年末で約 833 兆円となっています。

東京証券取引所の市場区分

東京証券取引所は、2022 年 4 月 4 日に、これまでの市場第一部、市場第二部、マザーズ及び JASDAQ (スタンダード・グロース) の 4 つの市場区分から、「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の 3 つの市場区分への見直しを行いました。

プライム市場

グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場

スタンダード市場

公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場

グロース市場

高い成長可能性を有する企業向けの市場

4-4 気になる会社の経営状況を調べる①

損益計算書

株式

損益計算書とは、一定期間における会社の経営成績を表す“収支報告”です。その会社が“どれだけの利益を上げ、損失が生じたのか”がわかるので、会社の「収益性」の分析に役立ちます。

4-4
損益計算書

■ 連結損益計算書(例)

(単位:百万円)

区 分	金額
売上高	500,000 ①
売上原価	200,000
売上総利益	300,000
販売費及び一般管理費	100,000
営業利益	200,000 ②
営業外収益	2,050
営業外費用	2,000
経常利益	200,050 ③
特別利益	3,000
特別損失	2,500
税金等調整前当期純利益	200,550 ④
法人税、住民税及び事業税	50,000
法人税等調整額	△100
法人税等合計	49,900
当期純利益	150,650
非支配株主に帰属する当期純利益	△450
親会社株主に帰属する当期純利益	151,100 ⑤

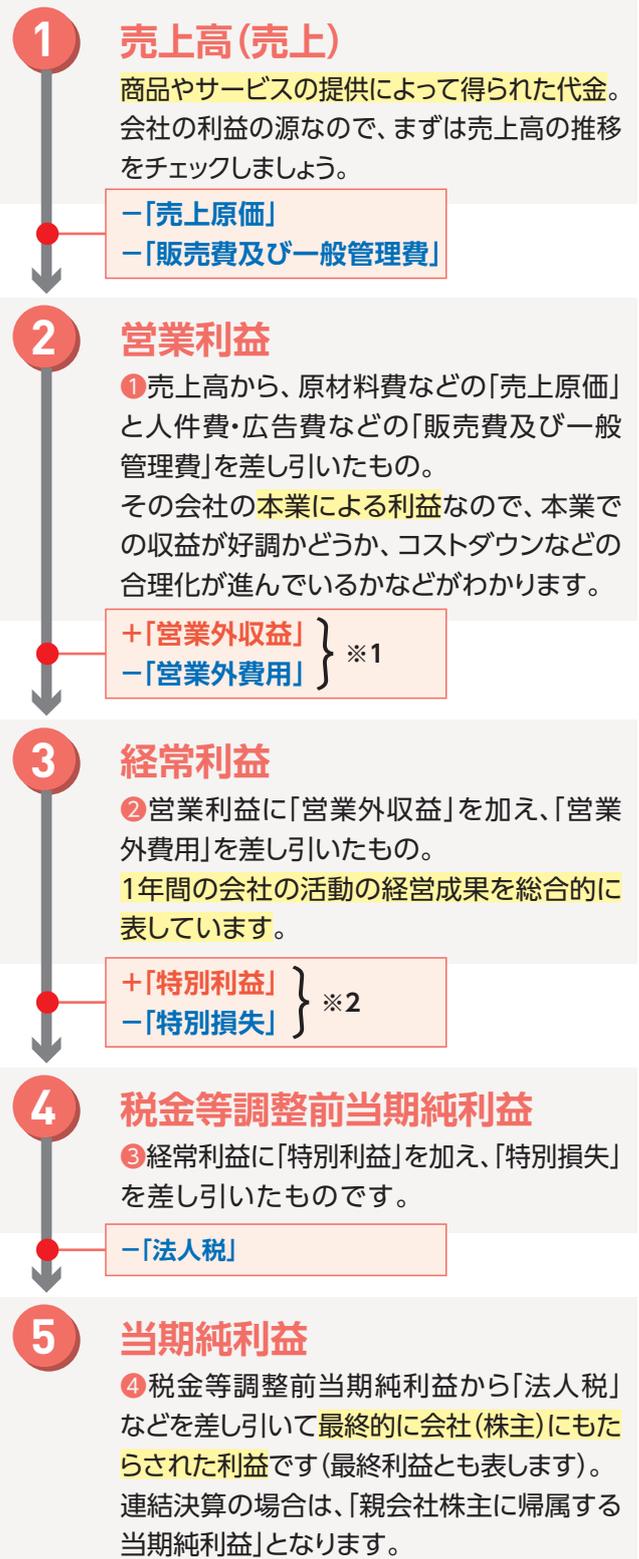
連結決算で追加

※1 「営業外収益」・「営業外費用」

本業の営業活動とは別に、財務活動から生じる収益と費用のことで、受取利息や支払利息などの金融収支が主な内容です。
よって、金融資産が多い会社は「営業外収益」が多くなり、反対に有利子負債の多い会社は「営業外費用」が多くなります。

※2 「特別利益」・「特別損失」

臨時に発生した損益のことです。「特別利益」は、不動産などの資産売却などによる当期のみの臨時収入を指し、「特別損失」には、災害や不良債権処理に伴う損失などがあります。



連結決算

「連結決算」とは、親会社だけでなく、子会社及び関連会社を含めた決算方法のこと。これを採用することで、グループ会社全体の経営実態をより正確に把握することができます。連結決算の財務諸表の数値が良好な会社は、全体の財務状況が健全だといえます。

4-5 貸借対照表 (バランスシート)

株式

気になる会社の経営状況を調べる②

貸借対照表は、会社の調達した資金(負債・純資産)の使い道(資産)を示したものです。一定時点における会社の財務状況を知ることができ、会社がどのくらい安定しているかの参考にもなります。財産の残高(バランス)を一覧表(シート)により示すことから「バランスシート」と呼ばれています。

■ 連結貸借対照表(例)

(単位:百万円)

③ 資産の部		① 負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
⑤ 流動資産	45,000	流動負債 ①	39,000
⑥ 固定資産	150,000	固定負債 ②	59,750
有形固定資産	80,000	負債合計	98,750
無形固定資産	60,000	② 純資産の部	
投資その他の資産	10,000	株主資本 ③	102,950
繰延資産	5,000	資本金	30,000
		資本剰余金	25,000
		利益剰余金	49,500
		自己株式	△1,550
		その他の包括利益累計額 ④	△7,500
		新株予約権	500
		非支配株主持分	5,300
		純資産合計	101,250
資産合計*	200,000	負債純資産合計	200,000

※「総資産」とも言います。

株主資本 } 自己資本

① 負債の部

返済義務のあるもの(借入金など)、対価を払わなければならないもの(買掛金)のほか、将来支出が見込まれるものに対する準備金(引当金)も含まれます。

①A 流動負債

1年以内に返済または支払い義務のある負債(支払手形、買掛金、未払金など)です。

①B 固定負債

返済日あるいは支払日が1年を超える負債(社債、長期借入金など)です。

② 純資産の部

株主が払い込んだ資金(出資金)と会社がこれまでに蓄積してきた利益などが含まれます。負債と違い返済の必要のない資金です。

②C 株主資本

株主全体に帰属する資産の額です。資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式を引いた金額で表します。

②D その他の 包括利益累計額

株式会社同士が経営強化などを目的に相互に保有している売買を目的としない株式等の購入時と現在の価格の差額(評価・換算差額等)などです。
※自己資本 株主資本に「その他の包括利益累計額」を加えた金額です。ROE(P.42)の計算に用いられる数字です。

③ 資産の部

調達した資金や蓄積している利益をどのような形で保有しているかを示しています。

③E 流動資産

現金及び1年以内に現金化できる資産(預金、受取手形など)です。

③F 固定資産

1年を超える長期にわたって利用され、現金や価値を生み出す資産(建物、営業権など)です。



キャッシュフロー計算書とは?

キャッシュフロー計算書とは、会社の一会計期間中の現金及び現金同等物(3カ月以内の定期預金、譲渡性預金など)の増減を表したものです。(各社のホームページなどで確認できます。) 会社の経営状況を、資金の流れ・増減を通してチェックできます。

4-6 ディスクロージャー情報・IR情報

株式

気になる会社の業績や活動内容を調べる

会社が投資家に向けて公表している情報には、法律などで内容や公表時期が定められているディスクロージャー情報と会社が任意で実施しているIR情報があります。前者は財務データを含む経営・活動内容など、後者は経営戦略やPRなども含まれます。

主なディスクロージャー情報

	半期報告書※	有価証券報告書	決算短信・ 四半期決算短信
開示時期	半期経過後45日以内	各事業年度終了後3カ月以内	事業年度及び四半期の決算の内容が定まったときに直ちに
主な内容	連結財務諸表に関する決算情報が中心。	会社の概況から事業や設備の状況、財務状況まで多岐にわたる。	連結の売上高や利益などの経営成績や財政状況など速報性が求められる事項に限定。配当については、当期の予定額が記載される。

※2024年4月1日より、四半期報告書制度が廃止となり、半期報告書の提出が義務付けられます。

主なIR情報

	事業報告書	アニュアルレポート	CSRレポート
主な内容	決算データをはじめ、その会社について特筆すべき出来事、期待される新製品、新規事業、環境問題に対する取り組みなど。本決算と中間決算の数カ月後に株主に送付される。	アニュアルレポートとは、会社の業績や事業内容を盛り込んだ年次報告書のこと。日本では作成・送付は任意だが、海外での資金調達には不可欠なレポートなので、作成する会社が多くなってきている。	CSR(Corporate Social Responsibility)とは会社の社会的責任のことで、環境や社会に対して貢献しようという会社の自発的な取り組みに関するレポート。例えば、環境に配慮して事業活動を改善することや、安全で品質の良い製品を提供することなど。

Column
コラム

「統合報告書」

近年、財務情報及び非財務情報(会社の経営戦略、ガバナンス、パフォーマンスなど)の関連性をわかりやすく取りまとめた「統合報告書」を発行する会社が増加傾向にあります。また、CSRの広がりとともに、社会的責任を十分に果たしている会社に投資する「社会的責任投資(SRI)」や、ESG要素(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))に配慮した「ESG投資」という考えも出てきています。

Column
コラム

覚えておきたいキーワード

IR

(インベスター・リレーションズ)

会社による投資家向けの広報活動のこと。自社の情報を積極的に開示することで、投資家にその会社への投資意欲を高めてもらい、資金の調達を円滑にする狙いがあります。近年は、個人投資家向けの各種IRイベントに参加するなど、取り組みを強化する会社が増えてきています。

インサイダー取引

インサイダー(内部者)取引とは、会社の重要な情報を容易に知ることができる立場にある人などが、その情報が公表されていない段階でその情報を利用して、その会社の株式の売買などを行うことです。このような取引が行われると、公表されなければその情報を知ることができない一般の投資家にとっては、極めて不公平な結果になります。こうした取引が放置されれば、証券市場に対する投資家の信頼が損なわれ、証券市場の健全な発展も望めなくなるため、インサイダー取引は法律で禁止されています。

4-7

投資の判断基準となる指標を学ぶ

投資指標・ 経営指標の種類

株式

投資判断は、経営状態や資産価値を測る「投資指標」「経営指標」に基づき行います。
1つの指標にこだわらず、いくつかの指標を参考に、いろいろな視点から銘柄を選択していくことが大切です。

株価・配当に関する指標

PER

株価収益率

Price Earnings Ratio

利益から見た「株価の割安性」

株価が決算期の「1株当たりの当期純利益」の何倍になっているかを示す指標。

一般にPERが高いと利益に比べて株価が割高、低ければ割安であるといわれます。

当期純利益は、会社が1年間の営業活動で株主全体にもたらした利益で、この中から配当が支払われ、残りは株主の資産(純資産)として蓄えられていきます。それを1株当たりで表したのが「1株当たりの当期純利益(=1株益)」です。

$$\text{PER (株価収益率) (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益 (EPS)}}$$

1年間の活動で株主にもたらされる利益

例：A社の株価1,000円、予想1株当たり当期純利益100円の場合 $\frac{1,000\text{円}}{100\text{円}} = 10\text{倍}$

例の場合、A社が1株益100円を10年間継続すれば100円×10年=1,000円となり、株主は10年で投資資金を回収できることとなります。このように、PERは、投資資金を1株益だけで回収するのに何年かかるかを表しています。株価は会社の業績を先取りして動くので、今後の決算の予想の1株益を使用します。

PERは何倍が妥当という水準を示すものではありませんので、投資先となる会社の過去のPERの動向を見たり、同業他社などと比較したりして、相対的な投資尺度として活用しましょう。

○会社の過去のPERと比較するケース：

A社のPERが過去2年間で8倍～12倍の間で推移していた場合、PERが15倍に上昇すれば割高、6倍に下がれば割安になっていると判断することができます。

○同業他社と比較するケース：

例の会社(A社)の同業のB社の株価が1,000円で予想1株益が50円の場合、PERは20倍です。B社が同じ1株益を継続した場合、投資資金の回収に20年(50円×20年=1,000円)かかることとなります。この場合B社に比べA社の方が割安ということになります。

PERの一般的な傾向としては、企業の今後の成長期待が高いほど、さらなる株価上昇を期待して株価が高くても買う投資家が出てくるため、PERは高くなります。また、業種によってPERが高い業種と低い業種があります。

PBR

株価純資産倍率
Price Book-value Ratio

純資産から見た「株価の割安性」

株価が直前の本決算期末の「1株当たり純資産」の何倍になっているかを示す指標。

純資産は、会社の資産のうち株主全体で保有している資産で、仮に会社が活動をやめて（解散して）資産を分けた場合に株主に分配される資産（金額）であるため「解散価値」とも呼ばれています。それを1株当たりで表したのが「1株当たりの純資産」です。

会社の資産と現在の株価との比較であり、PBRが小さいほど株価が割安であることを示します。

$$\text{PBR (株価純資産倍率) (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産 (BPS)}} \quad \text{株主の資産 (持分)}$$

例：A社の株価1,000円、1株当たり純資産1,000円の場合 $\frac{1,000\text{円}}{1,000\text{円}} = 1.0\text{倍}$

例えばA社の1株当たり純資産が1,000円の場合、この時点で会社を解散すると株主は1株当たり1,000円を手にするすることができます。A社の株価も1,000円であれば株式市場で売却しても株主が手にお金は1,000円です。この場合PBRは1倍です。その後A社の株価が800円になった場合PBRは0.8倍になります。この状況では、会社を解散して手にする金額が1,000円、市場で売却して手にする金額は800円になるので、A社の経営状況に特に問題がなければ、A社の株式は売られ過ぎとみることができます。

なお、低PBRがすべて割安ということではなく、低い状態が続くということは、投資家間ではその状態が本来の企業価値であると判断されているという見方もできます。

配当性向

株主への「利益還元率」

当期純利益に占める年間の配当金の割合を示す指標。

日本では毎期の利益にかかわらず1株当たりの配当金を基本的に変えない会社が多いため、配当性向は好況期には低く、不況期には高くなる傾向があります。

なお、近年は海外の投資家からの要請もあり、配当性向の引き上げを経営目標の1つに掲げる会社もふえています。

ただし、配当金を多く支払うということは、将来に備えた蓄え（内部留保）は少なくなるということです。

$$\text{配当性向 (\%)} = \frac{\text{1株当たり年間配当金}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

例：1株当たり年間配当金10円、1株当たり当期純利益100円の場合 $\frac{10\text{円}}{100\text{円}} \times 100 = 10.0\%$

配当利回り

株価に対する「配当金額の割合」

決算期の1株当たりの年間配当金が、株価（投資金額）の何%に相当するかを示す指標。預貯金の利率と比較したりします。

株式の配当利回りは預貯金の利率を上回ることがめずらしくないため、投資尺度の1つとしての配当利回りに注目する人がふえています。ただ、配当金は会社の業績に応じて支払われることから、期待通りの配当金が受け取れるとは限りません。

$$\text{配当利回り (\%)} = \frac{\text{1株当たり年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

例：1株当たり年間配当金20円、株価1,000円の場合 $\frac{20\text{円}}{1,000\text{円}} \times 100 = 2.0\%$

収益性に関する指標

ROA

総資産利益率
Return On Asset

総資産に対する「利益率」

当期純利益を総資産（資産合計）で割ったもので、総合的な収益性を示す財務指標。会社の総資産がどれだけ効率的に活用され、利益を上げることができたかを示します。会社の収益力を総合的に判断する際に、ROAがよく利用されます。

$$\text{ROA (総資産利益率) (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産}^*} \times 100$$

※P.38参照

ROE

自己資本利益率
Return On Equity

自己資本に対する「経営の効率性」

会社が自己資本をどれだけ有効に活用して利益を上げているかを示す指標。ROEが高い水準で推移していれば、その会社の収益性や成長性も有望ですし、株主への利益還元も期待できます。最近では、ROEを高めることを経営目標の1つとして打ち出す会社がふえています。

$$\text{ROE (自己資本利益率) (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}^*} \times 100$$

※P.38参照

ポイント

「損益計算書」、「貸借対照表」(P.37~38参照)と照らし合わせながらチェックしてみましょう。どこの数字を読み、指標を求めればよいのか、わかるようになります。

Column
コラム

株式分割

株式分割とは、発行済みの株式を細分化することにより、株数をふやすことをいいます。例えば、1株を2株に分割する場合、いままで1株だった株式が2株にふえるということです。株数がふえれば資産も一挙に2倍になるように思えますが、そうではありません。1株1,000円の株式が分割されて株数が2株にふえても、合計2,000円になるわけではなく、単純に半分に分けられたからです、1株の価値は理論上500円になります。2株で1,000円ということです。このとき、もし1株当たりの配当金が分割前と変わらなかったり、株価が分割前の水準にもどった場合には、ふえた株数の分だけ資産が増加することになります。

「1→2」の株式分割

分割前

1,000円

株数

1株

資産価値
1,000円×1株=1,000円

分割後

500円 500円

2株

500円×2株=1,000円

4-8 株価の動きをとらえる 株価の変動の見方

株式

株式の価値はそのときの数字だけでなく、長いスパンで判断していくことが大切です。「株価チャート」「移動平均線」を使って、株価の変動をチェックしましょう。

4-8 株価の変動の見方

「株価チャート」の見方

「株価チャート」は、過去の株価をグラフ化したものです。過去の株価の動きを見ることで、相場のパターンや傾向を知ることができます。その日(または週・月・年)の値動きを表した「ローソク足」を使ったチャートが一般的です。株価上昇時は白い四角の「陽線(ようせん)」が多く、下落時は黒い四角の「陰線(いんせん)」が多くなります。

■ 株価チャートのイメージ(月足)



チャートの種類は4つ

株価を表示するタイミングごとにチャートが用意されています。

- 1日単位 —— 「日足(ひあし)」
- 1週間単位 —— 「週足(しゅうあし)」
- 1カ月単位 —— 「月足(つきあし)」
- 1年単位 —— 「年足(ねんあし)」

「ファンダメンタルズ分析」
会社の業績などから相場を判断します。

「テクニカル分析」
株価の動きから相場を判断します。

「ローソク足」で、そのときの株価の動きがわかる。

ローソク足の形を見ると、そのときの株価の動き(始値・高値・安値・終値)を判断できます。

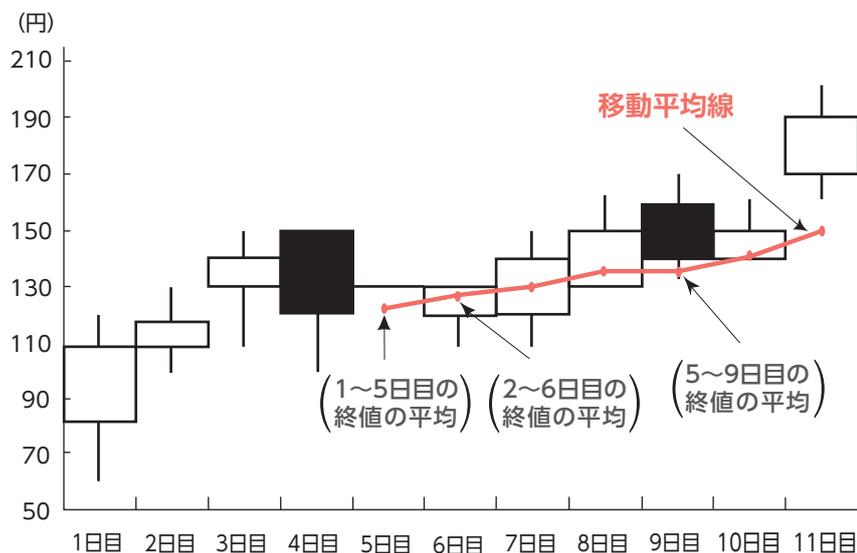
始値<終値	始値>終値	始値=終値	始値=高値=安値=終値
終値が始値より高い場合、 枠を白く空けておく(陽線)	終値が始値より低い場合、 枠を黒く塗りつぶす(陰線)	始値が終値と同じ場合	始値・高値・安値・終値が 同じ場合

「移動平均線」の見方

「移動平均線」とは、ある期間における株価の終値の平均を表した折れ線のことです。

期間の異なる移動平均線を重ねて関係性を見ることで、大まかな相場の方向性をとらえやすくなっています。

■ (例) 5日移動平均線



(例) 5日移動平均の求め方

- 5日目：1日目から5日目までの終値の平均
- 6日目：2日目から6日目までの終値の平均
- 7日目：3日目から7日目までの終値の平均
- 8日目：4日目から8日目までの終値の平均
- 9日目：5日目から9日目までの終値の平均

「トレンド」

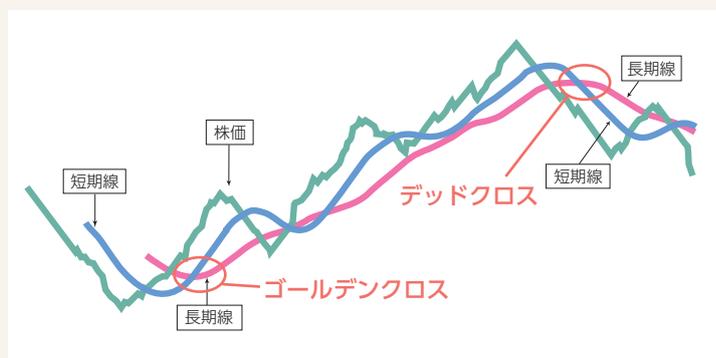
移動平均線が右肩上がりときは上昇トレンド、右肩下がりときは下降トレンドと判断されます。

「買い時・売り時」

期間の短い移動平均線(短期線)と期間の長い移動平均線(長期線)の2つを使って分析します。

一般的に、ゴールデンクロス(下記参照)のときが買い時、デッドクロス(下記参照)のときが売り時といわれています。

■ いろいろな移動平均線の組み合わせ



ゴールデンクロス

日々線(株価)が上昇に転じると、まず短期線が上向きに転じ、次いで長期線が上昇基調に転じます。この過程で、短期線が長期線を下から上に突き抜けることを「ゴールデンクロス」といい、上昇相場に入ったことを示すシグナルとして利用されています。

デッドクロス

短期線が長期線を上から下に突き抜けることを「デッドクロス」といい、下降相場に入ったことを示すシグナルとして利用されています。

※株価チャート・移動平均線には、複数の判別方法や考え方があります。あくまで参考としてご利用ください。

Column
コラム

少額から始められる株式投資

■ 1銘柄につき 1万円から始められる「株式累積投資(るいとう)」

大きな資金が必要な銘柄への投資でも、積立により少額の資金から始められるのが「株式累積投資」です。1回の払込金額は「1万円から」など、証券会社により設定が異なります。

■ 通常の 10分の 1 の単位で売買できる「株式ミニ投資」

個人投資家が買いやすくするために、売買できる単位を通常の 10分の 1 にしたのが「株式ミニ投資」です。例えば、株価が 1,000円の株式の場合、最低でも 100株単位で 10万円が必要ですが、「株式ミニ投資」では 10分の1の 10株単位で買うことができるため、1万円から購入できます。



株式累積投資や株式ミニ投資は取扱証券会社が限られます。また、取扱いの詳細(対象銘柄、受渡日、約定価格、手数料(売買委託手数料・口座管理料)、取引不成立の場合の処理、各種株主権の取扱いなど)は、各取扱証券会社で異なりますので、詳しくは各取扱証券会社でご確認ください。

Column
コラム

銘柄選びに迷ったら

株式投資をする際にどの銘柄を選べばいいか迷ったら、まずは自分の身の回りの商品から会社を探してみましょう。例えば好きな食べ物やよく使う文房具など、興味のあるものをきっかけに会社を調べると選びやすくなります。ただし、「自分の好きな商品だから」といった思い入れだけでなく、冷静に会社の経営状態などを分析することが大切です。



覚えておきたいキーワード

ぜんば ごば 前場・後場

前場は午前中(9:00～11:30)の取引で、後場は午後(12:30～15:00)の取引のことです(東京証券取引所の場合)。

よびね 呼値の単位 (刻み)

取引所での取引で示される売り買いの値段を呼値(よびね)といいます。呼値の単位は、注文する値段の水準によって定められています。

制限値幅

株価の急激な変動は投資家に不測の損害を及ぼしかねません。これを防止するため、証券取引所では一日(取引時間内)の価格の変動幅を、前日の終値から一定の範囲に制限して上限・下限を設けています。これを制限値幅といい、その範囲は、株価水準(金額)によって細かく区分されています。株価が前日の終値から上昇して上限に達することを「ストップ高」、下落して下限に達することを「ストップ安」といい、その金額を超えて株価が動くことはありません。

ただし、証券取引所は、売買の状況に異常がある、またはそのおそれがあると認めた場合には、全部もしくは一部の銘柄について制限値幅を変更することができます。

なりゆき 成行

売買の値段を指定せず、売買の成立を優先させる注文方法です。いくらで成立するかは、市場の流れに左右され、市場価格の変動が大きい場合には、自分の予想よりも高い(あるいは安い)値段で売買が成立することもあります。

さしね 指値

売買の値段及び注文の有効期限を指定して注文する方法です。希望する値段で売買できる反面、値段によっては売買が成立しない場合があります。

<価格優先の原則>

- ▽ 買い注文では最も値段の高い注文が優先されます。
- ▽ 売り注文では最も値段の安い注文が優先されます。

<時間優先の原則>

- ▽ 同じ値段の注文の場合、受付時間の早い注文が遅い注文より優先されます。

監理銘柄・ 整理銘柄

上場廃止基準に触れる可能性のある銘柄は、上場継続を審査する間「監理銘柄」に指定されます。

一方、上場廃止が決定した銘柄は通常「整理銘柄」に指定され、原則として1カ月間売買が行われた後に上場廃止になります。

決算・株主の 権利について

国内会社の多くは3月末決算となっています。3月末決算会社の株主総会は、ほとんどが6月中旬から下旬に開催されます。株式を購入することで、会社に出資し資金面で応援する人(資金の出し手)を「株主」といいます。

株主は、その発行会社に対して出資額に応じた権利、すなわち「株主権」をもちます。株主権には、①株主総会に参加して議決に加わる権利(議決権)、②配当金などの利益分配を受け取る権利(利益配当請求権)、③会社の解散などに際し、残った会社の資産を分配して受け取る権利(残余財産分配請求権)などがあります。

5-1 債券投資の仕組みとリスク

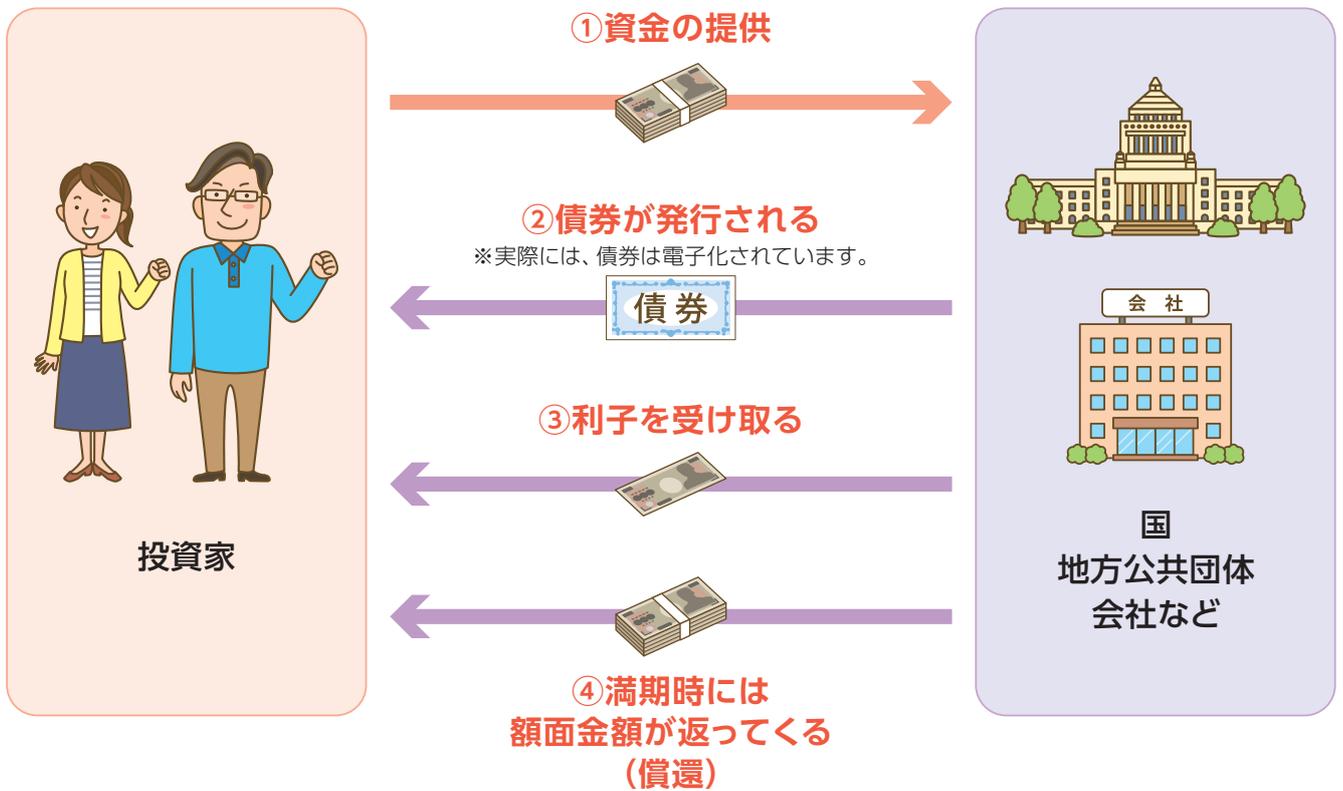
債券

債券は、収益性もありつつ安全性も高い金融商品ですが、投資に当たっては、仕組みやリスクを十分理解したうえで投資しましょう。

5-1 債券投資の仕組みとリスク

債券投資の仕組み

債券は国や地方公共団体、会社などが発行します。
 債券を保有している間は利子が定期的に受け取り、満期になったら額面金額を受け取れます。



債券投資のリスク

価格変動リスク

途中で売却する場合、
 価格が上がる場合も下がる場合もある。

信用リスク

購入した債券について、元本の払い戻しや利子の支払いが
 [約束通り行われる]～[滞る、または行われない]

※外国債券(外貨建て)の場合は、為替変動リスクやカントリーリスクもあります。(P.21参照)

リスクに対応するには…

償還(満期)まで保有するつもりで投資する。

格付け(P.48参照)を確認する。

5-2 債券を選ぶ判断基準 債券の格付け

債券

どの債券を選ばよいかを判断する指標として、債券の信用度をランク付けした「格付け」を参考にしましょう。

「格付け」は、格付会社が評価した債券の信用度

債券の格付けとは、ひとつひとつの債券ごとに元本や利子の支払いの確実性を格付会社が評価し、その信用度をランク付けしたものです。

一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。

格付けは債券の信用度をチェックする際の目安となりますが、これはあくまで第三者である民間の格付会社の意見であり、絶対的な投資尺度ではありません。また、個別の債券の格付けが発行体の信用度を示すわけではありません。

格付けに関する情報は証券会社に問い合わせるとわかります。

また、最近はインターネットを通じてこれらの情報を入手できるようになっています。

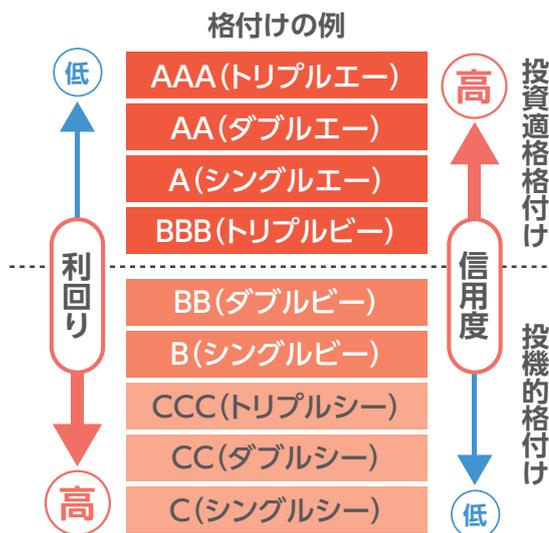


格付けの定義

一般に、BBB以上の格付けを信用度が比較的良好だと考えられる「投資適格格付け」、BB以下を信用度が低いと考えられる「投機的格付け」といいます。

ただし、「投資適格格付け」は、発行体が経営破たんする可能性がないことを保証するものではなく、また、「投機的格付け」の債券に投資してはいけないということでもありません。

格付けとはあくまで「信用度の相対的な位置付け」を示すものであり、投資するかどうかは投資家が「リスクに見合うリターンがあるかどうか」をどう判断するかによると言えるでしょう。



ポイント

同じ債券でも、格付会社によって格付けに差があったり、格付けが短期間に何段階も変更されるケースがあるので注意。

5-3 目的に応じて債券を選ぶ 債券の種類

債券

債券にはさまざまな種類があり、それぞれ適用利率や換金の仕組みが異なるため、目的に応じて選びましょう。販売会社によって取り扱う債券の種類が異なる場合があるので、事前に確認が必要です。こちらでは主な債券の種類をご紹介します。

証券会社

証券会社のみで購入できます

金融機関

証券会社、銀行等で購入できます

「国債」とは

国が発行する債券です。国が元本を保証しており安全性が高いため、利率は事業会社の債券に比べ低くなっています。

個人向け国債

金融機関

固定金利*

変動金利*

※P70参照

個人のみ購入可能な国債です。

満期を待たずに換金する際には所定の金額が差し引かれるものの、元本割れすることはありません。

金融機関に開設された国債の振替口座で管理され、金融機関によっては口座の開設や口座の維持などに手数料が必要な場合があるので、事前に確認が必要です。

3年	5年	10年
固定金利	固定金利	変動金利
満期までの期間は3年。 適用利率は、「3年固定利付国債」の金利水準に応じて決まります。	満期までの期間は5年。 適用利率は、「5年固定利付国債」の金利水準に応じて決まります。	満期までの期間は10年。 適用利率は半年ごとに「新規発行時の10年固定利付国債」の金利水準に応じて決まります。
適用利率は発行時から満期まで変わらず、 利子は半年ごとに年2回支払われます。		利子は半年ごとに 年2回支払われます。

適用利率が0.05%(年率)を下回ることはありません(最低金利保証)。

申し込み

額面1万円から1万円単位

リスク

信用リスク

換金

発行後1年未満は原則として中途換金できません。その後は、一部または全部の中途換金(売却)が可能です。ただし、直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685が差し引かれます

新窓販国債(新型窓口販売方式国債)

金融機関

固定金利

利付国債の個人向け販売で、募集期間中同じ条件で購入することができる窓口販売方式の国債です。

満期は2年、5年、10年の固定金利です。適用利率は満期まで変わらず、半年ごとに利子が支払われます。

個人向け国債とは異なり、満期を待たずに換金するには市場価格で売却することになるため、元本割れする可能性があります。

申し込み

額面5万円から5万円単位
(1申し込み額面3億円まで)

リスク

信用リスク、価格変動リスク

換金

金融機関を通じて市場価格での中途換金(売却)が可能です

利付国債

金融機関

固定金利

償還期限まで定期的に利子が支払われ、満期償還時に額面金額が戻ってくる国債です。
個人向けとして一般的なのは中期国債や長期国債です。

利付国債は発行量、流通量ともに多く、**既発債(P.69参照)**として購入することが可能です。

期間

中期国債は 2年、5年 長期国債は 10年など

リスク

信用リスク、価格変動リスク

申し込み

額面5万円

換金

原則として市場価格に基づき売却先の金融機関が決定する価格で中途換金(売却)が可能です
代金は、約定してからその日を含め 3営業日目に支払われます

物価連動国債

利率は固定されていますが、**元本が物価に連動して増減する債券**です。

物価連動国債の発行後に物価が上昇すれば、その上昇率に応じて元本と利子が増加します。

社債(事業債)

証券会社

固定金利

事業会社が発行する債券で、**事業債**とも呼ばれています。

満期までの期間はさまざま、利率は発行時点の金利水準をベースに発行体の信用度に応じて決められます。

同じ発売時期で比べた場合、**社債の利率は満期までの期間が同じ定期預金や国債の利率より高め**です。

ただし、**信用リスクは国債よりも高くなります**。

期間

2年～ 20年など

リスク

信用リスク、価格変動リスク

申し込み

額面100万円、50万円、10万円など

換金

市場価格で中途換金(売却)が可能です
代金は、約定してからその日を含め 3営業日目に支払われます

外国債券(外債)

証券会社

固定金利

発行者、通貨、発行場所のいずれかが外国に属する債券で、**外債**とも呼ばれています。

外債の金利は通貨を発行している国の水準に基づくため、**国内の債券より利回りの高い外債も存在**します。

リスク

信用リスク、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク

円建外債 (サムライ債)

国際機関や外国の政府、法人が日本国内で発行する円貨建ての債券です。
円貨建てですので、**為替変動による影響を受けません**。

外貨建債

米ドルなどの外貨建てで、外国の政府や法人または国内法人が国内外で発行する債券です。
なかでも、非居住者が日本国内で発行するものをショーグン・ボンドと呼びます。**為替変動によって購入時に比べ円高になると為替差損が、円安になると為替差益が発生**します。

二重通貨建債 (デュアル・カレンシー債)

二重通貨建債とは、利払いと償還が異なる通貨で行われる債券です。
「購入代金の払い込みと利払いが円貨建て、償還が外貨建て」のデュアル・カレンシー債と、「払い込みと償還が円貨建て、利払いが外貨建て」のリバース・デュアル・カレンシー債(逆二重通貨建債)の2種類があります。外貨建てで支払われる部分については、**為替変動による影響**を受けます。

SDGs 債

SDGsに貢献する金融商品のなかでも、近年注目を集めているのはグリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティボンドなどを含むいわゆる「SDGs債」です。それぞれ以下の事業に必要な資金を調達するために発行されます。

グリーンボンド：企業や国際機関等が、地球温暖化をはじめとする環境的問題の解決に資する事業(グリーンプロジェクト)

ソーシャルボンド：企業や国際機関等が、衛生・福祉・教育などの社会的課題の解決に資する事業(ソーシャルプロジェクト)

サステナビリティボンド：環境的課題及び社会的課題の双方に取り組む事業



👉 債券投資をする際のポイント

1 債券の種類や特徴を調べる。

債券には、発行体や利払い方法などによって、さまざまな種類があります。まずは代表的な債券の特徴をチェックしてみましょう。債券購入の際には、発行会社などに関する情報（会社の概況、事業の内容、資本構成、財務諸表など）を入手し、内容を十分に確認することが大切です。

詳しくは、
P.49～50参照

2 格付けを参考にして、債券を選ぶ。

債券を購入する際の指標として、「格付け」があります。格付けを参考にしながら、購入する債券を選びましょう。

詳しくは、
P.48参照

3 取引方法と、満期までの流れを学ぶ。

購入から満期までの流れと、途中売却する場合の方法を学びましょう。

詳しくは、
P.69～70参照



覚えておきたいキーワード

額面金額

債券が償還(満期)を迎えたときに受け取れる金額。

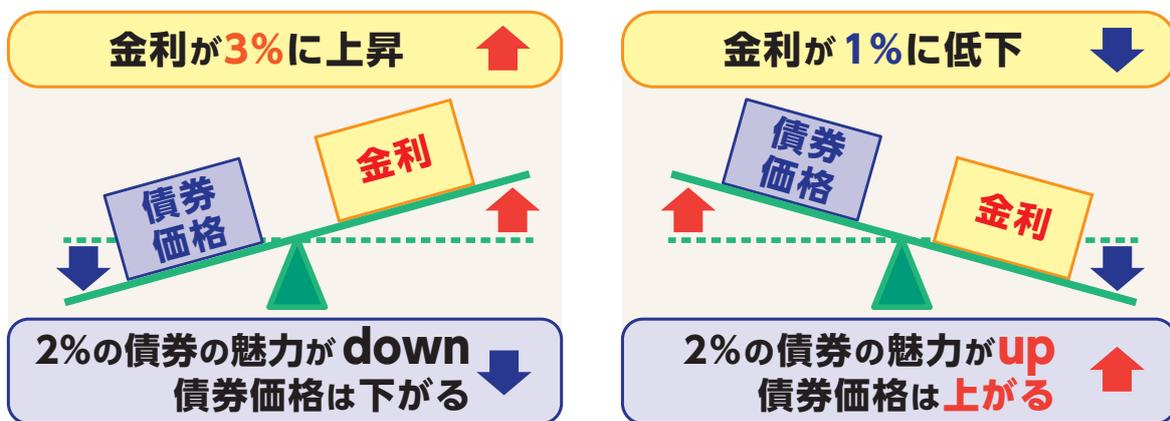
5-4 債券の市場価格と金利の関係

債券

債券の価格は、原則的に市場金利の動向により日々変動し、変動に伴い投資収益(利回り)も変わります。

債券には、金利が上昇すると価格は下がり、金利が低下すると価格は上がる特徴があります。金利とはお金を借りるときの「レンタル料金」のようなものです。金利は日々変動しますが、一般的に最も大きな変動要因は中央銀行(日本だと日本銀行)の「金融政策」です。日本銀行が銀行に貸し出す金利を上げると市場全体の金利が上がり、下げると市場全体の金利が下がるという傾向があります。

【例】発行時の債券価格が100円、利率が2%の場合



「利率」と「利回り」について

利率(年利率)

額面金額に対し毎年受け取る利子の割合のこと。表面利率ともいいます。債券の利率は、発行するときの金利水準や発行体の信用度などに応じて決まります。

利回り(年利回り)

投資金額に対する利子も含めた年単位の収益の割合のこと。

■例えば、年利率4%の債券を100万円購入し、4年後に売却する場合

104万円で売却すると…

$$\begin{array}{l}
 \text{売却金額 } 104\text{万円} - \text{購入金額 } 100\text{万円} = \text{損益 } +4\text{万円} \\
 \text{額面金額 } 100\text{万円} \times \text{年利率 } 4\% \times 4\text{年} = \text{4年間の利子 } 16\text{万円}
 \end{array}$$

4年間の収益 20万円

1年あたりの収益は**5万円**

$$\text{1年あたりの収益 } 5\text{万円} \div \text{購入金額 } 100\text{万円} \times 100 = 5\% \text{ なので } \text{利回り} = 5\%$$

96万円で売却すると…

$$\begin{array}{l}
 \text{売却金額 } 96\text{万円} - \text{購入金額 } 100\text{万円} = \text{損益 } \blacktriangle 4\text{万円} \\
 \text{額面金額 } 100\text{万円} \times \text{年利率 } 4\% \times 4\text{年} = \text{4年間の利子 } 16\text{万円}
 \end{array}$$

4年間の収益 12万円

1年あたりの収益は**3万円**

$$\text{1年あたりの収益 } 3\text{万円} \div \text{購入金額 } 100\text{万円} \times 100 = 3\% \text{ なので } \text{利回り} = 3\%$$

※実際の利回り計算では、手数料や税金なども考慮する必要があります。

6-1 投資信託の仕組みとリスク

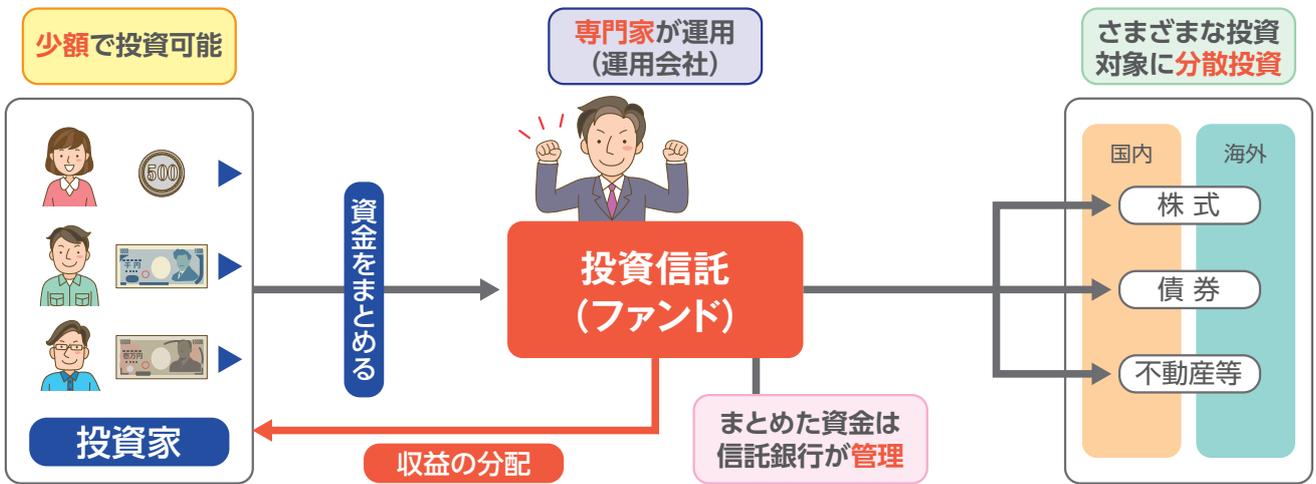
投資信託

投資信託は、資産運用の専門家が投資・運用してくれますが、購入や売却は投資家自身の判断です。仕組みやリスク、運用の対象となっている株式や債券などの商品性を十分理解することが、よりよい判断を後押しすることになります。

6-1 投資信託の仕組みとリスク

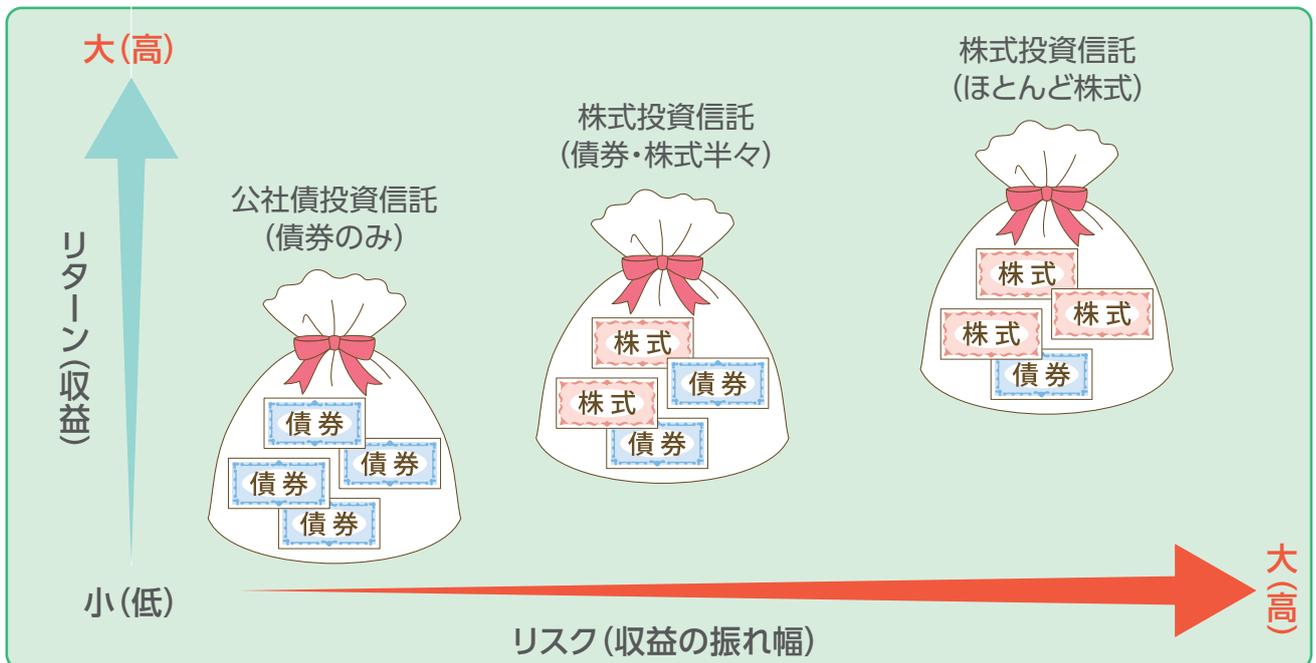
投資信託の仕組み

投資信託の運用は運用会社の専門家が担当しています。運用会社(委託者)が投資信託の運用方針を決め、信託銀行(受託者)に株式や債券などの売買を指図します。



投資信託のリスクとリターンの関係

投資信託のリスクとリターンの関係は、運用されている各金融商品の割合と各金融商品が持っているリスクの大きさによって変化します。



※これは一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

投資信託のリスクへの対応

時間分散

一度に買わず、タイミングを何回かに分けて買う。

銘柄分散

投資対象の異なる投資信託に分散する。

長期投資

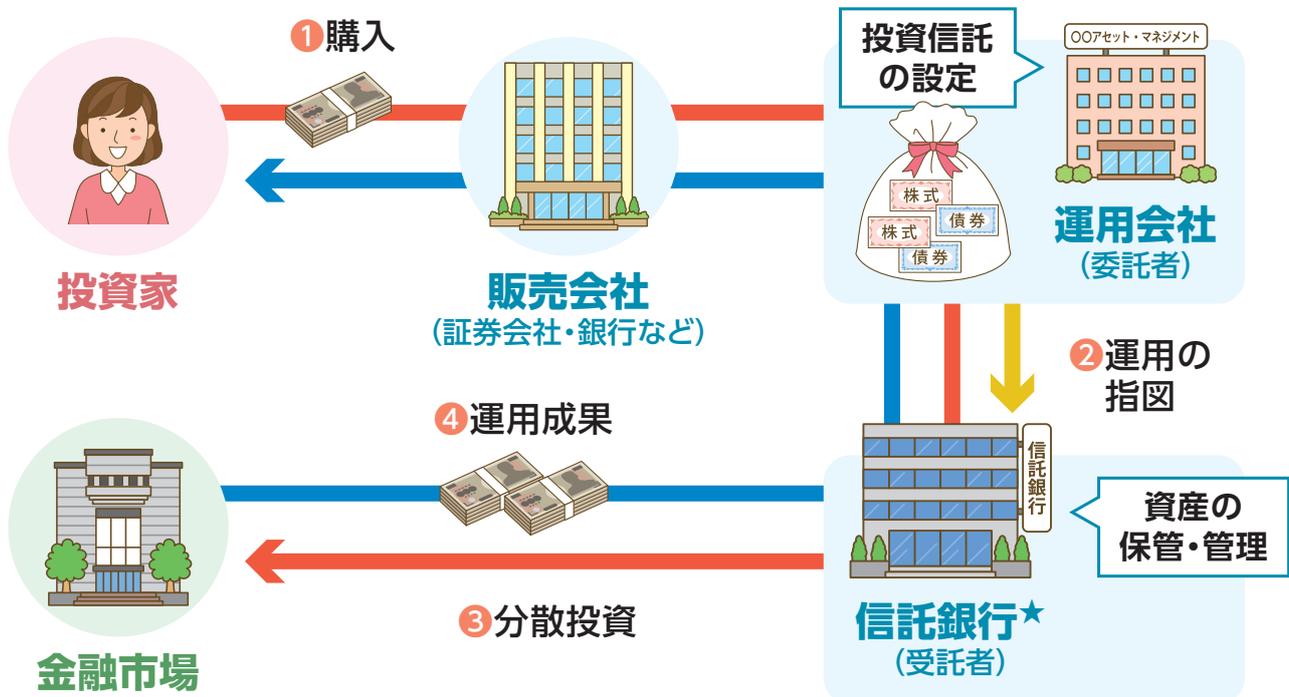
短期的ではなく、長期的な視点で運用する。

※投資信託は、購入時・保有時・売却時に手数料が発生する場合があります(P.72参照)。手数料は商品によって異なるので、購入時にはきちんと確認してください。

投資信託の仕組み(詳細)

投資信託の運用は運用会社の専門家が担当しています。

運用会社(委託者)が投資信託の運用方針を決め、信託銀行(受託者)に株式や債券などの売買を指図します。



★信託銀行では、投資信託の信託財産を自社の財産とは区別して保管・管理(分別管理)しているのので、販売会社、運用会社、信託銀行のいずれかもしくはすべてが破たんしても投資家の信託財産は守られます。

👉 投資信託を売買する際のポイント

- | | | | |
|----------|--------------------------|---|----------------|
| 1 | 投資信託の種類やその特徴を調べる。 | 安全性重視や収益性重視など、さまざまな投資信託があるので、代表的なものの特徴を調べましょう。 | 詳しくは、P.59～62参照 |
| 2 | 基本事項を確認しながら商品を選ぶ。 | 投資信託説明書などを参考にし、投資リスクや投資方針、運用実績などを詳しく検討していきましょう。 | 詳しくは、P.55～58参照 |
| 3 | 売買の方法や費用について学ぶ。 | 商品を売買する手順や、購入時・保有時・売却時に発生する手数料について確認しましょう。 | 詳しくは、P.71～72参照 |

6-2 投資信託の選び方

投資信託

数多くある投資信託の中から選ぶには、「投資対象が何か」「どんな方法で運用するか」「投資する地域はどこか」を考える必要があります。
受け入れられるリスクの大きさなどを考えたうえで、投資信託を選びましょう。

6-2 投資信託の選び方

投資信託選びのポイント

投資対象が何かを確認する

「何に投資するか」はリスクやリターンに大きな影響を及ぼします。
例えば長期で安定した運用を望むなら債券の割合が高い投資信託、値上がり利益を追求するなら株式の割合が高いものを選ぶのがコツです。
リスクの特性がこれらと異なるREIT(リート：不動産投資信託)(P.62参照)を組み合わせた分散投資も1つの方法です。
また、国内外のさまざまな投資対象に投資するバランス型の投資信託もあります。



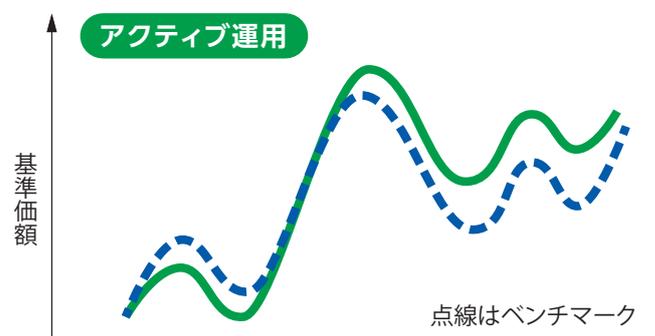
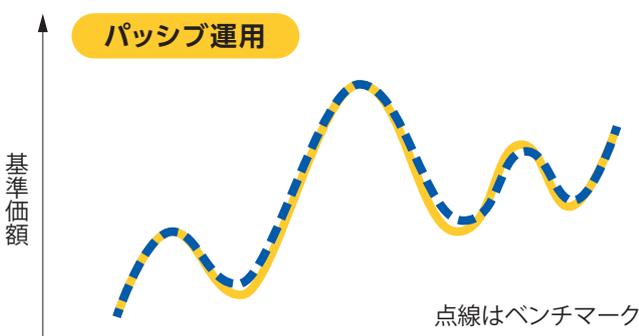
投資信託の商品類型

投資対象	投資する地域	国内	海外
債券		国内債券	海外債券
株式		国内株式	海外株式
不動産 (REIT:不動産投資信託)		国内REIT	海外REIT
その他		コモディティ(商品)など	

バランス型

どんな方法で運用するか

投資信託が運用成果の目安としている指標(日経平均株価やTOPIXなど)を「ベンチマーク」といいます。投資信託の運用方法には、ベンチマークへの連動を目指す「パッシブ運用」と、ベンチマークを上回る成果を目指して積極的に運用する「アクティブ運用」があります。



■主な指標(ベンチマーク)

TOPIX (東証株価指数)

TOPIXは、主に東証プライム^{*}に上場している銘柄の時価総額を平均した株価指数のこと。東京証券取引所が算出・公表している。1968年1月4日の時価総額を100としている。

日経平均株価

日経平均株価は、東証プライム^{*}に上場している銘柄から代表的な225銘柄を選んで、算出している平均株価のこと。日本経済新聞社が算出・公表している。1949年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準としている。

JPX日経400

東京証券取引所に上場されている銘柄からグローバルな投資基準に求められる諸条件を満たす上位400銘柄の時価総額を加重方式で算出する株価指数。日本取引所グループ／東京証券取引所及び日本経済新聞社が算出・公表している。毎年、銘柄の見直しが行われる。

※2022年4月4日から東京証券取引所の市場区分が見直されました。(P.36参照)

情報収集に役立つ「投信総合検索ライブラリー」

一般社団法人投資信託協会が提供しているホームページ内にあり、個別の投資信託についての情報取得が可能です。条件を指定し、投資信託の情報を確認することができます。



投信総合検索ライブラリー

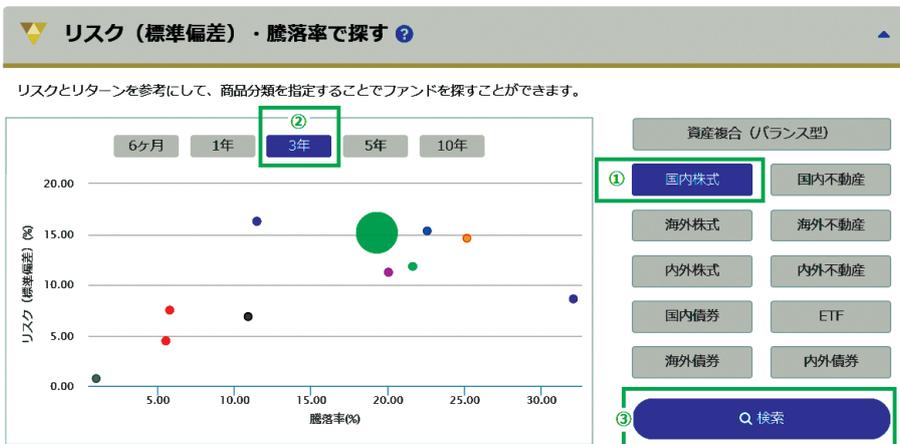


<https://toushin-lib.fwg.ne.jp/FdsWeb/>

■キーワードによる検索



(例)リスクとリターンを参考に探す



1 商品分類を選択します。

2 期間を選択します。

3 ①と②の該当商品について、さらに詳しく投資内容を確認することができます。

(例)の他に、「投資対象(地域/資産)で探す」機能もあります。いろいろ検索してみましょう。



覚えておきたいキーワード

レーティング

投資信託の評価会社が発表しているレーティング(評価)は、運用方針などを加味しながら、個々の投資信託のパフォーマンス(運用実績)を評価しているものです。こうした評価会社の情報なども活用しながら見極めましょう。ただし、あくまで過去の実績から導かれた評価なので、今後の運用成績を予測するものではないことをしっかりと理解したうえで利用してください。

また、評価会社によって評価方法が異なる場合があります。投資信託を検討する際には、評価会社ごとに継続的にチェックするほうがよいでしょう。一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)に各評価会社へのリンクコーナーがあるので、ご活用ください。

6-3

購入前にチェックしよう

投資信託の 基本事項の確認



投資信託を購入する前に、「投資信託説明書(交付目論見書)」で重要な情報を必ず確認しましょう。

6-3 投資信託の基本事項の確認

購入前に「投資信託説明書(交付目論見書)」をチェック

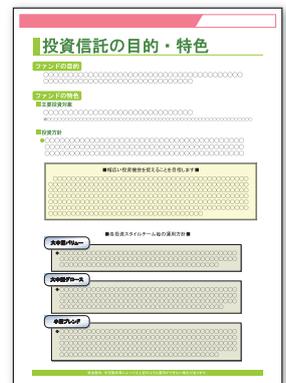
「投資信託説明書(交付目論見書)」は、投資信託の特徴やこれまでの実績がまとめられた、履歴書のようなものです。購入前に確認すべき、投資信託の目的・特色、リスク、運用実績、費用などについて知ることができます。



「投資信託の目的・特色」を確認

投資信託の「基本的な特徴」を確認します。

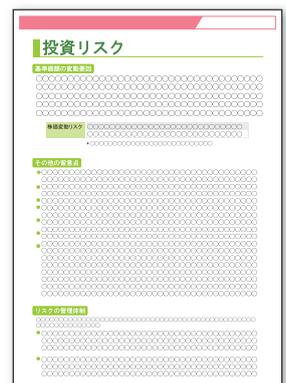
- 何を狙うのか
(例) 成長、安定した収益、市場への連動など
- どんな資産に投資するのか
(例) 株式、債券、不動産投信など
- どこに投資するのか
(例) 国内、海外、国内外
- 分配の方針(毎月、半年、1年など)
(例) 分配の頻度、分配金額に対する考え方



「投資リスク」を確認

基準価額^{*}の変動に影響を与える「リスク」について確認できます。どのようなリスクがあるのかをしっかりと確認しておきましょう。

^{*}投資信託の値段のこと(P.72参照)



「運用実績」を確認

「運用実績」をグラフなどを交えながら確認できます(新しい投資信託では、投資信託の運用実績はありません)。

投資信託のこれまでの基準価額の動きや分配金の額、組み入れている資産の主な内容などがまとめられています。

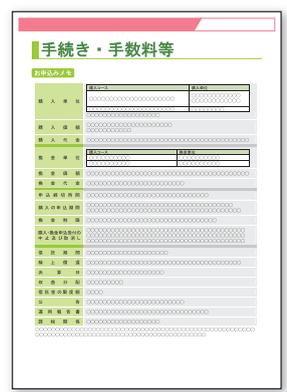
- 基準価額・純資産の推移
- 分配金の推移
- 主な資産の状況
- 年間収益率の推移

コストは？

「手続き・手数料等」を確認

購入・換金時の手続きや手数料・税金などについて確認できます。

- 購入手続き
- ファンドの費用
(例) 購入時手数料、信託財産留保額、運用管理費用(信託報酬)
- 税金

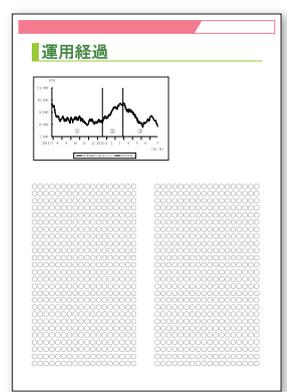


購入後は「運用報告書」をチェック

「運用報告書(交付運用報告書)」には、購入した投資信託がこれまでにどのように運用され、実績はどうだったのか、また現在の経済・金融情勢を踏まえ、今後どのような方針で運用していくのかなどが詳しく説明されています。

運用報告書は各投資信託の決算期ごとに発行されます。

- 運用成績
 - 期中の運用経過
 - ・市況概況
 - ・運用経過と基準価額
 - ・分配金
 - 今後の運用方針
- などを確認できます。



ポイント

投資信託を購入するうえで大切なのは、**理解できないものには投資しないことです。**

- ① 仕組みが複雑すぎて理解できない
 - ② リスクが明確に理解できない
- などの場合は、購入を控えるのが鉄則です。



Column コラム

覚えておきたいキーワード

トータルリターンの通知制度

投資家が保有している投資信託[※]について、実際に受け取った分配金額を含めた損益を把握できるのがトータルリターンの通知制度です。
この通知は販売会社などが作成するもので、年1回以上通知することになっています。
また、販売会社などによっては、「トータルリターン」という表現に代えて、「投資損益」「運用損益」「累積損益」などと表示されています。

計算基準日 : XXXX年XX月XX日

投資信託の名称	評価金額[A]	累計受取分配金額[B]	累計売付金額[C]
〇〇投資信託	XXX円	XXX円	XXX円
累計買付金額[D]	トータルリターン[A+B+C-D]		
XXX円	XXX円		

※対象となる投資信託は、原則2014年12月以降、新たに買い付ける投資信託となっていますが、販売会社などによって異なります。

6-4 投資信託の種類

特徴をおさえよう

投資
信託

実際にどんな投資信託があるのかをご紹介します。
さまざまな種類の中から、方針に合うものを選びましょう。

※換金などの詳細については販売会社にご確認ください。

証券会社

証券会社のみで購入できます

金融機関

証券会社、銀行等で購入できます

投資信託の2つの区分

投資信託には大きく2つの区分があります。

公社債投資信託

株式を一切組み入れず、国債や社債などの債券(公社債)を中心に運用する投資信託です。

株式投資信託

株式を組み入れて運用することができる投資信託です。
実際には、株式を組み入れずに運用している投資信託もあります。

MRF (マネー・リザーブ・ファンド)

証券会社

証券総合口座で、投資資金を待機させておくための追加型公社債投資信託。

元本は保証されていませんが、流動性と安全性を確保するため、運用対象を格付け・残存期間などで厳しく定めており、高格付けの債券のほか、CP^{*1}(コマーシャル・ペーパー)、CD^{*2}(譲渡性預金証書)などの短期金融商品で運用されています。収益分配金を毎日計算し、月末に分配金に対する税金を差し引いて一括して再投資します。

いつでも手数料なしで1円単位で入出金できます。

株式・債券などを買い付けた場合にはMRFを自動解約し、逆に株式・債券などを売却した場合には自動的にMRFを買い付けるなどの機能があります。

※1 CPとは、会社が投資家から短期の資金を調達するために発行する短期社債のことです。

※2 CDとは、第三者に譲渡可能な自由金利の大口定期預金のことで、銀行など預金を受け入れる金融機関のみ発行することができます。

期間

自由

リスク

信用リスク、価格変動リスク

申し込み

1円以上1円単位(1口=1円)
申込手数料はかかりません

換金

即日引き出しが可能です

公社債投信

金融機関

安全性の高い債券を中心に運用する追加型の公社債投資信託ですが、金利上昇時には債券の価格が下がり(P.52参照)、元本割れする可能性もあります。

分配は年に1度行われますが、この収益分配金をその都度受け取らずに自動的に再投資することもできます。

期間

自由

リスク

信用リスク、価格変動リスク

申し込み

1万円(1口=1円)からです。申込手数料はかかりません

換金

いつでも可能ですが、その際には手数料とそれに対する消費税がかかります
なお、資産を引き出せるのは、換金申込日から起算して4営業日目以降です

外貨建てMMF (マネー・マーケット・ファンド)

金融機関

運用対象は高格付けの債券や海外短期証券が中心なので、外貨ベースでは安全性が重視されています。収益分配金は運用実績に応じて毎日分配します。月末に分配金に対する税金を差し引いて一括して再投資するため、複利効果が期待できます。満期や途中換金の制約条件がないため、いつでも手軽に購入・換金することができ、流動性に優れた商品です。

期間	商品によって異なります	リスク	信用リスク、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク
申し込み	米ドル建ての場合、1セント単位や10ドル以上1セント単位など 申込手数料はかかりませんが、購入時と換金時に為替手数料がかかります。詳しくは、販売会社にご確認ください		
換金	米ドル建ての場合、1セント単位などで可能		

※受け渡しは翌取引日となります。取引日とは、海外の金融機関の営業日や海外の証券取引所の取引日などで、かつ日本の金融機関の営業日のことです。

オープン型 (追加型) 株式投信

金融機関

いつでも時価で売買できる追加型の株式投資信託。株式市場や金利、為替などの動きをとらえたタイムリーな資金運用ができます。例えば、新興国市場(エマージング・マーケット)に投資し、積極的に値上がり益を狙うものや、安定性を重視するものなどがあります。

期間	自由(売却日の決まっているものや換金できないクローズド期間がある商品もあります)	リスク	信用リスク、価格変動リスク、カントリーリスク
申し込み	商品により異なります		
換金	その日の基準価額をもとにいつでも換金できます 代金は、換金申込日から起算して4営業日(商品によっては5営業日)目以降に支払われます		

スポット型 (単位型) 株式投信

金融機関

その時々を経済・金融情勢を考慮し、今後の成長が期待できる会社などを中心にタイムリーな運用で収益を狙う単位型の株式投資信託。

1回限りの募集で設定されるので、一般的に「スポット投信」と呼ばれます。

期間	商品により異なります(主に5～7年)	リスク	信用リスク、価格変動リスク、カントリーリスク
申し込み	商品により異なります 不定期募集のため、募集の都度、新聞などに募集広告が掲載されますので、募集期間内に申し込む必要があります		
換金	最初の一定期間は原則として解約できないのが一般的です(クローズド期間) 以後は、換金できますが、所定の信託財産留保額(P.72参照)が差し引かれます		



覚えておきたいキーワード

毎月分配型

「毎月分配型」とは、毎月決算を行い、その都度収益分配金を支払う投資信託のこと。購入者によっては決算時の基準価額が、「購入時の基準価額(個別元本)」より値下がりしていても収益分配金が支払われることもあります。このときの分配金(一部または全部)は元本払戻金(=特別分配金:元本の一部払い戻しに相当すること)になります。これが続くと、その都度個別元本は減少していくことになります。

ETF (イー・ティー・エフ:上場投資信託 Exchange Traded Funds)

証券会社

ETFは投資信託ですが、株式と同様に証券取引所に上場されています。

一般的な投資信託と比較して信託報酬が安く、売買の仕組みや課税関係は株式の売買とほぼ同じです。

ETFには、TOPIX(東証株価指数)や日経平均株価などの指数や金価格などの指標と連動するように設定・運用されている「インデックス連動型ETF」と、特定の指数に連動しない「アクティブ運用型ETF[※]」があります。

※東京証券取引所では、2023年6月に「アクティブ運用型ETF」の上場制度を導入しました。

期間 自由

リスク 信用リスク、価格変動リスク

ETFと一般的な投資信託の違い

	ETF	一般的な投資信託
購入窓口	証券会社	各投資信託の取扱いがある証券会社、銀行などの販売会社
購入価格	その時々取引価格	基準価額(1日に1つ)
注文方法	成行・指値注文が可能	基準価額がわからない状況で購入・換金の申し込みを行う(ブラインド方式)
購入する際の手数料	証券会社ごとに手数料は異なる	投資信託ごと、販売会社ごとに手数料は異なる
信託報酬	一般的な投資信託より低い [※]	一般的にETFより高い

※ETFは一般的な投資信託と比べて、次のような理由から信託報酬が低くなっています。

- 一般的な投資信託と異なり、信託報酬のうち販売会社に支払う部分がない
- 「インデックス連動型ETF」は、株価指数など指標への連動を目指す運用をするため、会社調査などのコストが少ない

「インデックス連動型ETF」が連動を目指す主な指数・指標

株式	国内：日経平均株価、TOPIX、業種別株価指数	海外：世界、米国、欧州、アジアの株価指数
債券	国内：国内の債券指数	海外：世界、アジア、新興国の債券指数
REIT	国内：東証REIT指数	海外：米国、豪州のREIT指数
商品	金、銀、原油先物ほか	



レバレッジ型・インバース型ETFってなに？

レバレッジ型のETFは、日経平均株価やTOPIXなどの指数(原指数)の日々の変動率が一定の倍率になるように設計されています。例えば、倍率が2倍であれば、日経平均株価が5%動くと10%動くように設計されます。

インバース型ETFは、原指数の日々の変動率に一定のマイナスの倍数を乗じて算出されます。

レバレッジ型は株価が上昇すると収益が出て、インバース型は株価が下落すると収益が出ます。

ただし、倍率が高い分、予測が外れた場合、損失が大きくなる点に注意が必要です。

REIT (リート:不動産投資信託 Real Estate Investment Trust)

証券会社

投資家から集めた資金で不動産を保有し、そこから生じる賃料収入や売却益などを投資家に分配する投資信託。REITは小口の資金で不動産への投資が可能となるため、不動産市場の活性化や個人の資産運用の多様化につながる金融商品として注目されています。日本では「J-REIT」とよばれることもあります。REITは「投資法人」と呼ばれる形態をとり、その投資法人が「投資証券」を発行します。証券取引所に上場されているものは、株式と同様に証券会社で売買できます。

期間

自由

リスク

信用リスク、価格変動リスク

売買方法

1口単位で、いつでも時価で売買できます
(指値注文、成行注文が可能)

取引コスト

売買委託手数料などがかります
課税関係については、基本的に株式と同様です

REITの簡単な仕組み

不動産は株式や債券などと比べると流動性が低いものですが、REITは市場に上場することにより、流動性を確保しています。また、市場で売買が行われているため、株式と同じように売買を行うことができます。



REITのメリット

- 実物不動産への投資より少ない金額から購入できる
- REITは大きな資金を運用しているので複数の不動産への分散投資が可能
- 物件の運用、維持管理を含めて専門家が担当
- 証券取引所に上場されているため、換金性が高い
- 収益のほとんどが分配される
- 投資主優待が受けられるものもある

REITのリスク

- 賃貸市場や売買市場などの影響により、物件価格や賃貸料が変動する可能性がある
- 世の中の金利の動きにより、金融機関への借入返済額が変動する可能性がある
- 地震・火災などにより物件が被災した場合に収益が変動する可能性がある

Column
コラム

投資信託には、 REITに投資する投資信託もあります。

「REITに投資する投資信託」は、一般の投資信託と同様に、1万円程度から購入することができ、REITに直接投資するより少額での投資が可能です。

「REITに投資する投資信託」はあくまで投資信託ですから、「REIT」とは目論見書の交付義務や取引の際の手数料などに違いがあります。



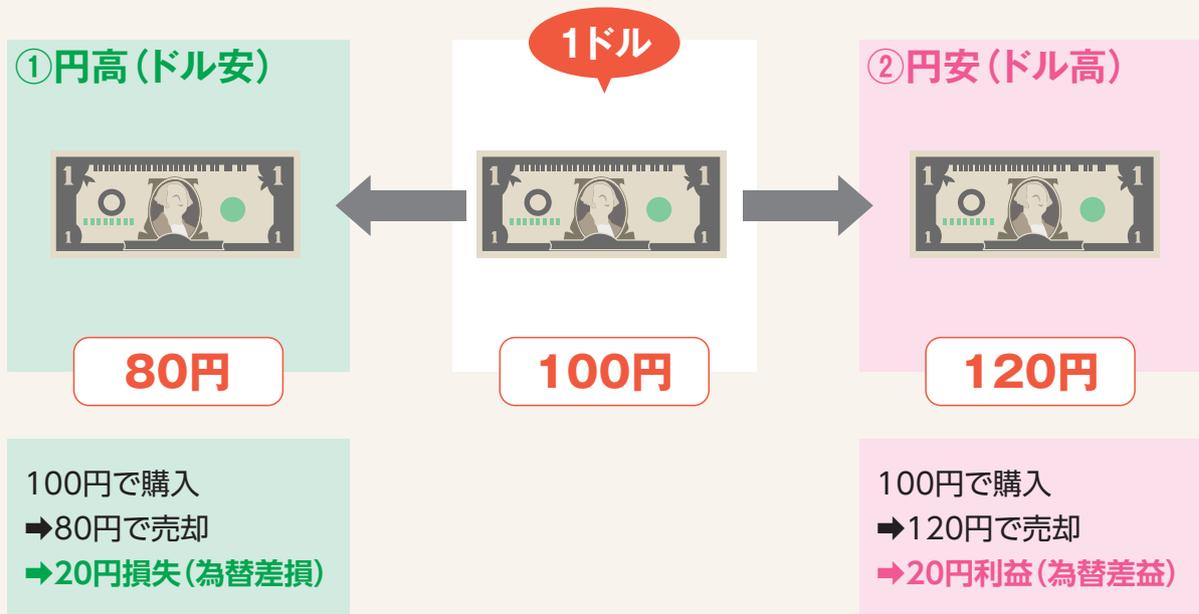
為替の変動リスク

外国の金融商品に投資する場合には、為替の変動によるリスクがあります。これは、換金・満期の際に、円での手取り額が、購入(預入)時の金額を上回る場合も下回る場合もあるということです。

価格が1ドルの外国の金融商品を購入・保有し、その後売却するケースを考えてみます(金融商品自体の価格は1ドルのまま変わらないとします)。

購入するときの為替相場が1ドル=100円であれば、100円で1ドルの金融商品を購入し、保有することになります。その後、この金融商品を売却すると1ドル手に入ります。この場合、為替の変動により円での手取り額には2通りの結果が考えられます。

- ①為替相場が1ドル=80円(円高)になっていた場合、1ドルを円に換金すると80円しか手に入りません。
 - ②為替相場が1ドル=120円(円安)になっていた場合、1ドルを円に換金すると120円手にすることができます。
- このように外国の金融商品の場合は、金融商品の価格が変動しなくても、為替の変動だけで、換金・満期の際の円での手取り額が、購入時に必要だった円の金額を上回る場合も下回る場合もでてくることになります。



国内と外国の金融商品のリスクとリターンの関係



※これは一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

実践編

金融機関での口座開設の仕方、
「株式」「債券」「投資信託」の取引の流れ、
さらに金融商品の収益にかかる税金について解説します。

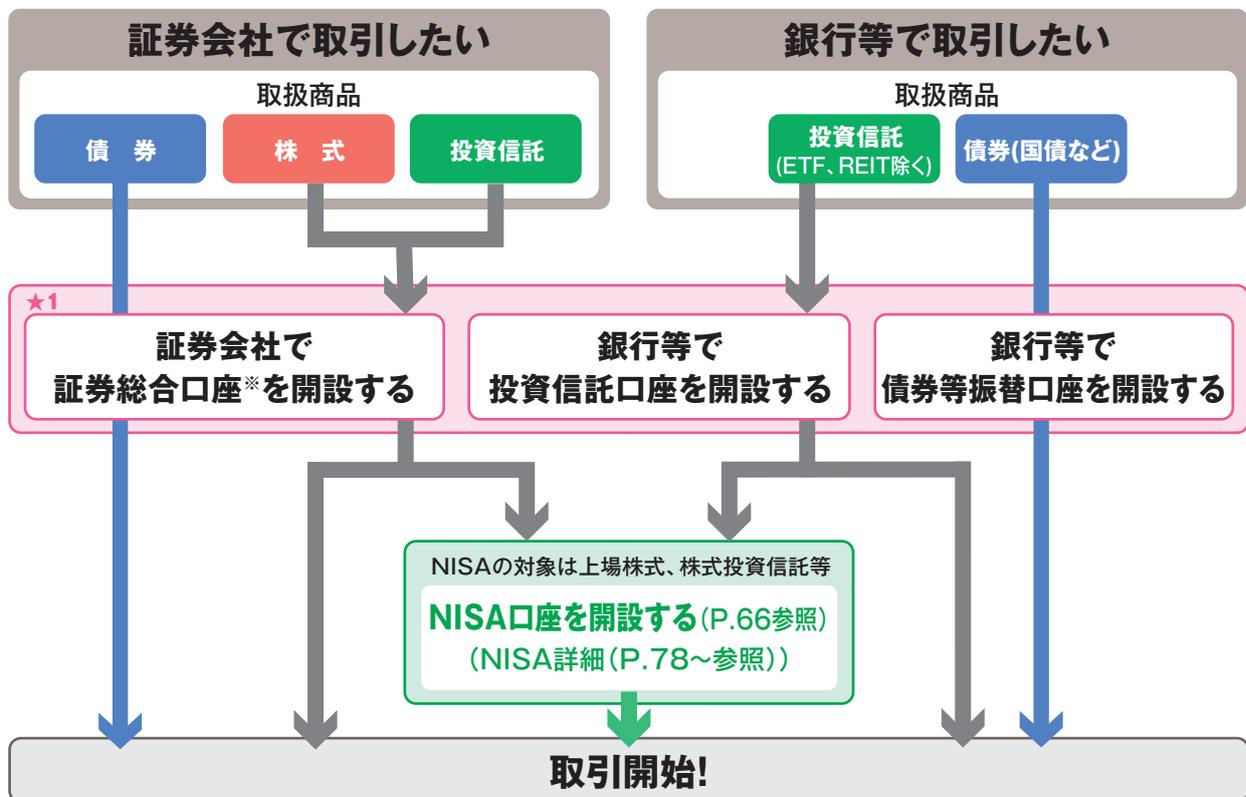


7-1 取引口座の開設

金融商品の取引を行うには証券会社や銀行等に取引口座を開設することが必要です。
 なお、NISA(少額投資非課税制度 P.78 ~参照)を使った取引を行う場合は、取引口座の開設後、別途NISA口座の開設手続きが必要になります。

どこで取引口座を開設しますか？

共通 まずは、銀行等に口座を用意(売買代金の受払に必要です)



※証券総合口座とは、いわば銀行の総合口座の証券版です。MRF(マネー・リザーブ・ファンド P.59参照)と呼ばれる投資信託を中核として、株式などの有価証券の購入・売却代金の受払に対応するなどの機能を持っています。

★1 取引口座の開設

用意するもの ●マイナンバー(個人番号)確認書類 ●本人確認書類
 ●振込先金融機関の口座番号がわかるもの

- 1 店舗、もしくはインターネットや電話で口座開設申込書を請求します。
- 2 申込書に必要事項を記入・署名の上、必要書類を添えて提出します。
 (インターネットや電話で請求した場合は、書類を返送します。)
 申込時に口座種別(特定口座(源泉徴収あり/なし)、一般口座)を選びます。(P.66参照)
- 3 審査を経て、口座開設完了。買付注文の場合は、あらかじめ概算金額を取引口座に預けましょう。

7-1
取引口座の開設

「特定口座」とは

特定口座制度^{※1}とは

株式や公募株式投資信託等の譲渡所得は、「投資家自身が、確定申告を行って納税する」のが原則ですが、特定口座制度は、この手続きを軽減するために設けられた制度です。

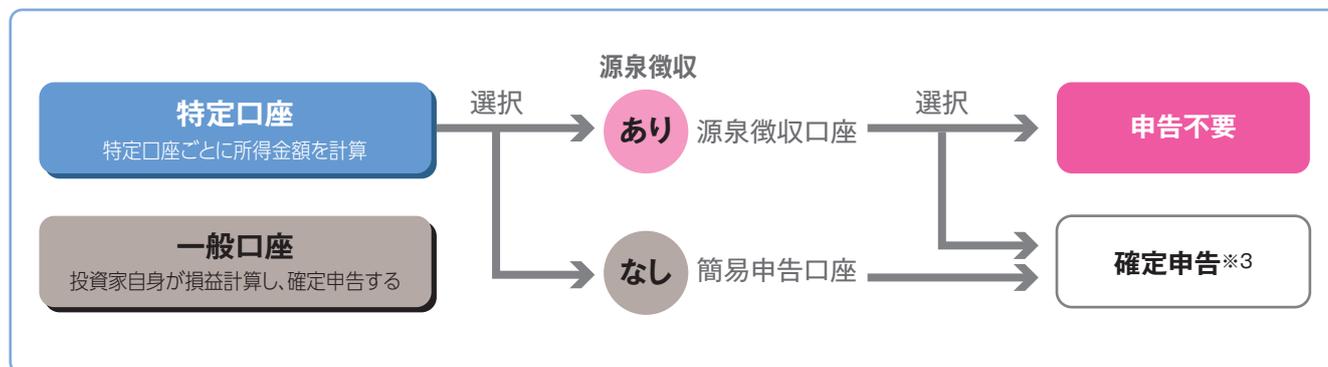
- 特定口座は、証券会社や銀行等ごとに1口座ずつ開設することができます。
- 特定口座を開設すると、証券会社や銀行等は、特定口座内における上場株式などの譲渡損益を管理し、年間の損益を計算した「特定口座年間取引報告書」をお客様と所轄の税務署へ交付します。

特定口座を開設する時には、「源泉徴収^{※2}あり」と「源泉徴収なし」のいずれかを選択します。

特定口座	源泉徴収あり	証券会社などが納税・投資家は確定申告不要 (投資家自身が特定口座年間取引報告書で簡易申告を行うことも可)
	源泉徴収なし (簡易申告)	投資家自身が納税・特定口座年間取引報告書で簡易申告 (譲渡損益の計算は証券会社などが行います。利子や配当との損益通算などの計算や納税手続は投資家自身で行います。)
一般口座		投資家自身が納税・確定申告 (譲渡損益、利子や配当などの損益通算などの計算や納税手続をすべて投資家自身が行います。)

※1 特定口座と一般口座は併用することができます。

※2 源泉徴収とは、譲渡所得等からあらかじめ税金を差し引くことで、証券会社等が、投資家に代わって税金を納めます。



※3 一般口座やほかの証券会社などの特定口座との損益通算、譲渡損失の繰越控除の特例を受けるには、確定申告が必要です(P.75参照)。

NISA 口座の開設 (取引口座の開設が前提!)

- 1 申込書等を準備、提出
- 2 書類の確認 (証券会社・銀行等から税務署にNISA口座の開設を申請)
- 3 NISA口座開設
- 4 税務署の審査完了後、NISA口座での取引が可能
申し込んだ日から取引を開始することができる証券会社や銀行等もあります。

7-2 株式投資の流れ

株式

株式投資の「全体の流れ」と「売買注文の流れ」について、実際の手続きの内容や注意点などを説明します。

7-2
株式投資の流れ

全体の流れ

株式投資は、証券会社で取引口座を開設することから始まります。口座開設から、配当金の受け取りまで、どんな準備や手続きが必要なのか確認しましょう。



1 取引口座の開設 (P.65参照)

※口座管理料がかかる場合があります。口座管理料は証券会社ごとに異なるので確認しましょう。



2 売買注文

取引口座を開設し入金済むと、証券会社に売買の注文を出すことができます。

売買が成立した後は、取引報告書の内容を確認したり、売買代金の決済をするなどの各種手続きを進めていきます。

※詳しくはP.68「売買注文の流れ」を参照。



3 配当金などの受け取り

株式を購入した会社の決算が済むと、「株主総会招集通知」や「事業報告書」などが交付されてきます。

配当金がある場合は、原則として株主総会終了後に配当金支払通知書が、株主優待制度のある会社であれば、株主優待品が送られてきます。



インターネットによる株式取引

インターネットによる株式取引には、「自宅で株価などの情報が容易に入手できる」、「対面取引に比べて売買委託手数料が安い」などのメリットがあります。しかし、手軽に注文できるため、操作ミスで発注してしまったり、ついついゲーム感覚で売買してしまう可能性もあります。

取引の手軽さに惑わされないように、「自己責任の原則」を念頭に置き、慎重な取引を心がけましょう。



売買注文の流れ

実際に株式を売買するときは、注文の指示、内容の確認、売買代金の決済と株式の受け渡しの順番で行われます。

1 注文の指示を出す

株式の売買注文を出すときは、以下の内容についてはっきりと指示を出しましょう。
 なお、株式などの金融商品を購入する場合は、概算金額をあらかじめ取引口座に入金しておく必要があります。

1. 銘柄と証券コード
2. 数量(すべての銘柄が 100株単位)
3. 値段(成行または指値など)
4. 売り・買いの別
5. 注文の有効期限(本日限り、今週限りなど)
6. 市場(例: 東京証券取引所)



2 取引報告書の内容を確認する

売買が成立(約定=やくじょう)すると(数日後に)証券会社から「取引(売買)報告書」が送付されます(あるいは電子書面交付)。
 取引内容に相違がないか確認し、注文内容と異なる記載事項があったら、すぐに証券会社に連絡しましょう。



3 売買代金の決済と株式の受け渡し

株式の売買が成立(約定=やくじょう)してから、その日(約定日)を含め3営業日目(受渡日)に、売買代金の決済と株式の受け渡しが行われます。
 売買委託手数料は、証券会社ごとに異なるので確認しましょう。
 購入した株式は、証券会社の取引口座において電子的に管理されます。(株式等振替決済)

例	月	火	水	木	金	土	日
1	2	3	4	5	6	7	
A約定日		3営業日目	A受渡日				
月	火	水	木	金	土	日	
8	9	10	11	12	13	14	
B約定日	祝日	3営業日目	B受渡日				

証券保管振替機構(ほふり)

株式の取引などがより安全かつ迅速に行われることを目的として 2009年1月から「株券電子化」(株券ペーパーレス化)が実施されています。株主の権利(株主総会での議決権行使、配当金の受け取りなど)は、証券保管振替機構(ほふり)と証券会社の口座間で電子的に処理されています。

権利落ち・ 配当落ち

株式分割・配当などを受ける権利がなくなることをいいます。
 株式の発行会社が定めている権利確定日(決算日と同一日が多い)の2営業日前が「権利付最終日」、1営業日前が「権利落ち日」となります。
 権利落ち日には、理論的には新株や配当などに相当する金額が引かれる分、株価が安くなりますが、権利落ち後の株価はほかの変動要因にも左右されるため、理論値よりもさらに安くなったり、逆に高くなったりすることがあります。

例：31日が日曜日の場合 ▶ 権利確定日は、29日(金)に

月	火	水	木	金	土	日
25	26	27	28	29	30	31
		権利付最終日	権利落ち日	権利確定日		

配当などが受け取れるのはこの日までの購入者!

1営業日前

7-3 債券投資の流れ

債券

債券投資の「購入から満期償還までの流れ」と「取引方法の種類」についてご紹介します。
具体的な流れと費用については、販売会社に確認しましょう。

7-3
債券投資の流れ

債券の購入から満期償還までの流れ



1 取引口座の開設 (P.65参照)

2 購入 これから発行される債券
「**新発債**」の場合
「**債券**」
あらかじめ決められた
発行価格で購入します。

既に発行されている債券
「**既発債**」の場合
「**債券**」
そのときの**時価**で
購入します。

3 契約締結時交付書面 (取引報告書) の受領
購入後、金融機関から交付されます。

利子の受け取り

利付債の場合、あらかじめ決められた利率に基づいて利子を定期的に受け取れます。

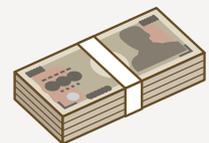
途中売却も可能

原則としてそのときの**時価**で換金できます。元本割れの可能性もあるので注意が必要です。

途中償還

債券によっては満期前に一部または全部が償還される場合があります。

4 満期償還
満期まで保有すると、**額面金額**が受け取れます。



債券の種類

債券にはいくつかの分類の仕方があります。

発行体による分類
(国債・社債など)

利払いの方式による分類
(利付債と割引債)

通貨による分類

国が発行する債券を「国債」、地方公共団体が発行する債券を「地方債」、民間会社が発行する債券を「社債」といいます。

定期的に利子の支払いがある債券を「利付債」、あらかじめ利子相当分を差し引いた価格で発行され、満期時に額面金額で償還される債券を「割引債」といいます。

「円建債券」「外貨建債券」のほか、利子の支払いと償還が異なる通貨で行われる「二重通貨建債(デュアル・カレンシー債)」などがあります。

取引の方法は2種類

債券の売買取引の方法には、証券取引所で行われる「取引所取引」と、取引所を通さずに証券会社と投資家が相対（あいたい）で取引を行う「店頭取引」の2種類があります。

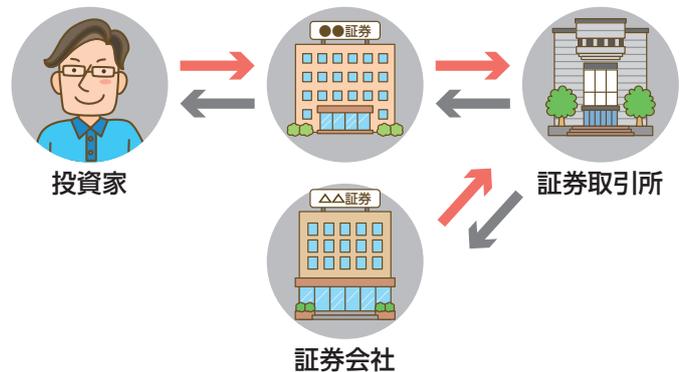
債券売買のほとんどは店頭取引で行われています。

店頭取引は相対取引のため、取引する証券会社によって取引価格が異なることがあります。

なお、店頭取引を希望しても、証券会社ですべての債券について売買できるわけではありませんので、売買が可能な債券かどうか、証券会社へお問い合わせください。

「取引所取引」とは

証券取引所で売買を成立させる取引方法のことです。一般の投資家は株式と同じように証券会社に売買を委託して取引を行います。



「店頭取引」とは

証券取引所を通さず、証券会社が自ら投資家の売買の相手となる取引方法のことです。



ポイント

取引所取引と店頭取引では表示価格の内容が異なります。

取引所取引の場合、表示されているのは取引価格になり、取引価格のほかに、売買委託手数料とそれに対する消費税がかかります。

店頭取引の場合、多くは取引の際に必要なコストが表示価格に含まれているので、別途手数料はかかりません。

Column
コラム

覚えておきたいキーワード

金融商品における 固定金利と変動金利

固定金利とは、預入時点で表示されている金利が満期まで変わらない金利のことです。一方、変動金利とは、世の中の金利の動きに応じて、預入期間内に定期的に見直される金利のことです。したがって、近い将来金利が上昇すると予想されるときには変動金利、現時点の金利水準がピークと判断されるときには固定金利の金融商品が適しているといえます。

7-4 投資信託の取引の流れと費用

投資信託

一般的な投資信託の取引の流れと費用についてご紹介します。
具体的な流れと費用については、販売会社に確認しましょう。

7-4 投資信託の取引の流れと費用

取引口座開設から代金受け渡しまでの流れ

1 取引口座の開設 (P.65参照)

購入

2 投資信託説明書 (交付目論見書) の確認

購入しようとする投資信託の「投資信託説明書 (交付目論見書)」
(P.57 ~ 58参照)を確認します。



3 購入

4 契約締結時交付書面 (取引報告書) の受領

購入後、通常2 ~ 3日以内に交付されます。



投資信託の決算日 原則として1年に1~2回、「運用報告書」(P.58参照)が交付されます。

再投資も可能

分配金の受け取り

換金



換金の申し込み

※投資信託によってクローズド期間 (換金できない期間) を設けているものがあったり、換金申し込みの締切時間が異なるものがあるので、投資信託説明書 (交付目論見書) でご確認ください。

代金の受け取り

5 投資信託の償還 (償還時期の定めがない、もしくは非常に長いものもあります)

償還日になると「償還金*のお知らせ」が交付され、代金を受け取ります。

※償還金とは、投資信託の信託期間が終了したときに投資家に返還される資金のこと。

必要な費用

投資信託の購入・保有には下記の費用が必要になります。
また、別途税金がかかります。投資信託に関する税制はP.74をご覧ください。

支払う時期	名称	費用の内容	支払い方法
購入時	購入時手数料	購入時に販売会社に支払う費用 申込価額の数% (まれに換金時に支払うこともあります。) ファンドや販売会社によってはこの費用がない場合 (ノーロードといいます) もあります。	直接支払います。
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	保有額に応じて日々支払う費用 年率でいくら支払うのか、目論見書などに記載されています。	投資信託の信託財産 (保有資産) から間接的に支払われます。
	監査報酬	投資信託の監査に要する費用 投資信託は原則決算ごとに、監査法人などから監査を受けています。	
	売買委託手数料	投資信託が投資する株式などを売買する際に発生する費用 発生の都度徴収されます。運用の結果発生する費用なので、事前にいくらかかるのか示すことはできません。	
換金時	信託財産留保額	投資信託を購入または解約する際、手数料とは別に徴収される費用 販売会社が受け取るのではなく信託財産に留保されます。投資信託によって差し引かれるものと差し引かれないものがあります。	直接支払います。

※そのほか、ファンドによって支払う費用があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。



覚えておきたいキーワード

基準価額

投資信託の値段のこと。具体的には、投資信託に組み入れられている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利子や株式の配当などの収入を加えた資産総額から、投資信託の運用に必要な手数料(信託報酬)などの費用を差し引いて純資産総額を算出し、集められた資金の口数(受益権総口数)で割ったものです。

信託財産

投資信託が保有している資産のことで、信託銀行が管理しています。

クローズド期間

投資信託の効率的かつ計画的な運用を促進するため、原則として解約できない期間(購入後の一定期間または償還時まで)のこと。
期間中は、投資家本人(受益者)の死亡など限られたケース以外は解約できません。

8

主な金融商品の 税制

預貯金

株式

債券

投資
信託

預貯金や株式投資などを行ったときに発生する税金について説明します。
金融商品の利子や譲渡益には、原則として、20.315%の税金(所得税15%、住民税5%、復興特別所得税(P.74参照))がかかります。

預貯金から生じる利益とその税金

利子

預貯金の利子は、「利子所得」として税率20.315%の源泉分離課税で課税関係が終了します。確定申告することはできません。

- 源泉分離課税…給与所得などの所得と全く分離して、銀行などが顧客から所得税を徴収(源泉徴収)し、納税するもの

株式投資から生じる利益とその税金

配当金

上場株式などの配当金は、「配当所得」として税率20.315%が課税されますが、源泉徴収のみで申告不要です。確定申告する場合は総合課税(配当控除の適用あり)、もしくは申告分離課税が選択できます。

- 申告分離課税…給与所得などの所得と合計せず、分離して税額を計算し、納税するもの

譲渡益

売却などによって得た上場株式などの譲渡益は、「上場株式等の譲渡所得等」として税率20.315%の申告分離課税となります。譲渡損益は、1年間(1月1日から12月31日まで)の上場株式などの売却収入から購入代金・費用(手数料など)を差し引いて計算します。

また、原則として確定申告が必要ですが、特定口座制度を利用すれば、確定申告を不要とすることもできます(P.66参照)。損益通算により控除しきれない譲渡損については、3年間の繰越控除の適用となります(P.75参照)。

債券投資から生じる利益とその税金

日本国債や公募普通社債などの一定の公社債(税法上は「特定公社債(P.74参照)」といいます)の利子・償還差損益・譲渡損益は、上場株式などの配当金や譲渡損益との損益通算が認められています。

利子

特定公社債の利子は、「利子所得」として税率20.315%が課税されますが、源泉徴収のみで申告不要です。

確定申告する場合は申告分離課税となります。

譲渡益

売却や償還によって得た特定公社債の譲渡益や償還差益は、「上場株式等の譲渡所得等」として税率20.315%の申告分離課税となります。

償還差益

特定公社債とは

	発行地	発行体の所在国	
特定公社債	国内発行	日本	日本国債、地方債、政府関係機関債、公募普通社債など
		海外	公募円建て外債(サムライ債)など
	海外発行	—	売出債、私売出債の一部 (購入時から他社への移管をしていないもの)
一般公社債	—	—	特定公社債以外の公社債 (2016年1月1日以後に発行した一定の私募債など)

※2015年12月31日以前に発行されたものは、同族会社が発行したものを除き、すべて特定公社債に該当します。

投資信託から生じる利益とその税金

収益分配金

途中換金
による利益

償還時の利益
(償還差益)

公募株式投資信託の場合

収益分配金のうち普通分配金(下記参照)は「配当所得」として、途中換金による利益と償還時の利益は「上場株式等の譲渡所得等」として各々課税され、いずれも税率は20.315%が適用されます。

公募公社債投資信託の場合

収益分配金は「利子所得」として、途中換金による利益と償還時の利益は「上場株式等の譲渡所得等」として各々課税され、いずれも税率20.315%が適用されます。

公募株式投資信託の収益分配金における「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」の違いと税金

「普通分配金」とは、運用益から支払われる分配金で、配当所得として課税されますが、「元本払戻金(特別分配金)」は、元本の払い戻しとみなされるため、非課税となります。

「復興特別所得税」とは

復興特別所得税とは、東日本大震災の復興財源を確保するため、2013年から2037年まで、25年間の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた額が、追加的に課税されるものです。

損益通算の範囲

損益通算とは

投資で得た利益と損失を通算して、利益に課される税金を減らすことができる措置を損益通算といいます。

例：その年のA株式の譲渡損失(売却損)が20万円、B株式の譲渡益(売却益)が20万円の場合



例：その年のA株式の譲渡損失(売却損)が50万円、B株式の譲渡益(売却益)が30万円の場合



損失は、★1のとおり、確定申告を行うことにより、最長3年間繰り越すことができます。

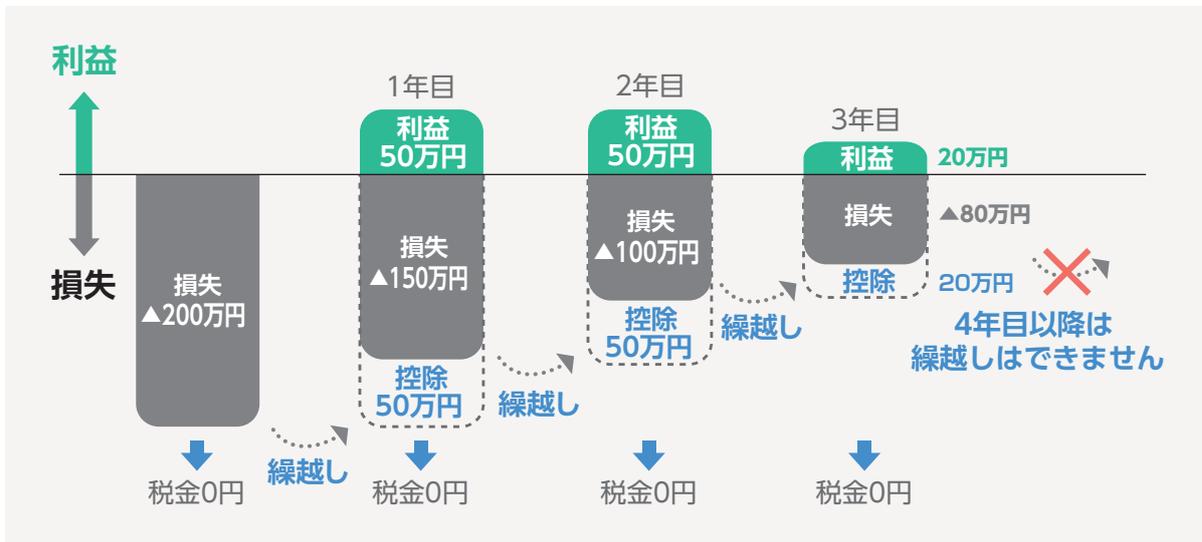
損益通算が可能な金融商品は、

損益通算の対象	〈配当所得〉 ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の 収益分配金、償還差益	〈上場株式等譲渡所得〉 ・上場株式の譲渡益 ・公募株式投資信託の 譲渡益、償還差益 ・特定公社債の譲渡益、 償還差益 ・公社債投資信託の 譲渡益、償還差益	〈利子所得〉 ・特定公社債の利子 ・公社債投資信託の 収益分配金	〈利子所得〉 ・預貯金の利子
損失				
・上場株式の譲渡損 ・公募株式投資信託の 譲渡損・解約損・償還損 ・特定公社債の譲渡損	○	○	○	×

※特定口座間又は特定口座と一般口座の間で損益通算を行う場合は、確定申告が必要です。

★1 上場株式などの譲渡損失に係る損益通算及び繰越控除

繰越控除とは、その年に控除しきれなかった損失を、最長3年間にわたって繰り越して利益と通算できる制度です。ただし、株式等の譲渡がなかった年も、損失を翌年へ繰り越すための確定申告が必要になります。



制度編

金融商品にかかる税金が優遇される制度、
「NISA」と「確定拠出年金」の仕組みやメリット、
利用上の注意点などについて解説します。



9

NISAとは

つみたて
投資枠

成長
投資枠

投資による資産形成をより効果的に行える少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」について解説します。

※ NISA(ニーサ)とは「少額投資非課税制度」のことで、イギリスのISA(Individual Savings Account)を参考に導入され、NIPPONの頭文字「N」をとってNISAと名付けられました。

NISA口座で購入した上場株式や株式投資信託(P.59参照)等の配当金、譲渡益(売買益)などが非課税になります。

NISAとは、「少額」の「投資」が「非課税」になる「制度」

つみたて投資枠は
年間120万円まで
成長投資枠は
年間240万円まで

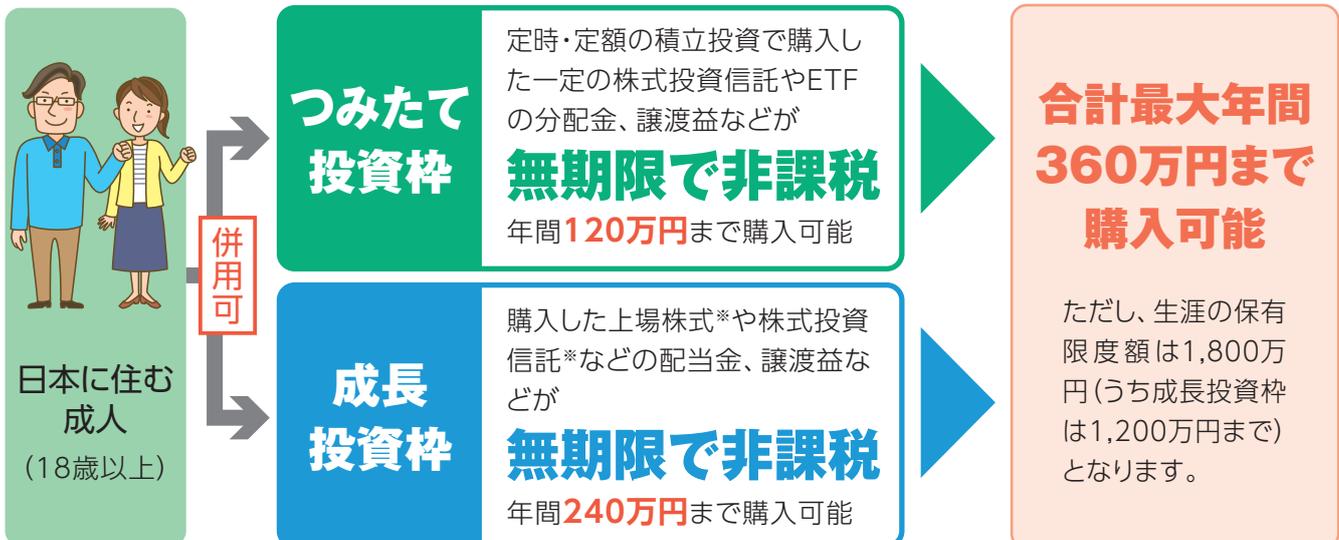
上場株式や株式投資信託などの
金融商品へ投資
※つみたて投資枠では、一定の株式投資信託やETF

利益に対する
税金がかからない

2024年からのNISA

主な特徴は次のとおりです。

- 口座開設期間が恒久化(時限制度ではなくなりました)。
- 非課税保有期間が無期限(購入後、配当金・分配金及び譲渡益に対する税金が無期限で非課税となります)。
- 「つみたて投資枠」と「成長投資枠」の2種類があり、2つの枠は併用可(同時に利用できます)。
- 年間投資枠が360万円(つみたて投資枠120万円、成長投資枠240万円)までに拡大。
- 非課税保有限度額(総枠)は、1,800万円まで(ただし、成長投資枠は1,200万円まで)。
- 非課税保有限度額の枠は売却により再利用が可能(ただし、空いた枠を再利用できるのは翌年以降からとなります)。



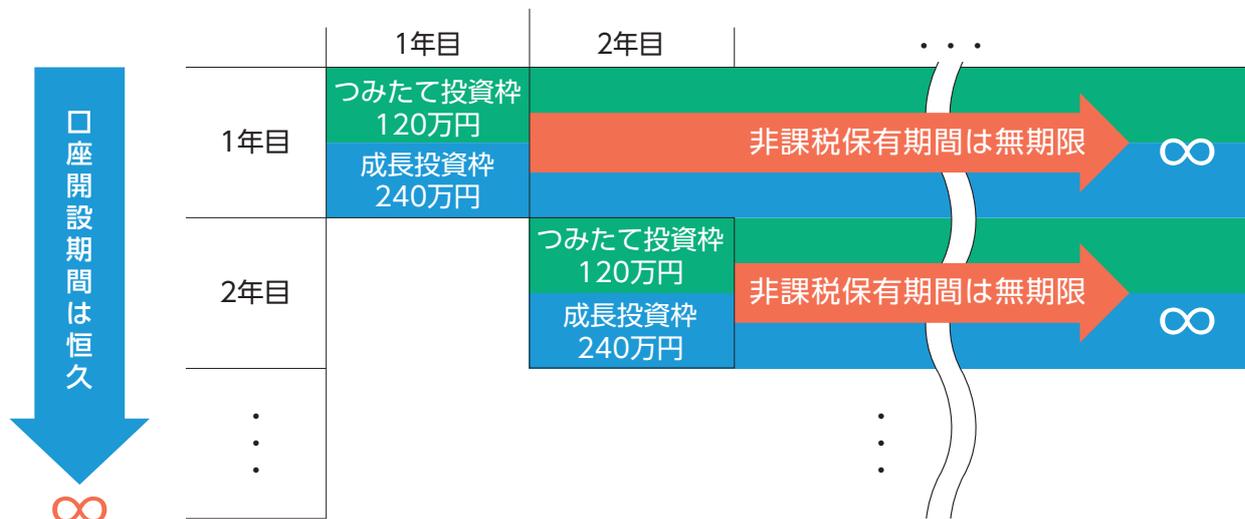
※整理・管理銘柄(P.46参照)、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は投資対象から除外されます。

つみたて投資枠と成長投資枠の違い

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし (恒久化)		
非課税保有期間	無期限		
年間投資枠	120 万円		240 万円
非課税保有限度額 (総枠)	1,800 万円 (成長投資枠はうち 1,200 万円まで)		
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の株式投資信託		上場株式・株式投資信託等*
買付方法	定時・定額の積立投資		指定なし
損益通算	特定口座や一般口座との損益通算はできません		
途中売却	自由		
金融機関変更	年単位で変更可能 金融機関の変更をする場合、一定の条件のもとで変更手続きを行うことにより、 別の金融機関で口座開設可能		
対象年齢	18 歳以上		

*整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外

NISAの投資イメージ

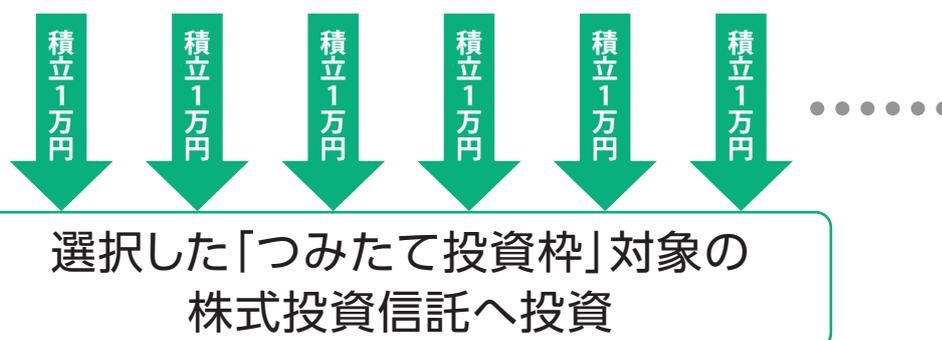


つみたて投資枠と成長投資枠の投資イメージ

■ つみたて投資枠の投資イメージ

つみたて投資枠は長期・積立・分散投資に適した一定の株式投資信託を、「1か月に1回」など「定期」かつ「継続的」に「一定金額で購入する」積立形式です。

〈例〉毎月1万円

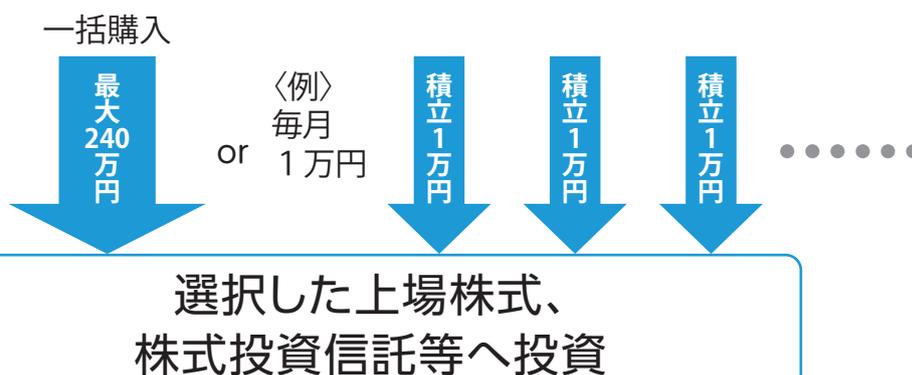


少しずつ投資していくことでコツコツじっくり資産形成できます。

株式投資信託への投資は、最低100円や1,000円から投資が可能ですが、NISA口座を開設する金融機関ごとに異なるので事前に確認が必要です。

■ 成長投資枠の投資イメージ

成長投資枠では、積立形式での投資のほか個別株投資など、目的に合わせた自由な投資をすることができます。



たとえば、どんな人に向いている？

つみたて投資枠…対象商品が長期・積立・分散投資に適した株式投資信託に限定されているので、投資の経験や知識が少ない方でも始めやすいです。

成長投資枠…一人ひとりの目的に合わせた自由な投資が可能です。個別株投資で配当金や株主優待を得る、興味のある会社を応援する、まとまった資金を運用する等、使い方は様々です。

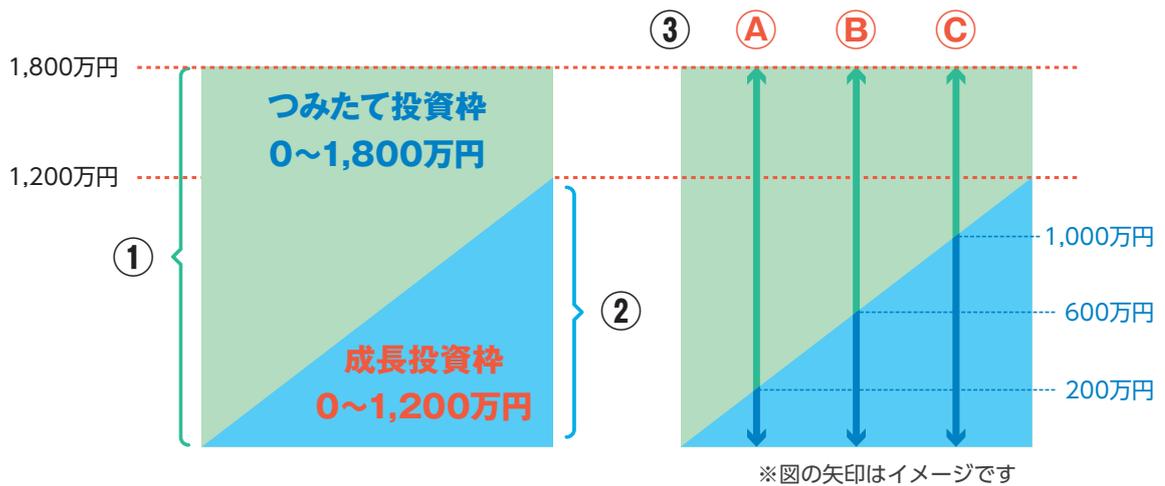


非課税保有限度額（総枠）

年間の投資額の上限（つみたて投資枠120万円、成長投資枠240万円）とは別に、複数年にわたる投資額にも上限（非課税保有限度額といいます）があります。つみたて投資枠と成長投資枠合わせて投資金額の合計が1,800万円に達するまで購入できます。ただし、成長投資枠の上限は、成長投資枠のみを利用した場合でも、つみたて投資枠と併用した場合でも1,200万円です。なお、投資額の計算は買値（購入額の金額（手数料等は含みません））の残高で管理されます。

ケースごとの限度額は次の通りです。

- ① つみたて投資枠のみ利用した投資をする場合…1,800万円まで
 - ② 成長投資枠のみ利用した投資をする場合…1,200万円まで（残り600万円はつみたて投資枠として使えます）
 - ③ つみたて投資枠と成長投資枠の両方を利用し投資する場合…両方の枠の合計額が1,800万円となるまで（非課税保有限度額は、成長投資枠の利用分だけつみたて投資枠が少なくなります）
- 例A：成長投資枠で200万円を投資した場合、つみたて投資枠での投資は1,600万円までになります。
 例B：成長投資枠で600万円を投資した場合、つみたて投資枠での投資は1,200万円までになります。
 例C：成長投資枠で1,000万円を投資した場合、つみたて投資枠での投資は800万円までになります。



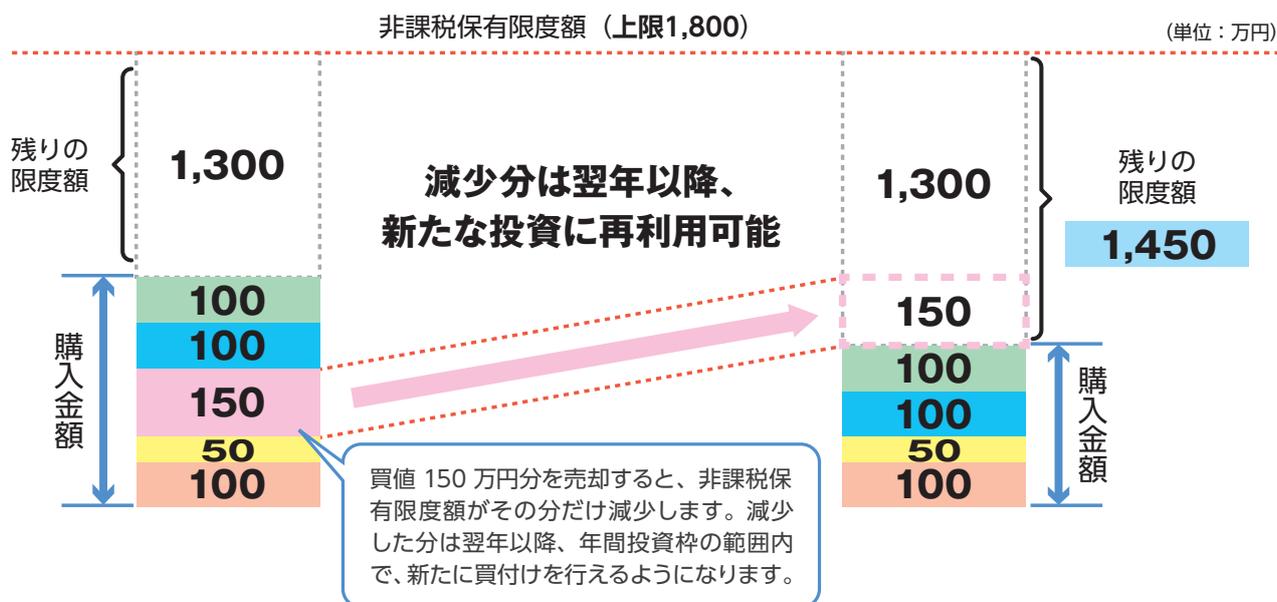
非課税保有限度額（総枠）の考え方

NISA口座で買い付けた上場株式等の非課税保有限度額は買値（購入金額）で管理されるため、保有する上場株式等の値動きによる影響は受けません。

非課税保有限度額（総枠）の再利用

NISA口座で保有する上場株式等を売却した場合、非課税保有限度額がその買値分だけ減少します。減少した分は、翌年以降、年間投資枠の範囲内で新たな投資に再利用可能となります。

例：500万円購入した段階で、買値150万円分を売却した場合



NISA口座の開設

NISA口座は「どこの証券会社、銀行等で口座を開設するか」がとても重要です。NISAは原則1人1口座しか開設できないので、取り扱っている商品をよく調べてから証券会社や銀行等を選ぶ必要があります。

	証券会社 	銀行等 
つみたて投資枠	● 株式投資信託 ● ETF(上場投資信託)	● 株式投資信託
成長投資枠	● 上場株式 ● ETF(上場投資信託) ● 株式投資信託 ● REIT(不動産投資信託)	● 株式投資信託

⚠️ 主な制度上の留意事項

NISAには、次のような留意事項があります。

つみたて投資枠

成長投資枠

共通

- 金融機関の変更は1年単位でしか行えません。
- 特定口座や一般口座との損益通算はできません。
- 上場株式の配当金やETF・REITの分配金を非課税とするには、「証券会社で受け取る方式(株式数比例配分方式)」を選択する必要があります。
- 証券会社等から、信託報酬等の概算値が原則として年1回通知されます。
- 2024年からの新しいNISA口座を初めて開設した日から10年を経過した日(10年後以降は、5年経過した日ごとの日)における氏名及び住所を、その日から1年の間に、証券会社等が確認することになっています。10年を経過した日から1年の間に氏名及び住所の確認ができなかった場合には、その確認ができるまで、新規投資ができなくなります。

つみたて投資枠

特有

- 購入方法は、積立契約に基づく定期かつ継続的な買付け方法(積立投資)に限られます。



2023年以前にNISA口座で購入した上場株式等について

一般NISA

つみたてNISA

ジュニアNISA

- 一般NISA口座で保有する上場株式や株式投資信託等は、購入した年を含め5年間で、つみたてNISA口座で保有する株式投資信託等は、購入した年を含め20年間で非課税保有期間となっています。保有する金融商品は、非課税保有期間の満了後、翌年1月1日に課税口座へ移管されます。なお、課税口座へ移管する際の注意点については次ページを参照してください。

2023年までにNISAで購入した金融商品は、非課税保有期間満了まで非課税で保有可能であり、**新しいNISAに移管は不可**



- ジュニアNISA口座で保有する上場株式や株式投資信託等は、購入した年を含め5年間で非課税期間となっています。5年経過時に口座開設者が18歳未満であれば、満18歳となる年の12月31日までは非課税です。なお、ジュニアNISA口座は口座開設者が18歳※になるまで、払出制限があります。払出しを行う場合、ジュニアNISA口座は廃止されるため、ジュニアNISA口座で保有する商品はすべて払い出されます。

※3月31日において18歳である年の前年12月31日まで



課税口座へ移す際の注意点

一般NISA

つみたてNISA

ジュニアNISA

非課税保有期間終了時に保有している金融商品を課税口座に移す場合、その時点で保有資産が値上がりしているのか値下がりしているのかで、その後に課税口座で保有している金融商品を売却する際に支払う税金に差が出てきます。

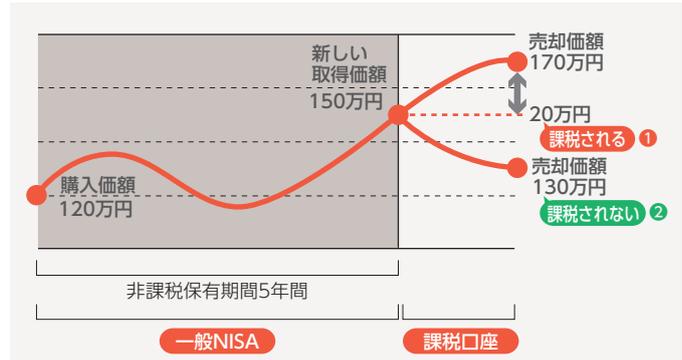
以下では、一般NISAを例に具体的に説明します。

ケース1 保有資産が値上がりしていた場合

一般NISAで株式を120万円購入し、5年の非課税保有期間終了時に150万円に値上がりした場合。この時点で一般NISAから課税口座へ移す場合、取得価額は150万円に変更されます。

その後、

- ① 150万円から170万円に値上がりし売却した場合
→利益の20万円(170万円-150万円)に課税されます。
- ② 150万円から130万円に値下がりし売却した場合
→利益がないので税金はかからず、20万円の譲渡損となり、損益通算の対象となります。



■最初から課税口座で購入・売却した場合と比べると…

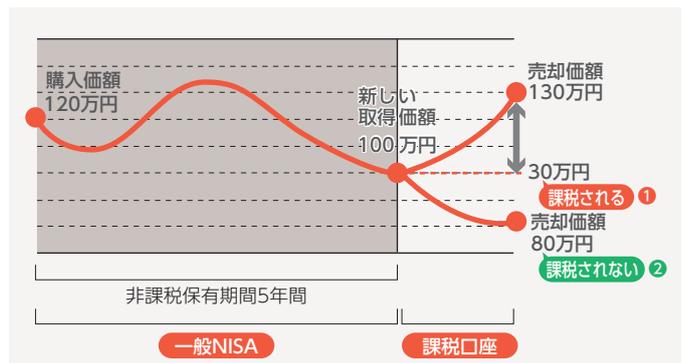
120万円で購入し、130万円で売却した場合、10万円(130万円-120万円)の利益に課税されることとなります。一般NISAから課税口座へ移した場合(②)と比較すると、一般NISAから課税口座へ移した場合の方が支払う税金は少なく済みます。120万円で購入し、170万円で売却した場合は、50万円(170万円-120万円)に課税されます。

ケース2 保有資産が値下がりしていた場合

一般NISAで株式を120万円で購入し、5年の非課税保有期間終了時に100万円に値下がりした場合。この時点で一般NISAから課税口座へ移す場合、取得価額は100万円に変更されます。

その後、

- ① 100万円から130万円に値上がりし売却した場合
→利益の30万円(130万円-100万円)に課税されます。
- ② 100万円から80万円に値下がりし売却した場合
→利益がないので税金はかからず、20万円の譲渡損となり、損益通算の対象となります。



■最初から課税口座で購入・売却した場合と比べると…

120万円で購入し、130万円で売却した場合、10万円(130万円-120万円)の利益に課税されることとなります。一般NISAから課税口座へ移した場合(①)と比較すると、一般NISAから課税口座へ移した場合の方が支払う税金が多くなってしまいます。

120万円で購入し、80万円で売却した場合、40万円(80万円-120万円)の譲渡損となり、一般NISAから課税口座へ移した場合(②)と比較すると、一般NISAから課税口座へ移した場合の方が損益通算できる額が減ります。

10 確定拠出年金とは

確定
拠出年金

セカンドライフに向けては、国民年金・厚生年金といった公的年金に加え、私的年金等を用いた、自助努力による資産形成が大切です。確定拠出年金は私的年金制度の一つで、公的年金と違い、自分の年金を自分で考え運用することになりますので、制度の仕組みをきちんと理解しましょう。

日本の年金制度

日本の年金制度全体は、よく3階建ての建物にたとえられています。1階が国民年金、2階が厚生年金で、両方とも「公的年金制度」です(P.9参照)。そして、3階部分として、企業毎に導入する確定給付企業年金や厚生年金基金といった企業年金制度や公務員の年金払い退職給付があります。また、自営業者などには国民年金基金があり、いずれも「私的年金制度」と言われます。確定拠出年金はこの3階部分(私的年金)に位置づけられており、この制度を活用することで、「公的年金」に上乗せして年金を受け取ることができます。確定拠出年金には「企業型年金」と「iDeCo(個人型年金)」の2種類があり、国民年金に加入している65歳未満の人なら、原則すべて加入できます。



10 確定拠出年金とは

会社員、公務員 厚生年金

日本に住んでいる20歳以上60歳未満のすべての人
国民年金(基礎年金)



公的年金でいくらもらえる?

厚生労働省の公的年金シミュレーター

公的年金 シミュレーター 検索

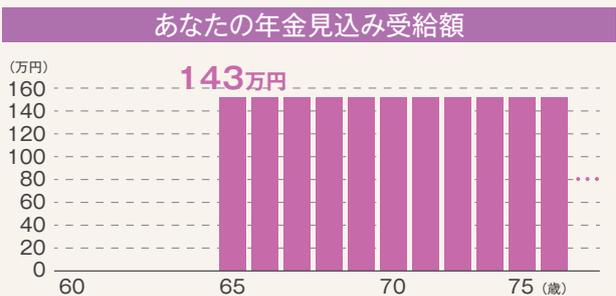


年金額を一番簡単に試算 4項目を入力

STEP 1 生年月日を入力

STEP 2 働き方・暮らし方の選択
例: 会社員・公務員(厚生年金)
働く期間の入力
例: 20歳~59歳*
年収の入力
例: 300万円

*60歳でリタイアした場合



年金見込み受給額
65歳~143万円/年

確定拠出年金

確定拠出年金(DC:Defined Contribution plan)とは、企業や加入者が拠出した掛金を、加入者が自らの判断で運用し、運用結果に基づいて老後に年金を受け取る私的年金制度です。*

確定拠出年金には「企業型」と「個人型(iDeCo)」の2つのタイプがあります。

※一時金として受け取ることもできます。



企業型確定拠出年金(企業型)とは

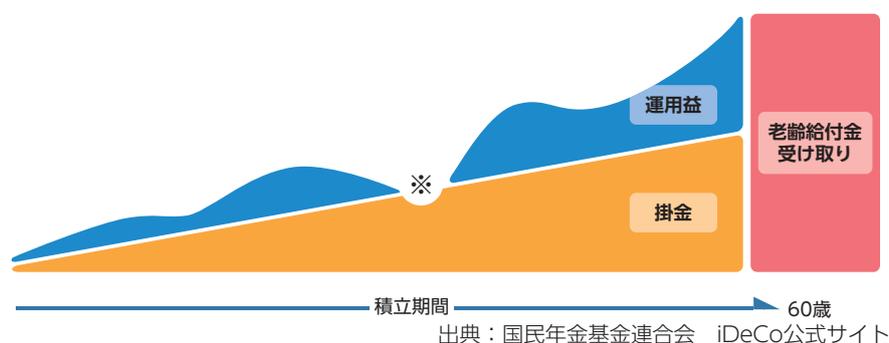
企業型確定拠出年金は、企業が従業員の退職金や老後の年金の準備のために行う年金制度です。加入できるのは、企業型年金を実施している民間企業の従業員です。

掛金は、原則として企業が拠出しますが、企業がマッチング拠出(P.87参照)を導入していれば、加入者も一定の範囲内で自ら掛金を拠出することができます。

個人型確定拠出年金(iDeCo イデコ: Individual-type Defined Contribution pension plan)とは

iDeCoは、個人が自らの老後の年金を準備するための自助努力の制度です。

加入できるのは、自営業者・フリーランス、企業型年金に加入していない民間企業の従業員、公務員、専業主婦(夫)などです。企業型年金に加入している人も要件を満たせば加入できます。掛金は加入者が自分で拠出します。



概要1: 企業・自分が拠出して積立てします

概要2: 自分で金融商品を選んで運用します

概要3: 原則60歳以降に受け取れます

※「元本確保型」の商品もありますが、「投資型」の商品の場合は、元本を下回る可能性もあります。

出典：国民年金基金連合会 iDeCo公式サイトを図を日本証券業協会が一部改編

Column
コラム

掛金の拠出単位について

確定拠出年金の掛金の拠出方法には、毎月拠出する方法以外に、複数月分まとめて拠出する方法や、賞与時に使い残し分を拠出する方法などがあります。

マッチング拠出とは

マッチング拠出とは、企業型年金で、企業が拠出する掛金に上乗せして加入者が掛金を拠出することができる仕組みです。企業ごとの「企業型年金規約」にマッチング拠出に関する定めがあれば、加入者も掛金を拠出することができます。ただし、加入者が拠出する掛金は、企業が拠出する掛金額を超えることはできません。また、企業が拠出した掛金と加入者が拠出した掛金を合計した金額が拠出限度額以内でなければなりません。

確定拠出年金に加入できる人

- 国民年金に加入している人は、原則としてすべて確定拠出年金に加入できます。

国民年金の第1号被保険者



自営業者・フリーランス

第2号被保険者



会社員など



公務員

第3号被保険者



専業主婦(夫)など

加入年齢と受給開始時期

- 企業型年金では、最高で70歳になるまで加入者となることができます。ただし、企業型年金では、加入者となる従業員の範囲は、企業ごとの「企業型年金規約」により定められるため、加入できる年齢は加入している企業型年金により異なります。また、60歳以降に勤務先が変わっても加入者となることが可能です。
- iDeCoでは、国民年金に任意加入している人は、最高で65歳になるまで加入者となることができます。また、海外に居住している人も、国民年金に任意加入していれば、iDeCoに加入することができます。
- 老齢給付金は遅くとも75歳になるまでに受け取りを開始しなければなりません。

確定拠出年金の魅力

確定拠出年金には、「掛金拠出時」「運用時」「受給時」の3つの税制メリットがあります。制度に加入してから給付を受け取るまでの全期間にわたって、税制メリットを受けることができます。

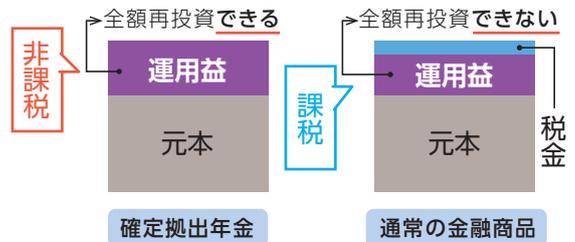
1 「掛金拠出時」

加入者が拠出した掛金は、全額所得控除を受けることができますので、所得税、住民税が軽減されます。

注) 税金の軽減効果を受けるためには、課税所得があることが前提となります。

2 「運用時」

通常は金融商品を運用すると運用益に課税されますが、確定拠出年金では運用益が非課税になります。



3 「受給時」

年金で受け取る場合は以下のように税金の計算上有利になります。

- 年金で受け取った場合には、雑所得として課税されます。ただし、公的年金と同様に公的年金等控除の対象となります。

$$\text{雑所得の金額} = \text{収入金額} - \text{公的年金等控除額}$$

- 一時金で受け取った場合には、退職所得とみなされて退職所得控除の対象となります。

$$\text{退職所得の金額} = (\text{収入金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2$$

【退職所得控除額計算式】

勤続年数	退職所得控除額
20年以下	40万円×勤続年数（最低80万円）
20年超	800万円+70万円×（勤続年数-20年）

確定拠出年金の対象商品

確定拠出年金で購入する金融商品は、金融機関が提示する金融商品の中から自分で選択することになります。提示される金融商品には大きく分けて2種類あります。1つは、年金を増やしたい人向けの投資型商品で、いろいろな種類の「投資信託」が提示されます。もう1つは、安全に貯めたい人向けの元本確保型商品で、安全性の高い「預金」と「保険」があります。なお、購入する金融商品やこれまで積み立ててきた資産（残高）の商品構成（割合）は変更することができます。

投資型商品

投資信託

元本確保型商品

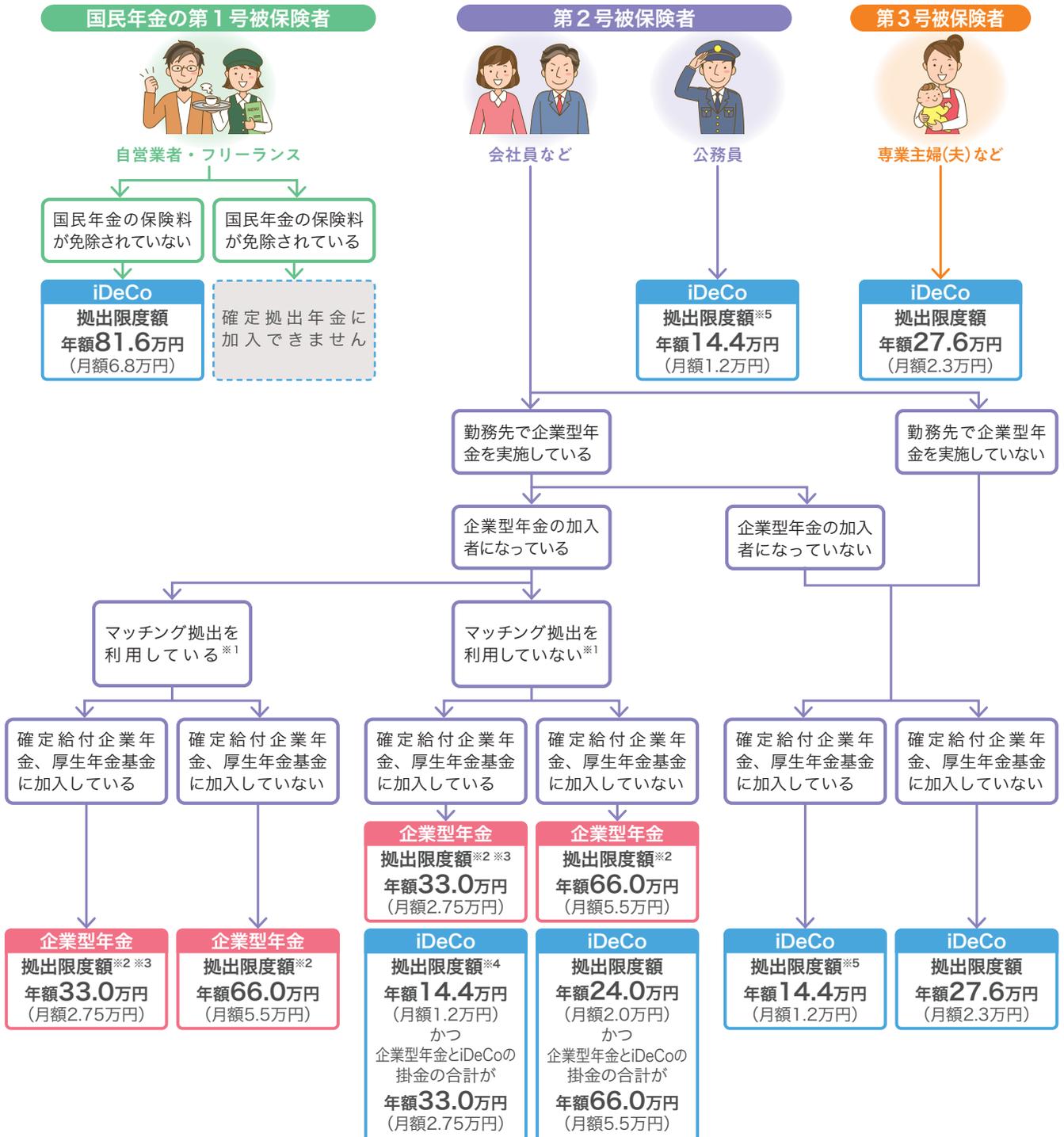
預金

保険

確定拠出年金に加入できるのは… フローチャートで確認しよう!

原則として国民年金に加入している人すべてが、企業型年金、iDeCoのいずれか一方、あるいは一定の要件を満たせば両方に加入することができます。加入できる確定拠出年金の種類や拠出限度額は、国民年金の被保険者の種別や、勤務先の企業年金の実施状況などによって異なります。

加入可否判断と拠出限度額



※ 1 2022年10月より「企業型年金規約」の定めによらず、マッチング拠出を利用していない企業型年金の加入者は、iDeCoに加入できるようになりました。
 ※ 2 企業型年金の掛金の額は「企業型年金規約」で拠出限度額の範囲が定められるため、上記拠出限度額まで拠出できないことがあります。
 ※ 3 2024年12月より、5.5万円から確定給付企業年金等の他制度掛金相当額を差し引いた額が、月額の拠出限度額となります。
 ※ 4 2024年12月より、5.5万円から確定給付企業年金等の他制度掛金相当額と企業型年金の掛金を差し引いた額が、月額の拠出限度額となります。ただし、2万円が上限となります。
 ※ 5 2024年12月より、5.5万円から確定給付企業年金等の他制度掛金相当額（公務員の場合は共済掛金相当額）を差し引いた額が、月額の拠出限度額となります。ただし、2万円が上限となります。

確定拠出年金の留意点

- 加入者が将来受け取る給付の額は、その人の運用の結果次第で決まります。運用結果は自己責任です。
- 運用商品にはリスクがあります。投資に関する知識が必要です。
※企業型年金を実施している会社では、継続的な投資教育の実施に努めなければなりません。
- 原則として中途解約ができず、60歳までは年金資産を引き出すことができません。

iDeCoの留意点

- iDeCoでは、掛金だけでなく、手数料などのコストも加入者の負担となります。

ポイント 転職しても年金資産の持ち運びができます

確定拠出年金はポータビリティに優れた制度です。
ポータビリティとは、積み立てた年金資産を持ち運べることを意味し、これによりまとまった年金資産を形成することができます。

企業型 → 企業型

会社員 転職 → 会社員

企業型 → iDeCo

会社員 転職 → 自営業
会社員 退職 → 専業主婦(夫)

iDeCo → 企業型

専業主婦(夫) 就職 → 会社員
公務員 転職 → 会社員

継続して確定拠出年金に加入できます。



あなたの投資を守る 3つの安心ガード

投資に関するさまざまなトラブルからあなたを守る制度や相談先などを紹介します。

1 証券会社が経営破たんしたときのための

顧客資産の分別管理



証券会社が投資家から預かっている株式やお金は、個々の顧客のものとして証券会社の資産とは切り離して管理することが法律で義務付けられています。これを「顧客資産の分別管理」といいます。

このため、仮に証券会社が破たんしても、顧客の預かり資産はそのまま返還されます。

しかし、顧客に対する資産の円滑な返還が困難となった場合は、日本投資者保護基金が1顧客当たり1,000万円を限度に補償することとなっています。

商品によっては、商品そのものが返還されるのではなく、換金されて返還される場合もありますので、そのときの市場価格(時価)によっては損失が発生する場合もあります。なお、信用取引や先物取引などについては、一部、分別管理の対象とならない場合もあります。

2 金融商品に関する トラブルの相談ができる

証券・金融商品あっせん相談センター フィンマック (FINMAC) (特定非営利活動法人)



金融庁や法務省から認定を受けており、金融商品に詳しい専門の相談員が対応するので安心です。

0120-64-5005

◎平日9:00~17:00 (祝日及び年末年始を除く)

3 株や社債をかたった 投資詐欺にご注意ください!

「株や社債をかたった投資詐欺」 被害防止コールセンター



ちょっとでも「あやしい」、「うますぎる」など不審な勧誘を受けた場合には、右記コールセンターにご通報ください。

0120-344-999

◎平日9:00~11:30、12:30~17:00
(祝日及び年末年始を除く) (日本証券業協会)



2024年8月発行

編集・発行: **金融経済教育推進機構**

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-3-1



本書の無断転用・転載を禁じます。